

令和5年度 群馬県幸福度レポート



Gunma well-being report 2023



群馬県

0. はじめに

G VISION 2040

2040年に
群馬県が
目指す姿

年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、
誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、
幸福を実感できる自立分散型の社会

群馬県は、2040年に目指す姿を「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」として描いた「新・群馬県総合計画（ビジョン）」を令和2年12月に策定しました。

ビジョンでは、ニューノーマルが群馬県の強みになると積極的に捉えて、2040年の目指す姿を描きました。目指す姿のポイントは、「誰一人取り残さない」こと、「幸福を実感できる」こと、そして「自立分散型の社会」であることです。

群馬県では、県が目指す「幸福」とは何かをお伝えするとともに、幸福度を指標化することで現状を「見える化」し、県の政策に活用し、その結果を発信することを目的に、令和3年度より「群馬県幸福度レポート」を作成しています。

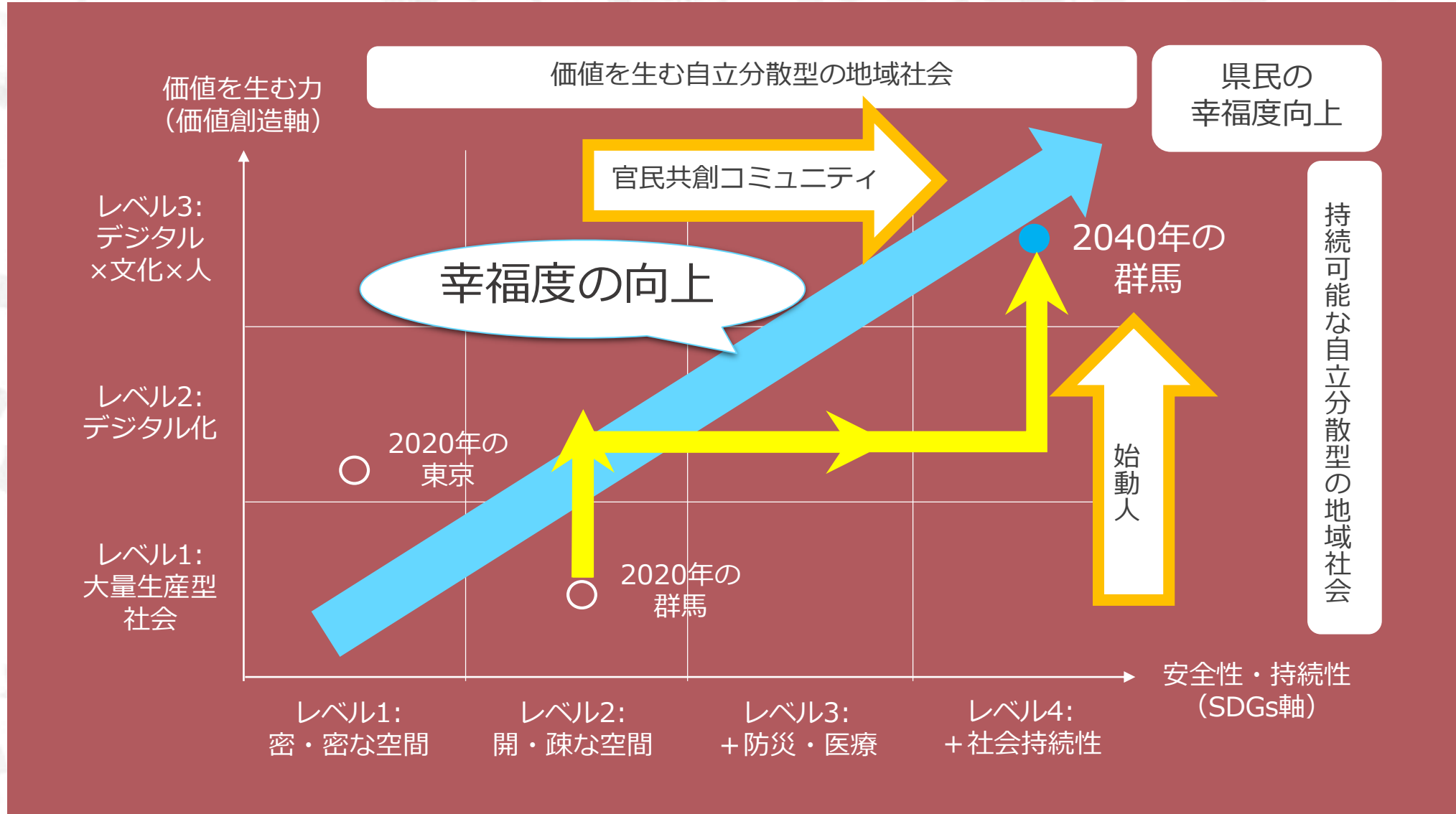


ビジョンが目指す世界をマンガ化！
「ジョシュ・オーウェンの取材ノート」



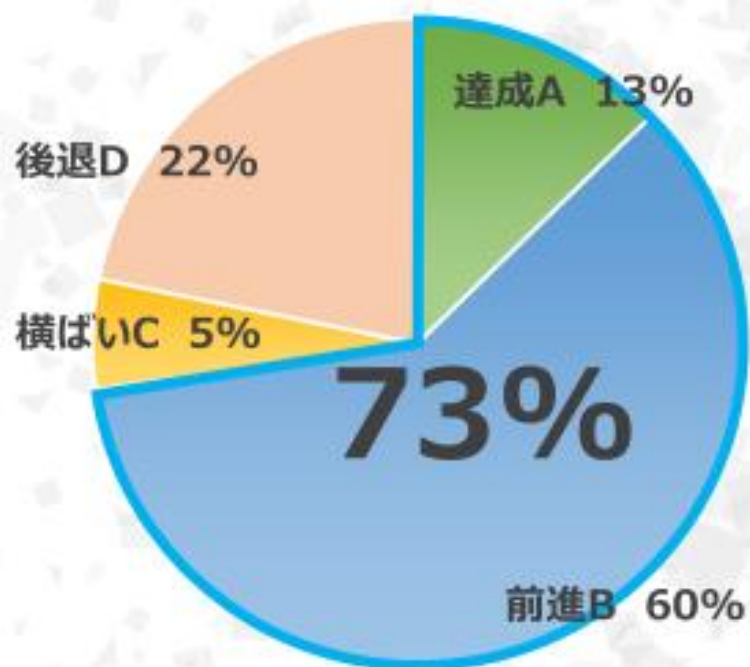
「新・群馬県総合計画ポータルサイト」

0.1 総合計画における幸福度向上



2年目の進捗状況

2022年度（KPI実績）



■進捗状況

- 【達成A】 実績値が目標値を上回り、達成した状態
- 【前進B】 実績値が目標に向かい、基準値（策定時）から前進している状態
- 【横ばいC】 実績値が基準値（策定時）から変動が見られない状態
- 【後退D】 実績値が基準値（策定時）の数値より後退している状態

※割合（%）は未確定を除く【達成A】～【後退D】の小計を分母としている

総括

進捗状況は、概ね良好

有識者意見も踏まえ、引き続き、目標達成に向けさらなる取組を進めていく。後退したKPIについては、要因分析を行った上で、その解決に向けた取組を進めていく。

- 59のKPIのうち、実績値が判明した**55のKPIについて評価検証**を実施
- KPI全体の進捗状況は、「**達成A**」+「**前進B**」の割合が**73%**
- 一方、「**横ばいC**」+「**後退D**」の割合は**27%**
- 「**後退D**」となった12のKPIには、新型コロナウイルスの影響を強く受けたものがあるが、12のKPIのうち、6つのKPIは前年から実績値が前進している。引き続き、達成に向けた取組を進めていく。
- 【「**新・群馬県総合計画に係る懇談会**」**有識者意見**】
 - 計画を策定してからの**取組は非常に良い**。
 - ビジョンを実現することでどのように県民の暮らしが変わるのか、見える化するとよい。
 - 群馬県の自然の豊かさを生かしながら、最先端の技術を実践できるとよい。
 - サービスの種類や対象者によって、どのようにデジタルを使い分けていくかが重要である。

「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で掲げた県民幸福度の向上に向け、県民幸福度の指標化を行いました。目に見えない幸福度を指標化するにあたり、群馬県の考え方を紹介します。

1. 指標化の目的

県民幸福度を指標化する目的は、以下のとおりです。

- ① 県民幸福度を「見える化」する
- ② 県民幸福度と県の政策との関連を分析する
- ③ 県民幸福度向上に向けた政策立案へ活用する

2. 指標の設定

（1）指標体系

指標化にあたっては、p.5のとおり主観的指標を主体としつつ、主観的指標のみでは捉えにくい点を補足するため、客観的指標を組み合わせた多角的な視点によるダッシュボード形式を採用しています。

なお、設定した指標は社会情勢や県民意識の変化等を考慮しながら、必要に応じて見直しを行います。

（2）主観的指標

県民幸福度アンケート（概要は次ページ参照）の結果を基に幸福実感、幸福かどうかを判断する際に重視した事項、満足感、群馬県のよいところ、群馬県への誇り、今後の居留意欲及び「新・群馬県総合計画（基本計画）」において今後10年間の重点施策として体系化した19の政策分野ごとの施策実感を指標化しました。

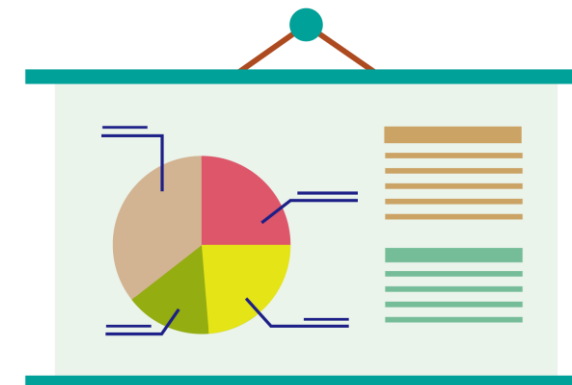
（3）客観的指標

19の政策分野ごとに、県民幸福度に関係すると思われる統計データを指標化しました。

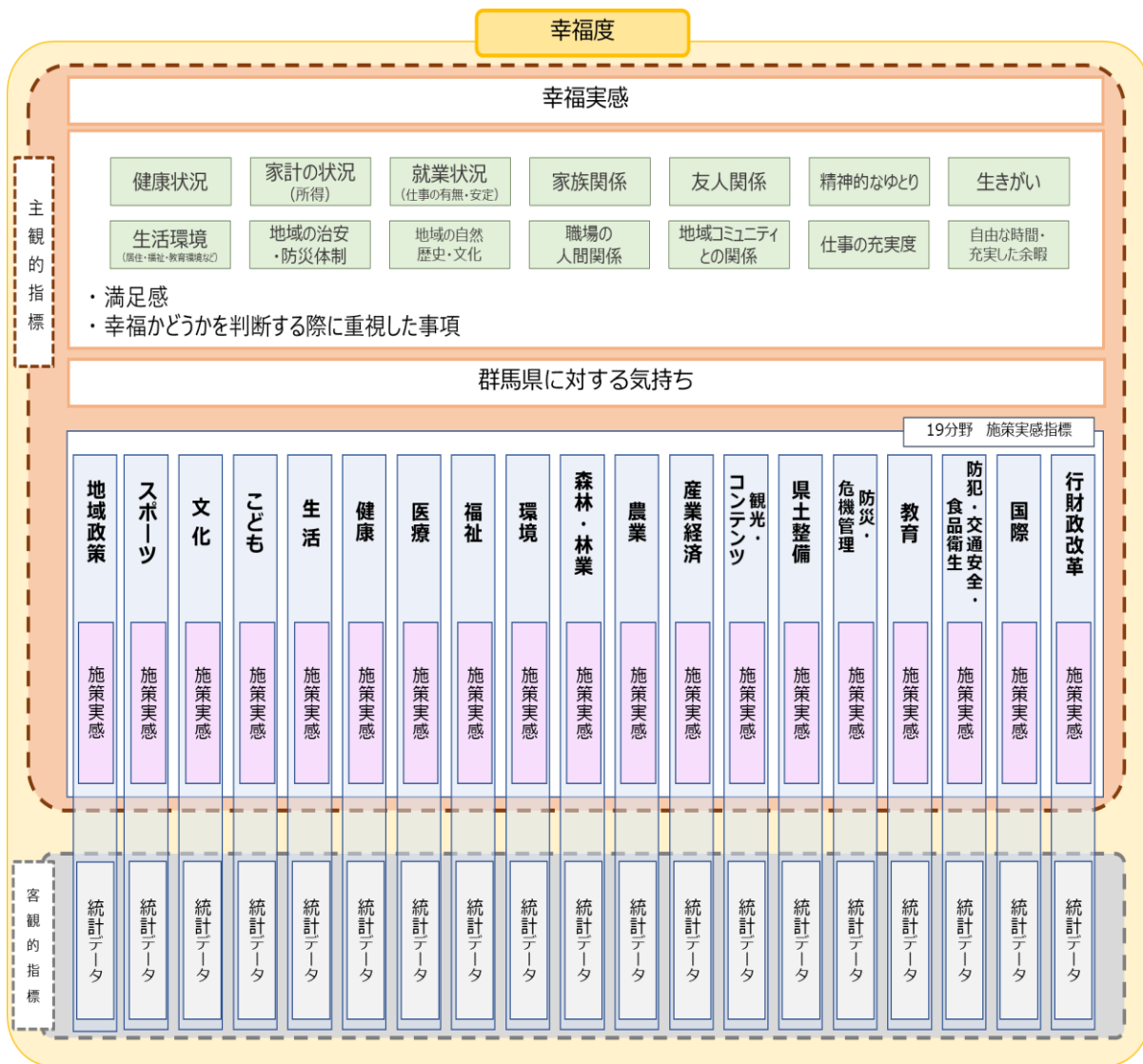
なお、統計データは、以下の指標等を基本に、3つの幸福※の視点を踏まえ選定しています。

- ・「新・群馬県総合計画（基本計画）」のロードマップに掲げるKPI
- ・地方創生SDGsローカル指標

※ 3つの幸福…p18を参照



3. 幸福度指標化の体系図



4. アンケートの概要

県民幸福度アンケートの概要

調査地域	群馬県内全域
調査対象	県内在住の満18歳以上の個人
調査期間	令和2年度調査：令和2年12月1日～12月22日 令和3年度調査：令和3年12月7日～12月24日 令和4年度調査：令和5年1月10日～2月7日
標本数	各年度 3,300人
有効回答数 (有効回収率)	令和2年度調査：1,697件 (51.4%) 令和3年度調査：1,582件 (47.9%) 令和4年度調査：1,568件 (47.5%)
標本抽出方法	層化二段無作為抽出法（選挙人名簿登録者） ※県内11地域から300人ずつを抽出し、集計の際に回答者の居住地の偏りを考慮し、回答者の構成が県全体の縮図になるように補正を加えています。
調査方法	郵送による調査票の配布、郵送又はオンラインによる回答回収

主な質問項目

- ① 主観的幸福感についての項目（実質問数20問）
- ② 施策実感についての項目（実質問数40問）
- ③ 特定の施策についての項目（実質問数5問）

県民幸福度アンケートの詳細は[こちらから](#)…

群馬県ホームページ



目次

第1部

県民幸福度の 現状と分析

1.1 主観的幸福実感の結果

・・・P.8

1.2 主観的幸福実感の分析

・・・P.12

インタビュー



人とひと 人と社会 人と未来
Better Co-Beingを目指して ・・・p.20

第2部

施策実感の 現状と分析

2.1 19の政策分野ごとの分析

・・・P.23

コラム



19の政策分野 分析方法の一例について
・・・p.62

第3部

データ編

3.1 属性別データ一覧 ※別ページへのリンク

・・・P.64

3.2 客観的指標一覧 ※別ページへのリンク

・・・P.65

第1部

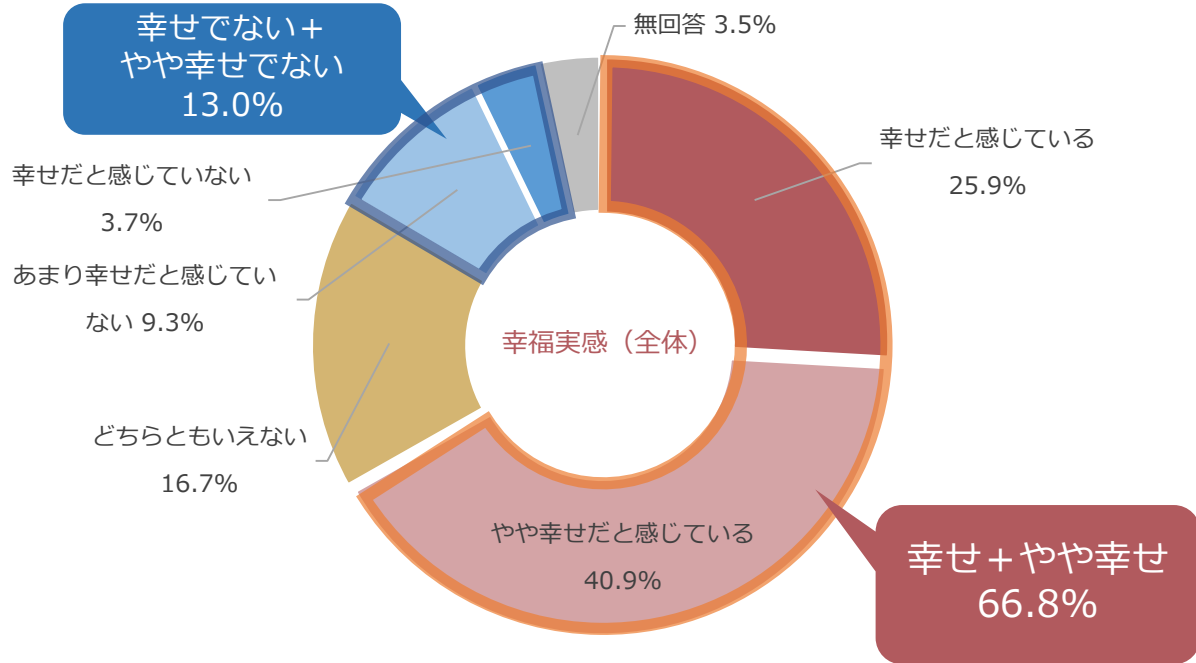
県民幸福度の現状と分析



1.1 主観的幸福実感の結果

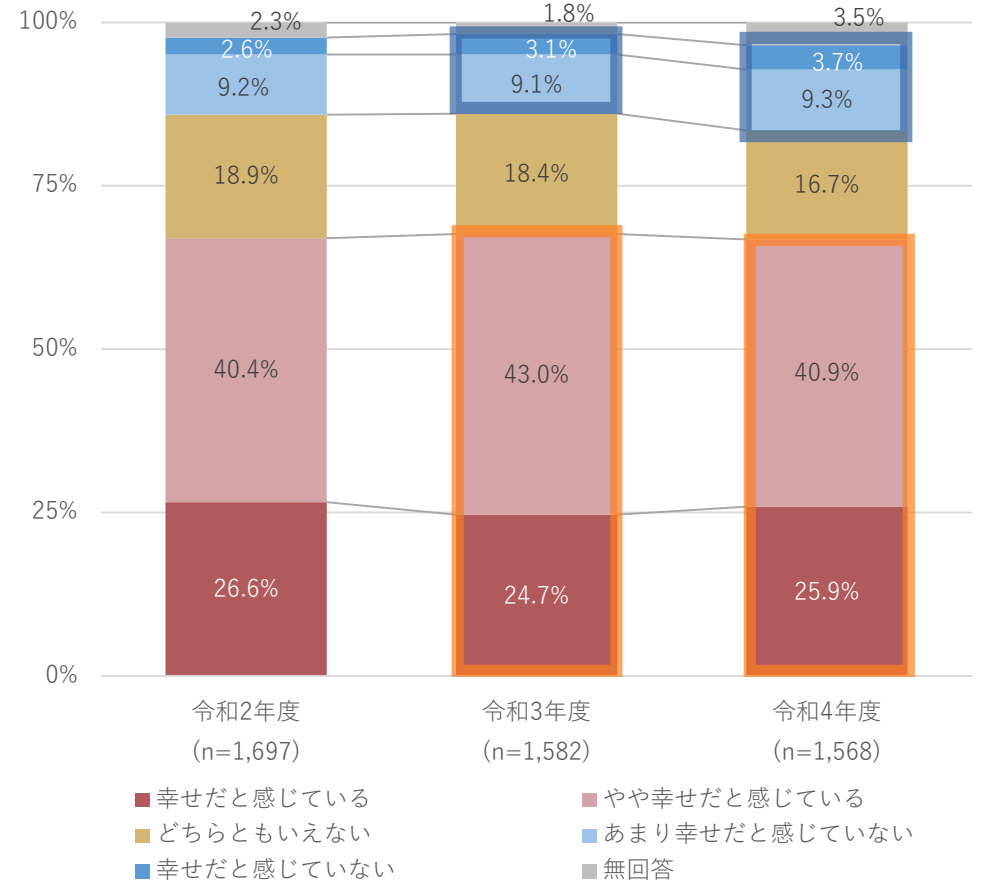
1. 幸福実感

Q「あなたは現在、どの程度幸せだと感じていますか。」



令和4年度調査では、「幸せだと感じている」と「やや幸せだと感じている」の回答を合わせた『**幸せだと感じている**』の回答割合は**66.8%**でした。一方、「幸せだと感じていない」と「あまり幸せだと感じていない」の回答を合わせた『**幸せだと感じていない**』の回答割合は13.0%でした。

幸福実感 (3年間の推移)

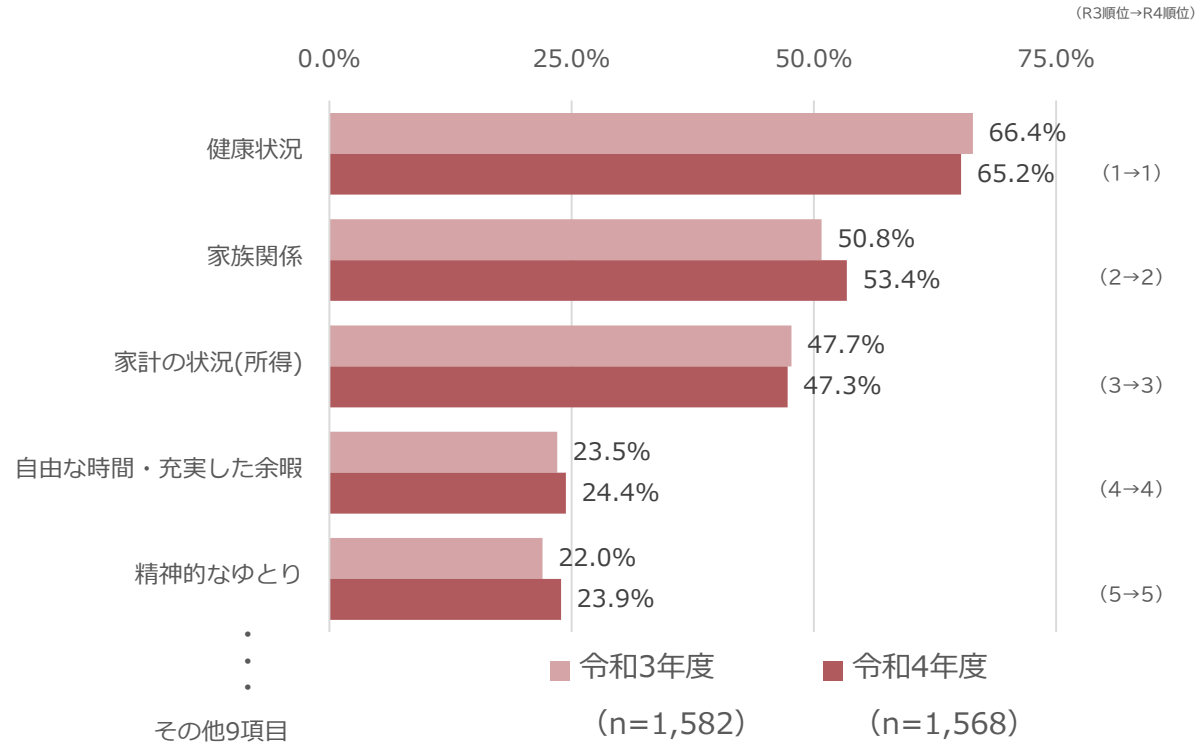


前年度と比較すると、『**幸せだと感じている**』(前年度は67.7%)の回答割合は若干減少し『**幸せだと感じていない**』(前年度は12.2%)の回答割合は若干増加しました。標本抽出によるアンケート調査における誤差を考慮すれば、**幸福実感**は**前年度から横ばいと考えられます**。

※数値 (%) は単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の計が一致しない場合があります。

2. 幸せかどうかを判断する際に重視した事項（3つ選択）

Q「現在のあなたが、「幸せ」かどうかを判断する際に重視した事項は何ですか。」

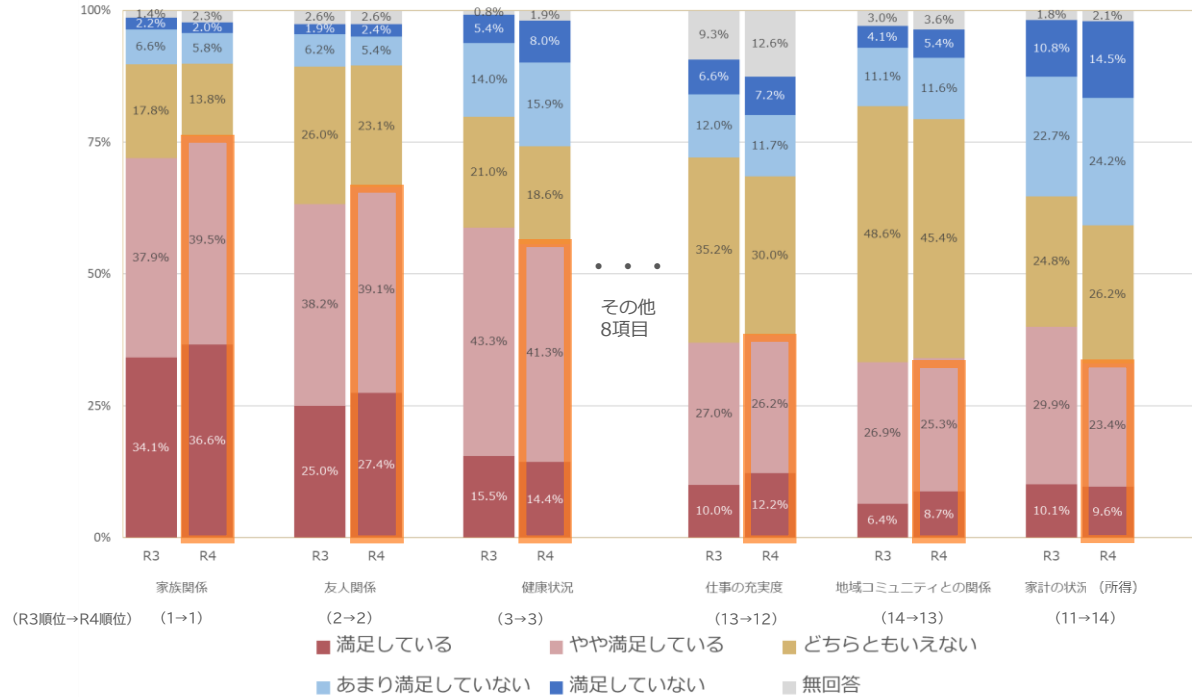


幸せかどうかを判断する際に重視した事項
(全体, 上位5項目, 前年度との比較, 項目の並びは令和4年度の選択率の高い順)

令和4年度調査では、**健康状況(65.2%)が最も多く選ばれ、家族関係(53.4%)、家計の状況(所得) (47.3%)と続きます。**上位3項目の選択率が突出しているのは、前年度と同じです。

3. 満足感

Q「次の1～14の各項目について、あなたはどの程度満足していますか」



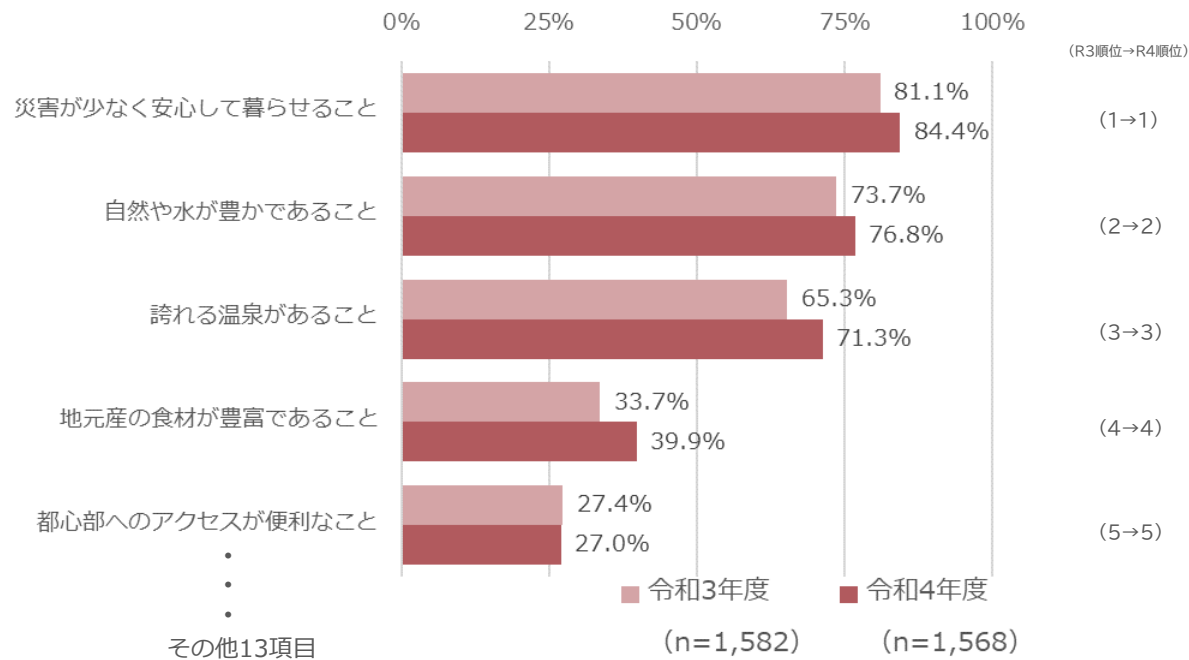
満足感
(全体, 「満足している」と「やや満足している」の合計上位3項目と下位3項目, 前年度との比較)

上位3項目については昨年同様、家族関係、友人関係、健康状況となりました。家族関係は大きく上昇しましたが、家計の状況は大きく下降しました。

※数値 (%) は単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の計が一致しない場合があります。

4. 群馬県のよいところ（当てはまるものを全て選択）

Q「あなたが思う「群馬県のよいところ」はどのようなところですか。」

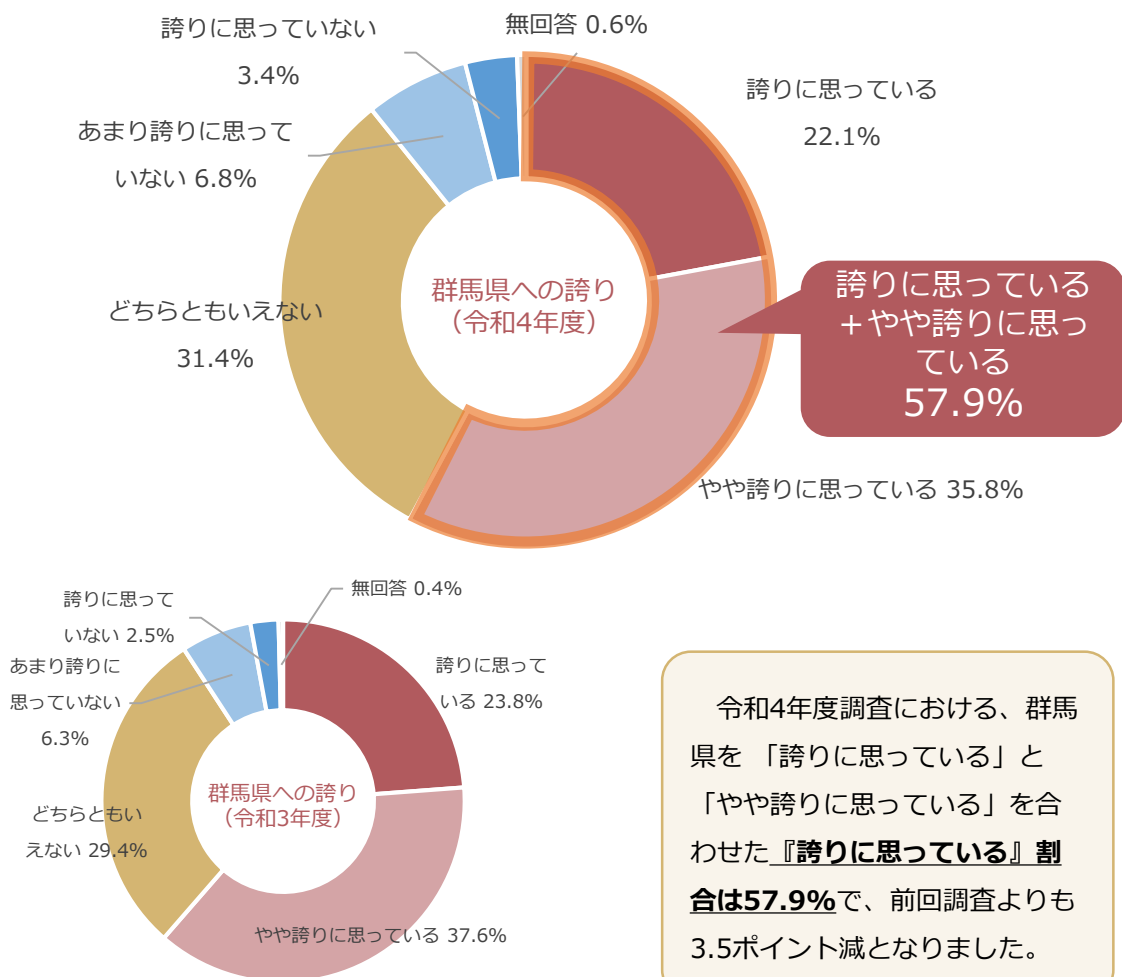


群馬県のよいところ
(全体, 上位5項目, 前年度との比較, 項目の並びは令和4年度の選択率の高い順)

災害が少なく安心して暮らせること、自然や水が豊かであること、誇れる温泉があること、地元産の食材が豊富であること の上位4項目がいずれも昨年度から大幅に上昇しました。

5. 群馬県への誇り

Q「あなたは、群馬県のことを誇りに思いますか。」

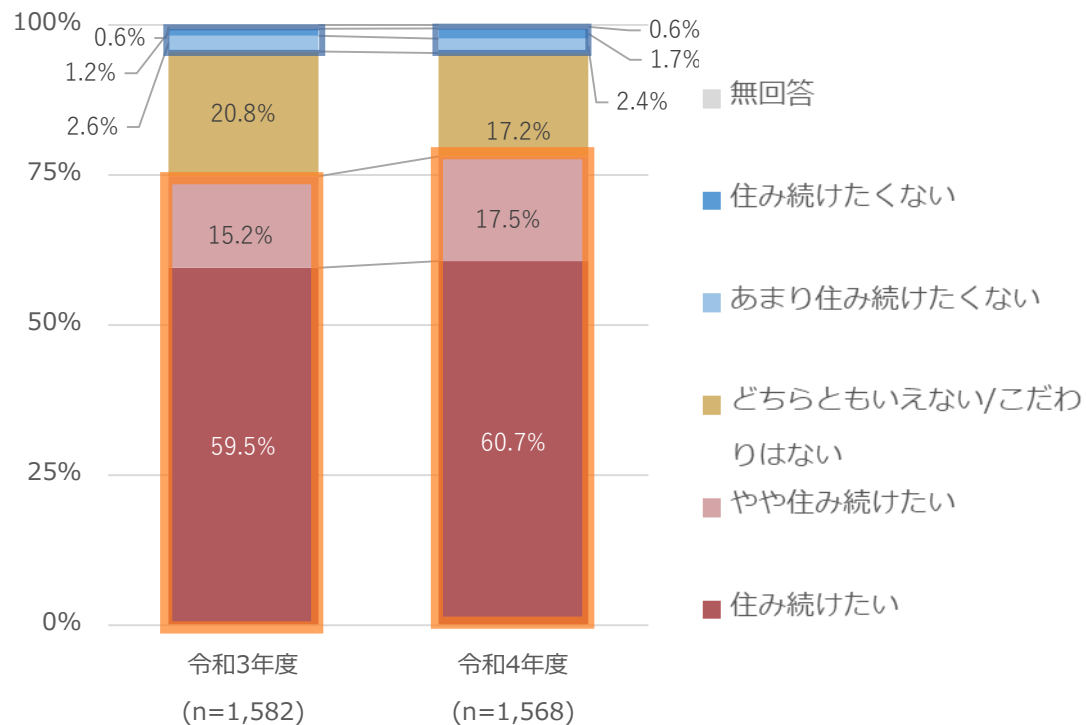


令和4年度調査における、群馬県を「誇りに思っている」と「やや誇りに思っている」を合わせた『誇りに思っている』割合は**57.9%**で、前回調査よりも3.5ポイント減となりました。

※数値 (%) は単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の計が一致しない場合があります。

6. 今後の居留意欲

Q「あなたは、今後も群馬県に住み続けたいと思いますか。」



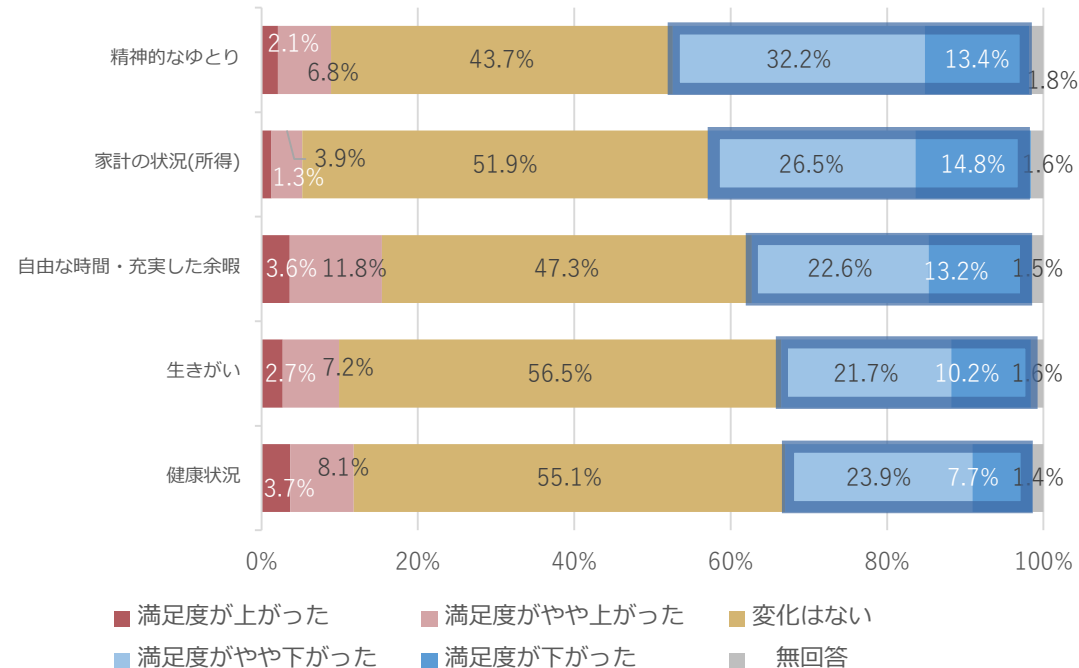
今後の居留意欲（全体、前年度との比較）

「あなたは、今後も群馬県に住み続けたいと思いますか。」という設問に対し、令和4年度調査の「住み続けたい」と「やや住み続けたい」を合わせた『**住み続けたい**』の回答割合は**78.2%**で、**前年度(74.7%)から3.5ポイント上昇**しました。

一方で、「住み続けたくない」と「あまり住み続けたくない」を合わせた『住み続けたくない』の回答割合は3.8%であり、こちらは前年度(3.3%)から大きな変化はありませんでした。

7. コロナ禍前と比較した満足度の変化

Q「コロナ禍前と比較しあなたの満足度に変化はありましたか。」



コロナ禍前と比較した満足度の変化
（全体、「満足度が下がった」と「満足度がやや下がった」の合計の上位5項目）

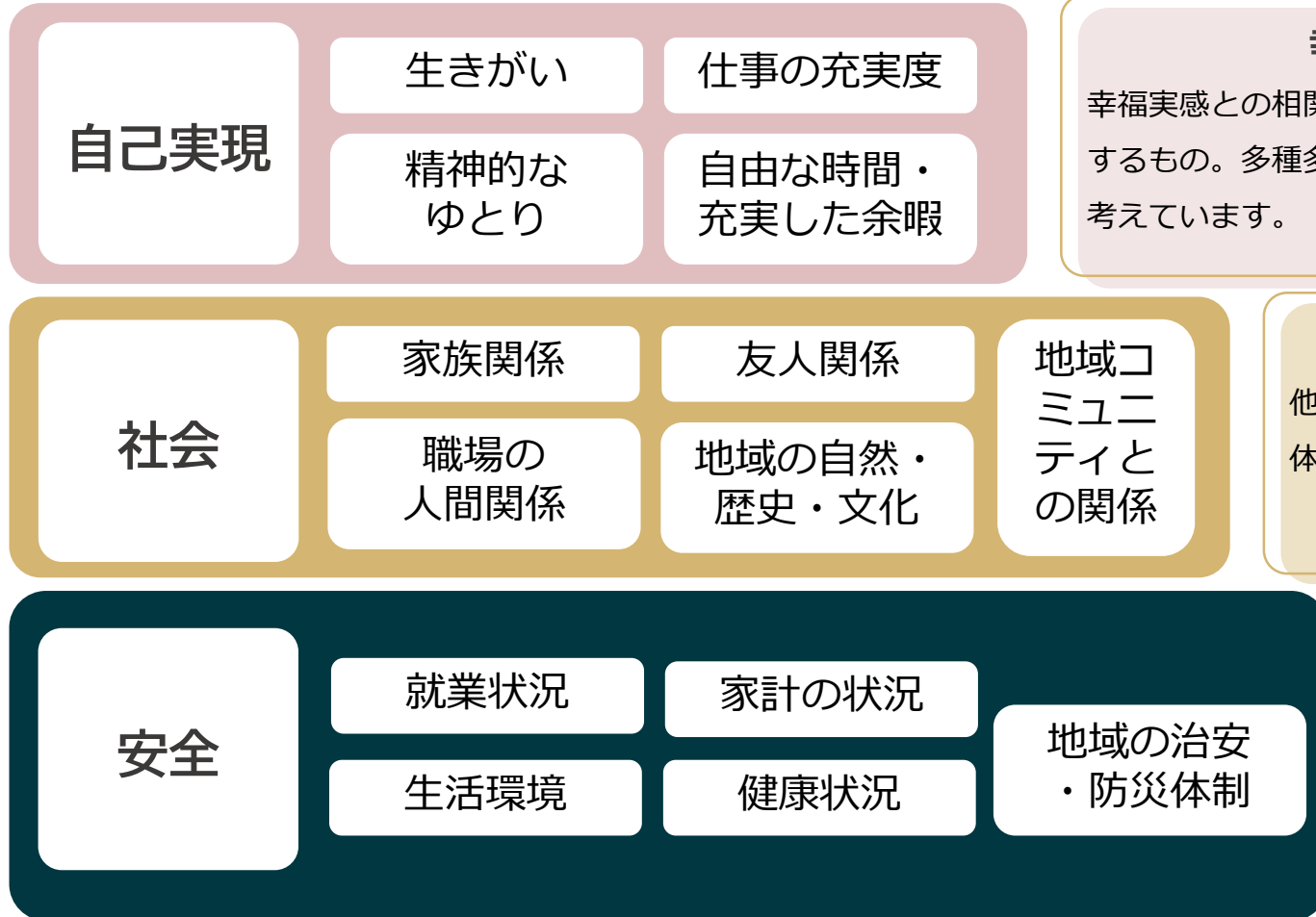
「幸せ」かどうかを判断する際に重視した事項の上位5項目(p.9左)のうち4項目(精神的なゆとり、家計の状況、自由な時間・充実した余暇、健康状況)がコロナ禍前と比較して満足度が大きく下がった上位5項目に入りました。

※数値(%)は単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の計が一致しない場合があります。

1.2 主観的幸福感の分析

満足度の14項目について幸福度との関係に基づいて3段階に分類しました。

1. 満足度の項目の分類



幸福度をさらに高める指標

幸福実感との相関が最も高く、主に一人ひとりの幸福※に関連するもの。多種多様であり行政の介入が難しい領域でもあると考えています。

他者の幸福度に関わる指標

他者との関係の中で見いだされるもの。社会全体の幸福※にも関連するものと考えています。

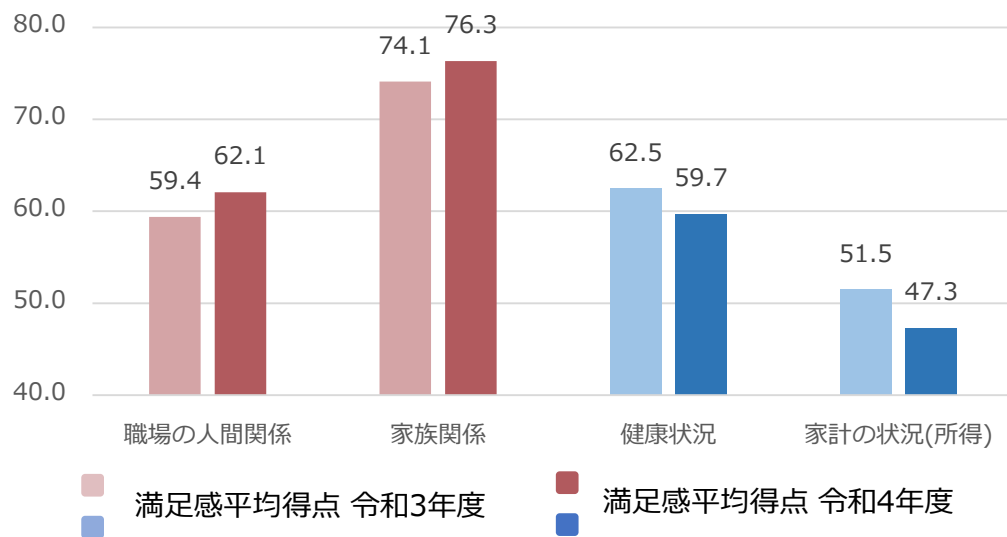
幸福度を支える指標

3つの幸福※すべてに関連するもの。生活の根幹であり、この項目が阻害されると幸福度が大きく下がる可能性があると考えています。

幸福度

※群馬県が考える3つの幸福についてはp18を参照

2. 満足度が有意に変化した項目

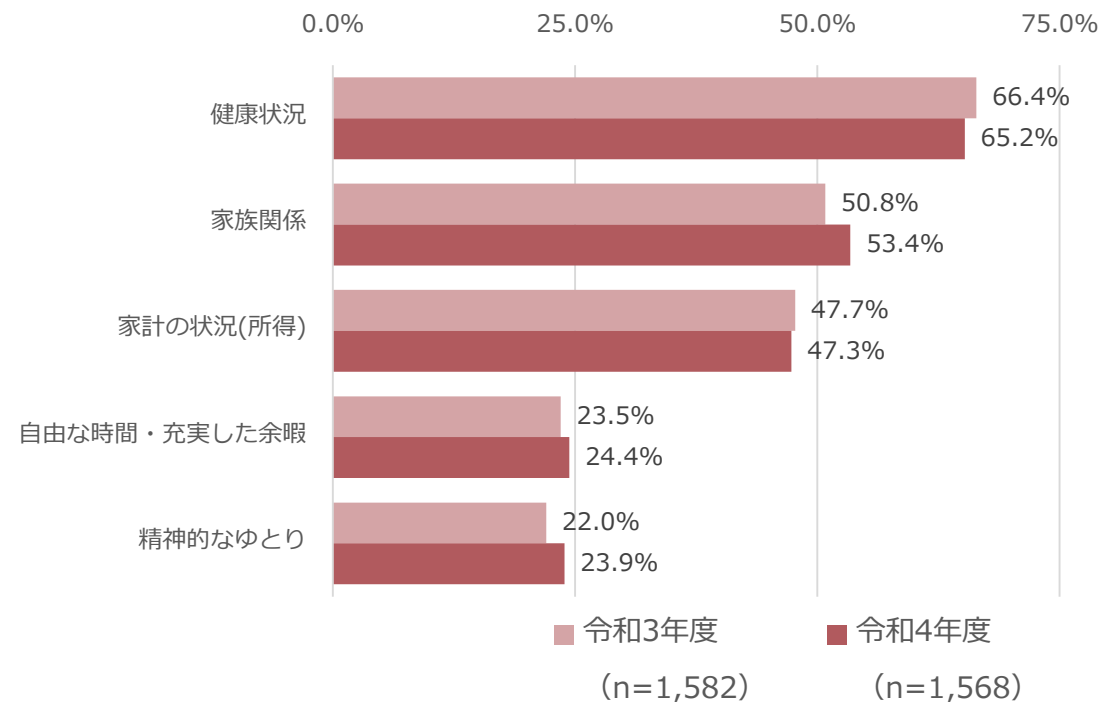


満足感…「満足している」を100点、「やや満足している」を75点、「どちらとも言えない」を50点、「やや満足していない」を25点、「満足していない」を0点として、回答者の合計点数を回答者の人数で割った平均で算出

R3年度からR4年度の満足感の変化
(有意な変化のあった4項目)

満足感14項目のうち、R3年度と比べ有意な変化があったのは上図の4項目でした。「他者の幸福度に関わる指標」である「職場の人間関係」、「家族関係」は有意に上昇した一方、「幸福度を支える指標」である、「健康状況」、「家計の状況(所得)」は有意に下降しました。

※P9再掲



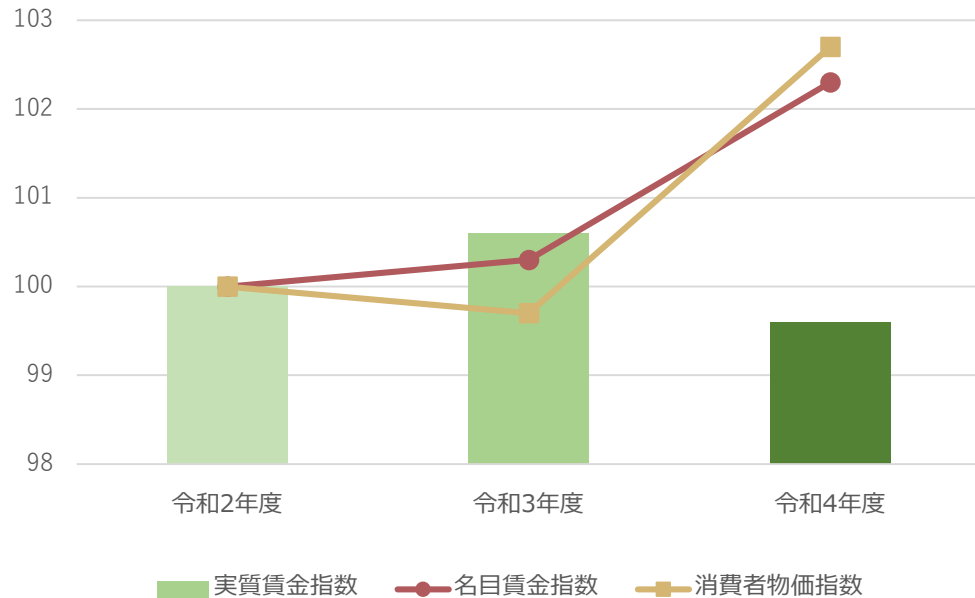
幸せかどうかを判断する際に重視した事項
(全体、上位5項目、前年度との比較、項目の並びは令和4年度の選択率の高い順)

この設問では、個々人の幸福に対して、どのような要因が影響を及ぼしているかを明らかにしようとしています。

幸福かどうかを判断する際に重視した事項を見ると、有意に下降した「健康状況」が第1位、「家計の状況(所得)」が第3位に入っています。

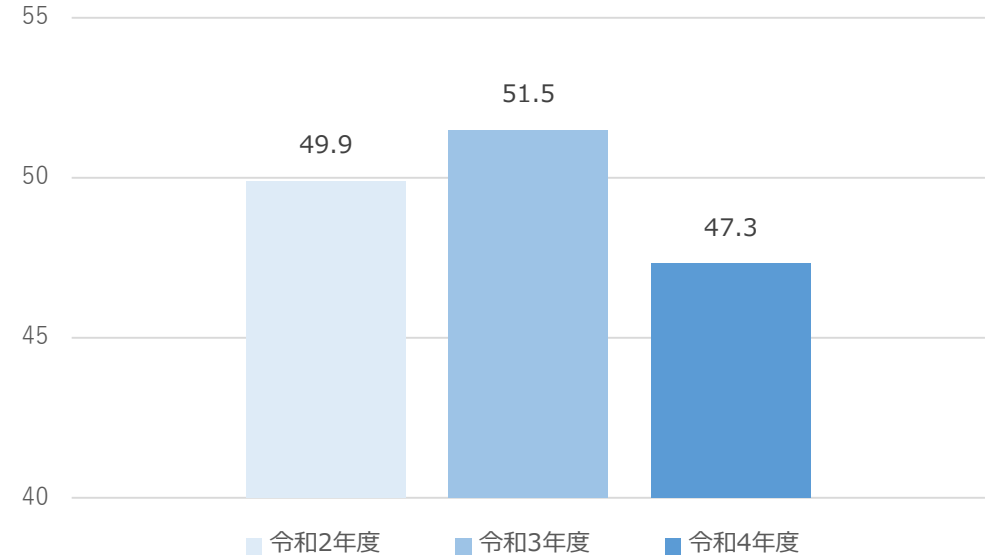
これらの項目は「幸福度を支える指標」であり、満足度を損なうことで幸福度を引き下げる要因になりかねず、今後も注力していく必要があります。

3. 家計の状況と実質賃金



実質賃金指数 名目賃金指数 消費者物価指数 R2年度からR4年度の変化
 (出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「2020年基準 消費者物価指数」)

令和3年度から令和4年度にかけて物価の高騰が話題になり、令和5年現在も物価高の状況が続いています（上図 折れ線）。名目賃金指数も上昇していますが、物価の高騰が上回り、実質賃金指数は令和3年度から令和4年度にかけて下降していることがわかります。

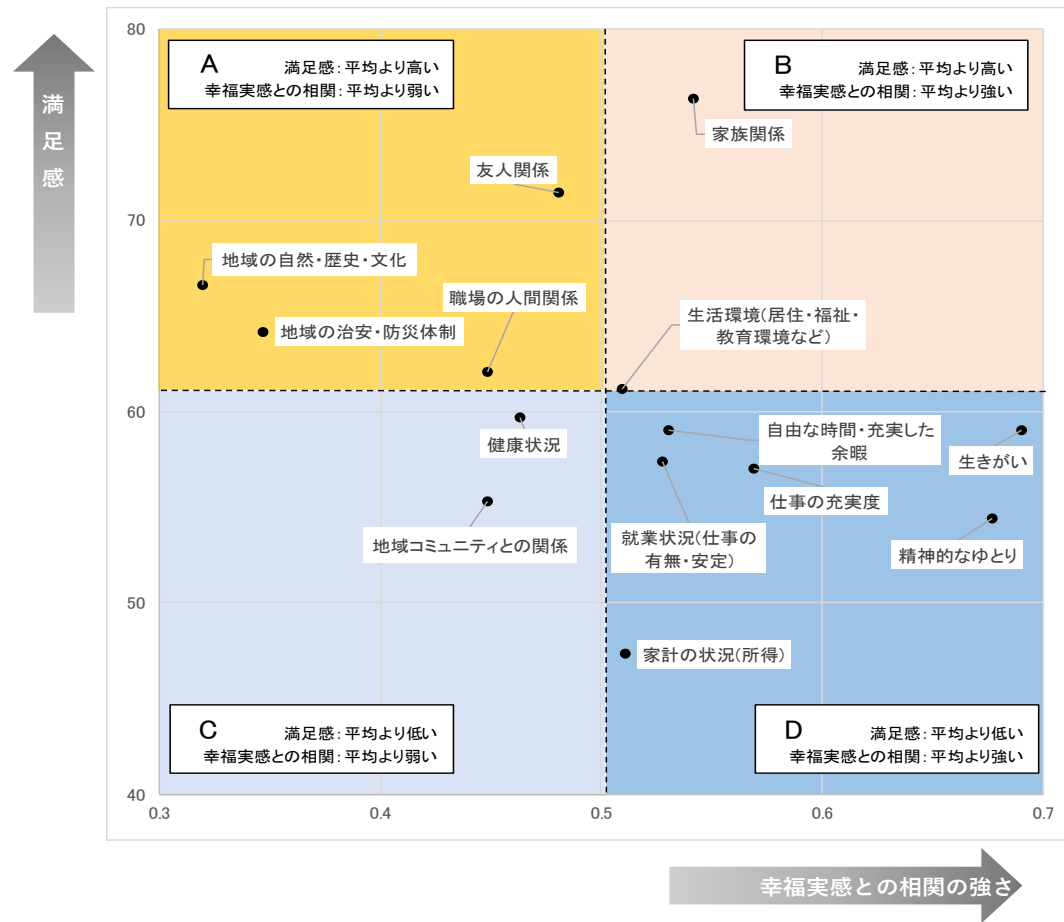


家計の状況（所得） R2年度からR4年度の満足感平均得点の変化

本アンケートでは「家計の状況（所得）」について、令和3年度から令和4年度にかけて満足感が下降しています。「家計の状況（所得）」のような、物価・賃金等と関連のある指標について、物価高の影響を受けた可能性が考えられます。

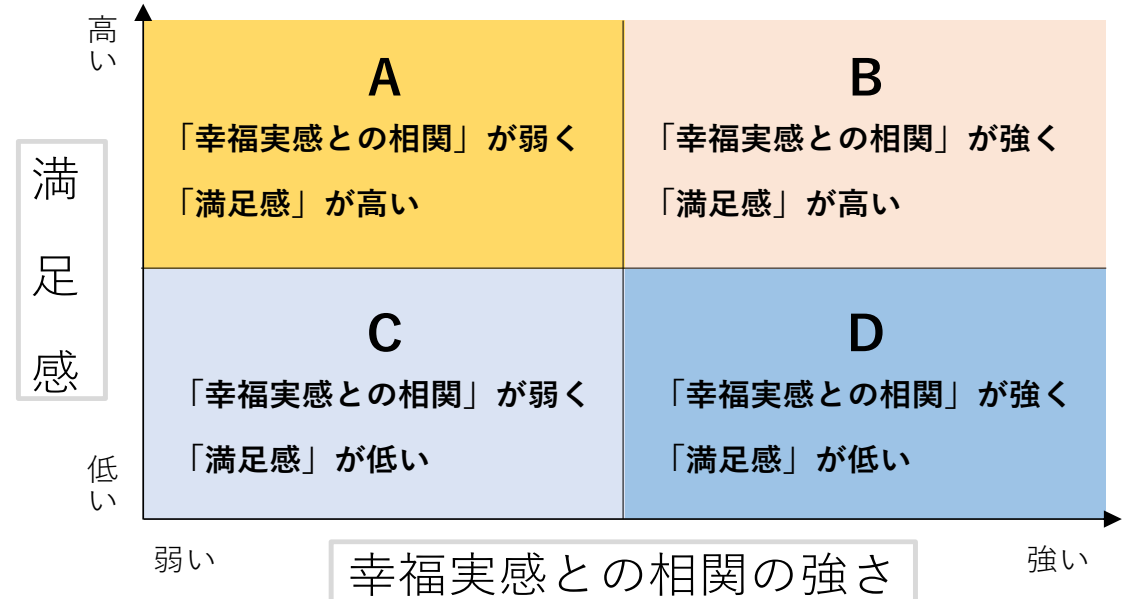
「家計の状況（所得）」は「幸福度を支える指標」であるため特に対策が必要であり、「1人あたりの県民所得」の向上に向けて、高所得が見込める成長産業への進出や新たな産業の創出のほか、高付加価値型企業の誘致や企業の生産効率を高めるためのDX支援等を進める必要があると考えています。

4. 満足度の高さと幸福実感との相関の強さの関係



上図では、縦軸を「満足感」、横軸を「幸福実感との相関の強さ」としたときの、各項目の位置を散布図で表現しています。

幸福実感との相関が強いほど（上図で右に位置するほど）、その項目の満足感の高さと幸福実感の高さの関わりが強いことを表します。

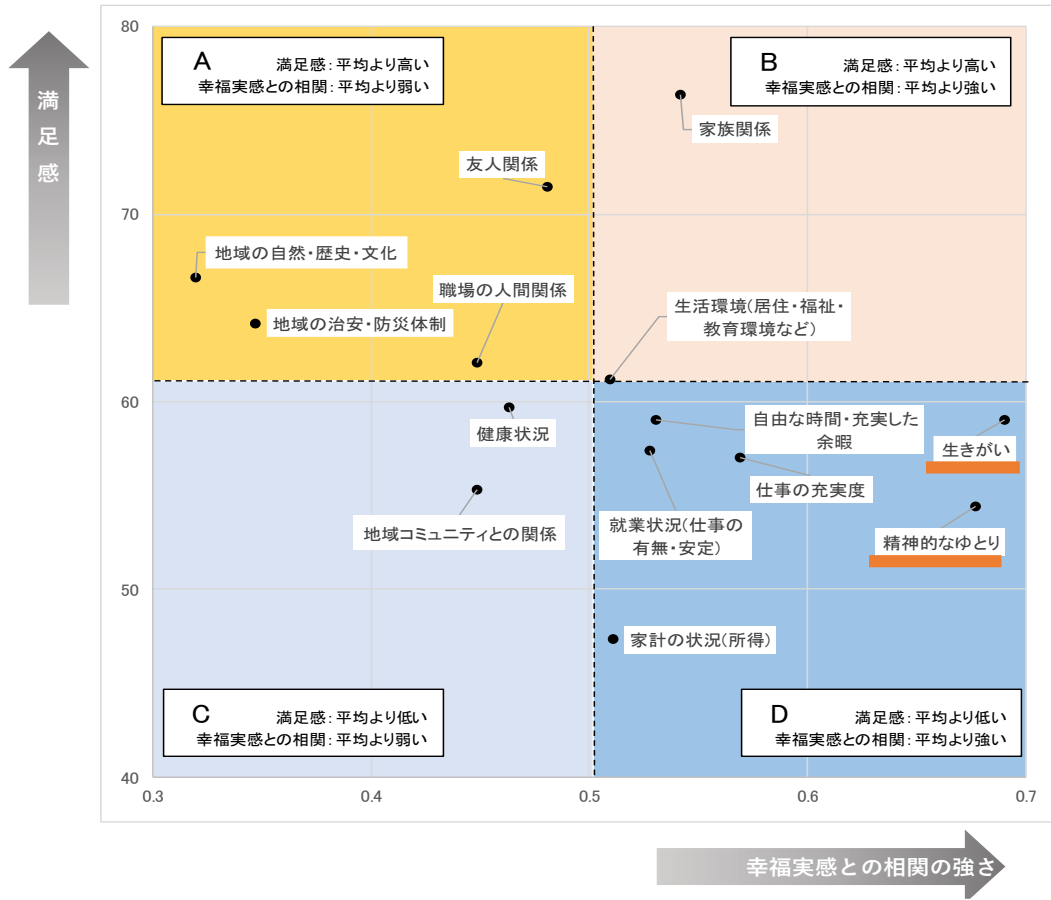


一般的に、相関係数が0.7程度あると、強い相関があるとされています。
散布図の各領域には下記のような特徴があります。

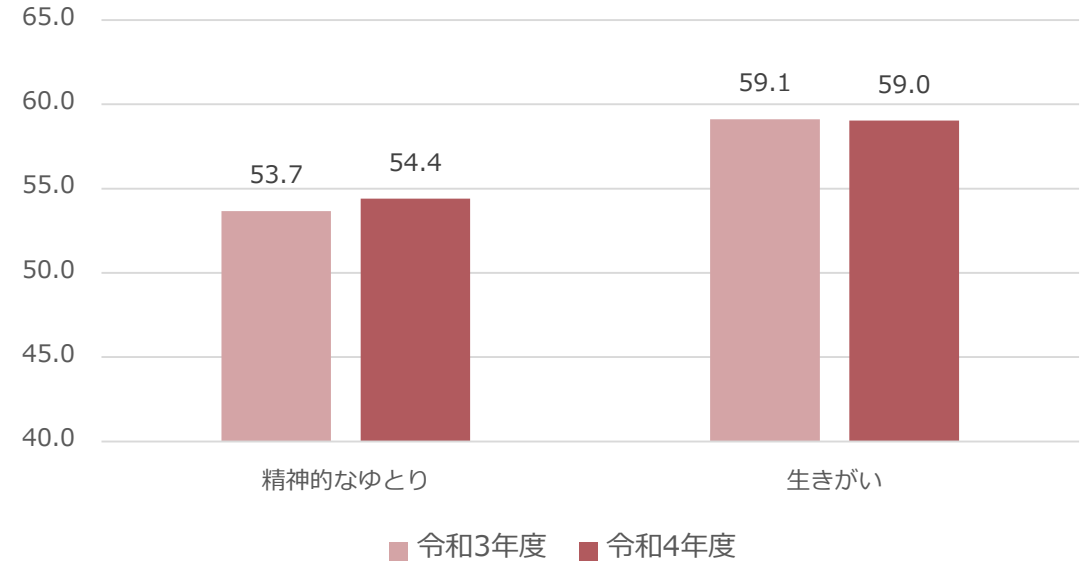
- A領域**：維持領域 今後も現状を維持
- B領域**：重点維持領域 高い満足度を維持するために重点的に取り組む
- C領域**：要検討領域 県民のニーズを捉えつつ、必要な施策を検討
- D領域**：重点的改善領域 重点的な改善が必要

特に、幸福実感との相関が強く、満足感が低いD領域については、重点的な改善の取組が必要と言えるでしょう。

5. 「生きがい」「精神的なゆとり」について



相関関係の強い項目に着目すると、「生きがい」、「精神的なゆとり」の2項目が、特に幸福実感との相関が強いことが確認できました。なお、これら2項目は平均値よりも満足度が低い項目でした。



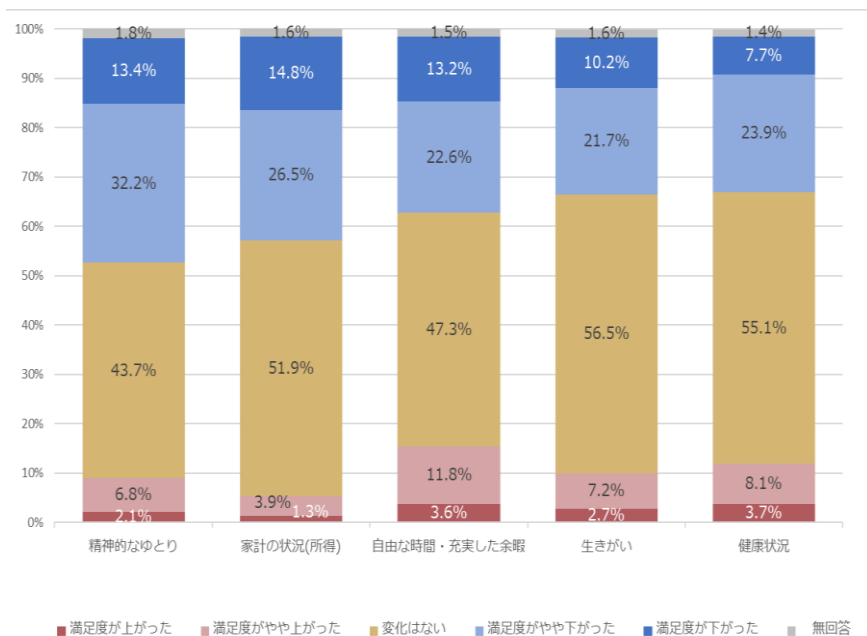
R3年度からR4年度の満足感の変化
(特に幸福実感との相関の強い2項目)

満足感…「満足している」を100点、「やや満足している」を75点、「どちらとも言えない」を50点、「やや満足していない」を25点、「満足していない」を0点として、回答者の合計点数を回答者の人数で割った平均で算出

「生きがい」、「精神的なゆとり」の2項目の経年変化を見ると、前年度からほとんど変化がありませんでした。幸福実感との相関が強く、経年変化の乏しいこの2項目についてさらに分析することが必要と考えています。

これらの項目は総合的な指標であるため、幸福度とのつながりが強くでやすかったと推測しています。ではさらにこれらの項目は他のどのような要因とつながりがあるのか、次回レポートにおける課題と考えています。

6. コロナ禍の満足感への影響

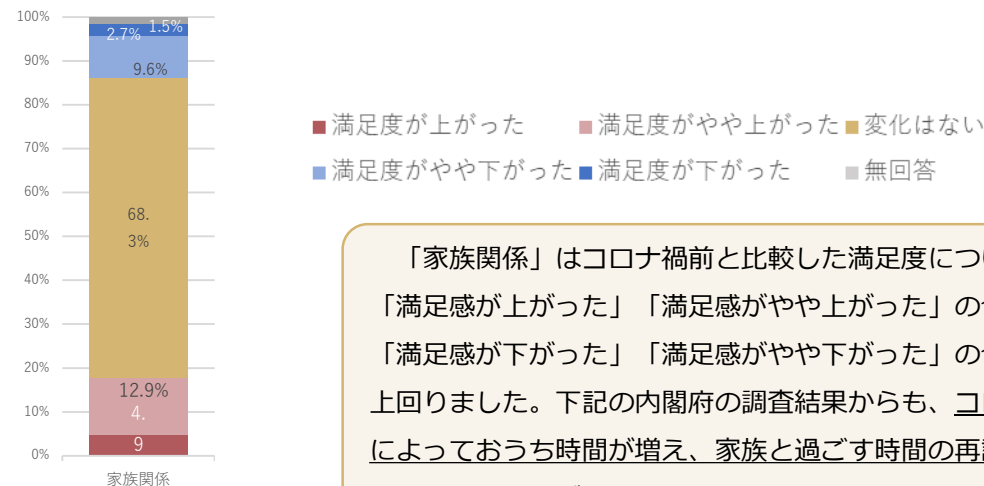


コロナ禍前と比較した満足度の変化
(全体、「満足度が下がった」と「満足度がやや下がった」の合計の上位5項目)

コロナ禍により満足度が下がった分野には幸福実感との相関が高いものもありました（「精神的なゆとり」は「下がった」、「やや下がった」の合計が「変化なし」を上回った。）。

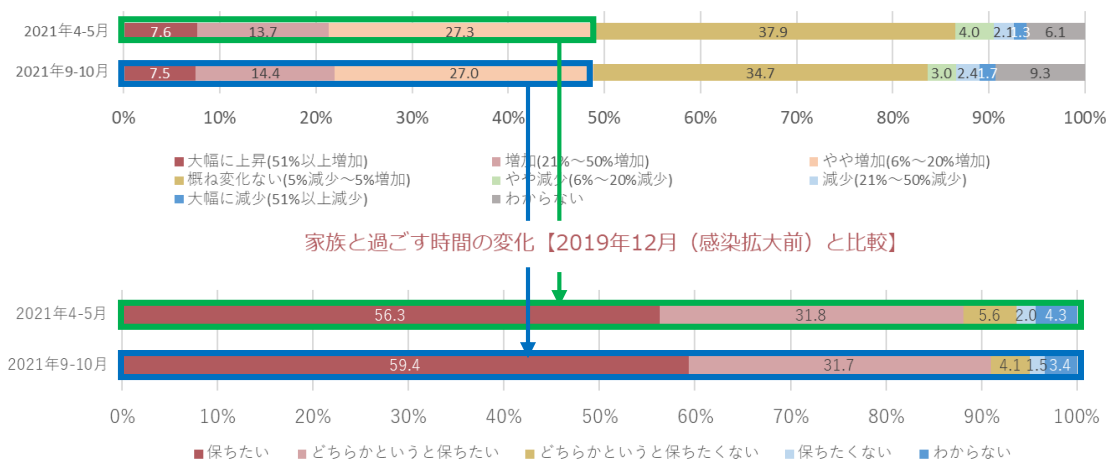
本アンケートは、コロナ禍前について具体的に定義していないため、コロナ禍前後を比較することができませんが、コロナ禍が一部の項目の満足感に負の影響を与えた可能性が考えられます。

R5年度アンケートでは、コロナ5類以降前後で満足度の変化を尋ねる設問を設定し、コロナ禍が満足感に与えた影響についてさらに考察する予定です。



「家族関係」はコロナ禍前と比較した満足度について、「満足度が上がった」「満足度がやや上がった」の合計が「満足度が下がった」「満足度がやや下がった」の合計を上回りました。下記の内閣府の調査結果からも、コロナ禍によっておうち時間が増え、家族と過ごす時間の再認識がなされた可能性が考えられます。

コロナ禍前と比較した満足度の変化 (「家族関係」)



内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をもとに作成

コロナ禍前と比較して家族と過ごす時間が増加したと回答した人の多くが、家族と過ごす時間を保ちたいと回答していることが確認できました。

参考

群馬県が考える3つの幸福



1人ひとりの幸福



社会全体の幸福
(県民の共生)



将来世代の幸福
(持続可能性)

	20世紀の捉え方	幸福への疑問	目指す「幸福」
<p>一人ひとりの幸福</p>	<p>型が定まった「幸福」</p> <ul style="list-style-type: none"> 画一的な仕事・暮らし 標準的な家族の形 	<ul style="list-style-type: none"> 堅調な経済指標のわりに実感のない幸福 	<p>多様な「幸福」</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとり異なる仕事・暮らし 良好な人間関係(コミュニティ)
<p>社会全体の幸福 (県民の共生)</p>	<p>固定的な「県民」</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民 = 居住者・出身者 	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する地域社会の参加者 変化の激しい時代の弱者 	<p>多様な「県民」</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民 = + 関係者・外国人・新たなマイノリティ
<p>将来世代の幸福 (持続可能性)</p>	<p>この時代の「県民」</p> <ul style="list-style-type: none"> いまを切り取った成長・配分の最大化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会や環境の持続可能性への懸念 	<p>未来を含めた「県民」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ドーナツ経済学」による持続的成長

群馬県では、「一人ひとりの幸福」、「社会全体の幸福」、「将来世代の幸福」の3つの幸福を目指すこととし、この3つの幸福が調和した社会の実現に向けて取り組めます。

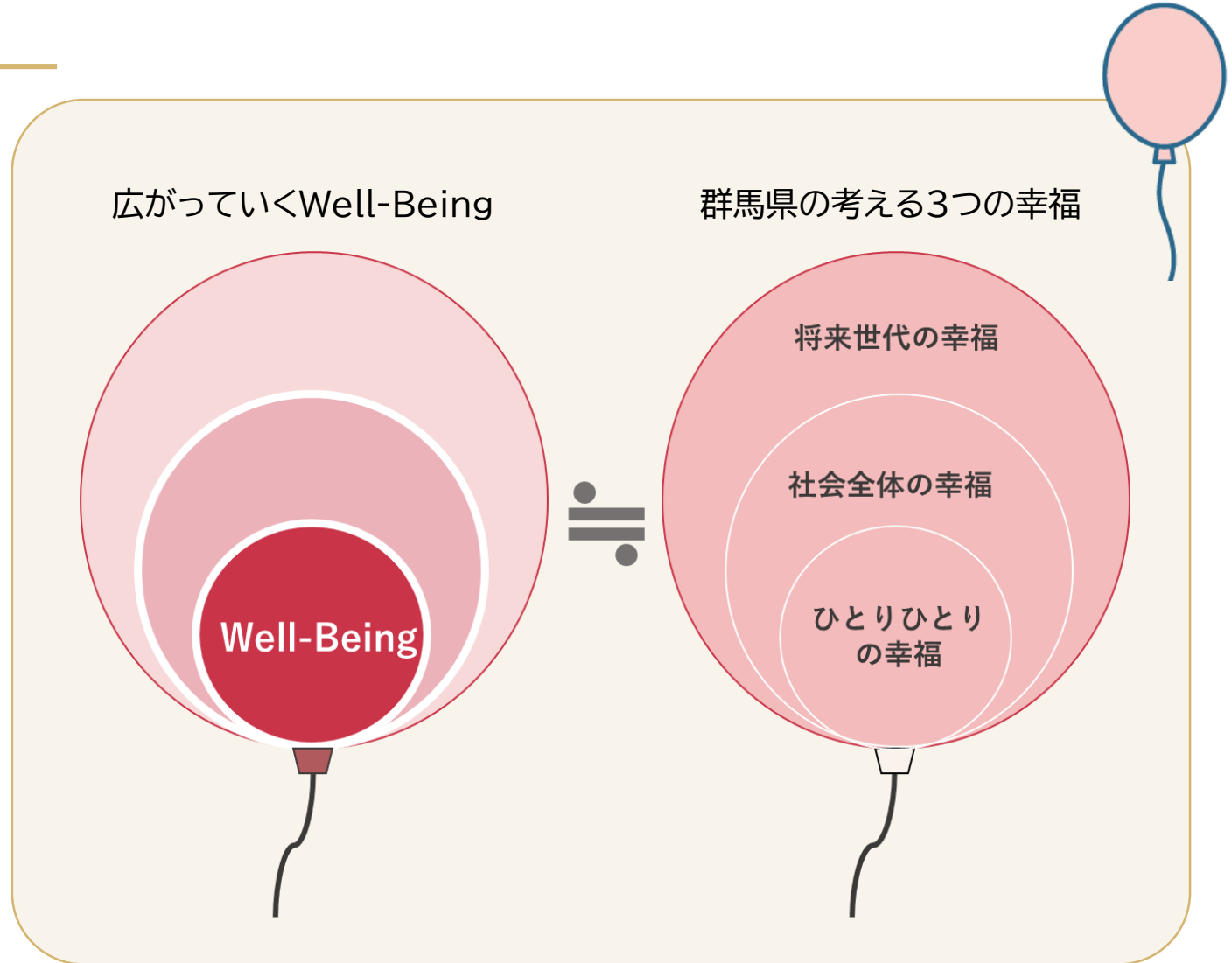
Well-Beingと群馬県が考える幸福度

Well-Beingとは、主に「身体的、精神的、社会的にも良好な状態」を示します。

昨今、自治体のビジョン、政策評価、組織の価値・目的など、様々な場面でWell-Beingを高めるという考え方が注目されています。

Well-Beingの定義については様々な考え方があり、また「誰にとってのWell-Beingなのか（Well-Beingのステークホルダー）」という観点でも広がりを見せています。

Well-Beingの考え方が膨らんでいった姿と、群馬県が考える3つの幸福（一人ひとりの幸福、社会全体の幸福、将来世代の幸福）は似ているのかもしれませんが。



Better Co-Being を目指して

宮田 裕章 教授はヘルスデータサイエンスの専門家であり、地方自治体のWell-Being推進についても研究テーマとされています。群馬県の目指す幸福度についてより深く考えるため、宮田教授にお話を聞きました。



—Well-Being、Better Co-Beingと群馬県の考える幸福度はどのような関係があるでしょうか。

産業革命以降、わかりやすく共有できる価値は経済・お金でした。企業や人々の役割も、多くが経済活動の中に巻き込まれていきましたが、デジタル化、情報革命の中で価値観は変わってきています。

サステナビリティ(持続可能性)という話が出てきて、また、Well-Being(一人一人が豊かに生きること)も注目されています。このサステナビリティとWell-Beingは、「どちらか」という話ではなく、価値そのものが多様な視点の中でどう育まれていくかがすごく重要です。

群馬県の幸福度の解釈に合わせると、一人ひとりのWell-Beingと社会や将来世代のWell-Beingの調和の中で、共に歩んでいこうということがBetter Co-Beingです。

—宮田先生の研究活動の軸「科学を駆使して、社会変革に挑戦し、現実をより良くする」ためにWell-Beingはどのような役割を果たす可能性があるでしょうか。

科学は、多様な立場の人たちにとって、よりよい判断をするための手段となります。科学の存在感が少ない時代は、声の大きい人や、権力の強い人の意見が採用されることが多かったのですが、科学によってある種の思い込みや極端な論は、すぐ反証されるようになりました。

デジタルの本質はつながりを作ることであり、多様な価値を“可視化”することですが、それがまさに科学における反証可能性(誰かが検証できる、反証できる可能性)を作っています。

企業活動では、お金以外の多様な価値についても可視化しなければならなくなっており、どんなに上辺がきれいでも、配慮のないものは許容されなくなってきています。人々がどう豊かに、幸せに生きるのかということはやはりすごく重要な部分で、ここを可視化することが、科学の役割だろうと思います。

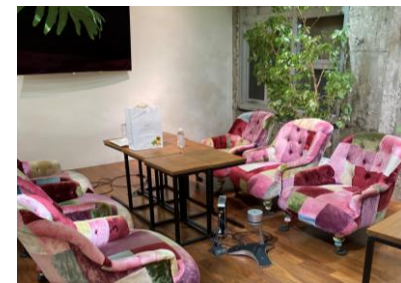
人々にとって何に価値があるのかということのを可視化して未来に進んでいくという、そういった観点から、Well-Beingは非常に重要な視点になると思います。

—Well-Beingの考え方を政策に取り入れる自治体が増えています。国や自治体がWell-Being政策に取り組む意義はどのようなところにあるとお考えでしょうか？

国・自治体の意義を突き詰めると、やはり人々の未来をどう作るのか、一人ひとりにどう寄り添うかが根幹の部分になります。これらをWell-Beingの視点から問い直すことは、行政のこれからを考える上ですごく大事だと思います。

福祉や医療はもともとほぼ全てWell-Beingで読み替えられますが、一方で土木やB to Bの分野は、そのような視点がなかなかありませんでした。Well-Beingで考えることで、実践の価値を捉え直すことができますし、各部門ごとの一見バラバラの目標を、Well-Beingという共通の言葉を使うことで、分野横断的に考えることができます。

ある種行政のミッションの原点であるところに立ち返りながら、自分たちの業務を再構成すること自体が、未来に向かうためにすごく大事なことだと思います。



↑インタビューは慶應義塾大学 信濃町キャンパスの予防医学校舎で実施。関東大震災直後に建築されたという歴史ある外観からは想像がつかないモダンな打ち合わせルーム

宮田 裕章(みやた ひろあき)

専門はヘルスデータサイエンス、科学方法論、Value Co-Creation。2003年東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻修士課程修了。同分野保健学博士(論文)。2009年東京大学大学院医学系研究科医療品質評価学講座准教授、2014年同教授(2015年5月より非常勤)を経て、2015年より慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授。大阪大学医学部招へい教授、2025年日本国際博覧会テーマ事業プロデューサー、厚生労働省データヘルス改革推進本部アドバイザーボードメンバーも務める。データサイエンスなどの科学を駆使して社会変革に挑戦し、現実をより良くするための貢献を軸に研究活動を行う。

—群馬県では令和2年度から、県民幸福度アンケートにより、幸福度の可視化・指標化に取り組んでいます。Well-Beingの可視化・指標化について現状・課題などを教えてください。

日本で行われる健康診断では、身体的には丁寧に測定される一方で、精神的な部分や社会的な部分の可視化はほとんど行われてきませんでした。ユニセフ・イノチェンティ研究所による2020年の調査では、日本の子供たちの身体的な健康は調査対象の38カ国中トップでしたが、精神的な健康は下から2番目でした。理由の一つは明らかで、精神的な健康を測っていないからです。測っていないから、先生あるいは学生同士でも話題にならないし、自分のことも含めて、知らないということ、それが良くなりようがない一番の要因なんですね。

その状況を良くするためには、やはり多くの人たちが自分や周囲の人たちのWell-Beingについて気にかけることです。まずは、自分自身について知ることが大事だと思います。

—世界におけるWell-Being指標の現状についてはいかがでしょうか？

世界のWell-Being指標は、どうしても欧米の価値観に強く偏っています。欧米に比べてアジアは平均が低いですが、「平均から大きく動かないこともいいことじゃないか」という、中庸的視点もあります。世界のWell-Being指標にはその視点がありませんので、文化的な部分も反映した上で、世界的な指標を変えていくということも一つ大事だと思います。

その上で、やはり目指す豊かさのあり方は多様です。共通の指標の中で、苦しい思いをしている人たちに寄り添っていくのも大事な一方で、何をもって良しとするかが多様であることを踏まえた可視化も大事です。

都市型のスピーディーさ、地方の自然の豊かさ、または群馬における高崎・前橋などはその中間で、東京とは違う豊かさを作る可能性があると思います。群馬として大事なものを、群馬にお住まいの方、関わっている方々と一緒に深めていくことが、すごく大事じゃないかと思っています。

—Well-Beingの指標化・可視化の次のステップはどういったことでしょうか？

今やっている取組が、県民一人ひとり・社会全体・将来世代のWell-Beingにどう貢献するか、こういう視点から、行政の取組を問い直すということかと思います。

問い直したときに、新しく何が必要なのか、どういう修正が必要なのか、どういう地域を目指していくのかなど、再定義していく中で次の指標が出てくると思います。草津ならではの指標があるかもしれないし、前橋的な指標があるかもしれないですね。

—宮田先生はアート作品のプロデュースもされており、ファッションからもアートへの関心の高さを感じております。Well-Beingの向上に対してアートはどのような役割を担えるでしょうか。

群馬県のWell-Beingの定義にもつながりますが、未来に向けて一人ひとりが響き合いながらどうつながっていくのかということが非常に重要です。人と人、人と社会、人と未来をどういう風につなぐか、その問いそのものがアートの本質につながってくると考えています。その意味ではWell-Beingとアートは非常に親和性が高いですね。



「残照／Eternity in a Moment」(蜷川実花、EIM)

いわゆる生成AIが出てきて、知識修得に加えて課題整理みたいな部分もだいぶAIが担えるようになりました。では人の仕事は何が残るかという、問いを立てるということになります。

問いを立てる力を磨くために、アート鑑賞は結構有効ではないかということ、最近教育関係の企業と共同で研究しています。答えのないものと向き合いながら、自分はどう考えるのかを表現するというのが、問いを立てる力を育む第一歩になるなと思います。

また、医療、ITなどの分野でバラバラにコミュニティを作っていくよりは、そこにアート・デザインという視点を取り入れながら、コミュニティの在り方を総合的に作っていくようになるのかなと考えています。それがまさに先ほどお話した、工業化社会における都市から、人々のWell-Beingに寄り添う新しいコミュニティのあり方への転換だと思います。コミュニティのあり方が変われば行政のあり方も変わってくるということから考えても、アートはWell-Beingにとってすごく大事だと思います。

—最後に、宮田先生ご自身が幸福を感じる瞬間はどのようなときでしょうか。

私自身が未来に向かっていっていると感じられたときかもしれません。誰か、あるいは社会や未来のWell-Beingに貢献している、人と人、人と社会、人と未来、その中で共鳴を感じられた瞬間が幸福だと思います。

未来に貢献していると感じているのは、結局のところ自己満足に近いというか、自分で決めた目標を達成しているということに近い部分もありますが、人と人、人と社会、人と未来という、それぞれのWell-Beingを大事にしながら、それぞれの人が自分の優先順位を考えていけると素敵なのかなと思います。

←アーツ前橋の開館10周年記念展では、蜷川実花さんらと共同製作した作品を展示(会場:まえばしギャラリー)

第 2 部

施策実感の現状と分析



2.1 19の政策分野ごとの分析

群馬県では、「新・群馬県総合計画（基本計画）」において2030年度までの重点施策を19の政策分野に分け、体系化しました。本節では、それぞれの分野について、県民幸福度アンケートにより把握する施策実感（主観的指標）及び各種統計データ等で把握する客観的指標から現状分析を行うとともに、今後の取組の方向性を示します。

1. 19の政策分野と施策実感一覧

分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問	施策実感	
		R3年度	R4年度
1 地域政策	移住者を受け入れる土壌があると感じますか	56.2	55.1
	近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか	55.9	56.3
2 スポーツ	運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか	57.0	58.5
	運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか	48.8	49.8
3 文化	群馬の歴史文化に誇りを感じますか	63.3	61.8
	芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場が整っていると感じますか	52.6	54.3
4 こども	安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じますか	55.7	53.8
	子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか	49.3	47.8
5 生活	性別や年齢、障害の有無、国籍などにとられず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できていると感じますか	46.9	47.0
	ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じますか	49.6	48.7
	消費者としての安心・安全が図られていると感じますか	59.4	58.6
6 健康	健診や生活習慣病対策など健康的な生活を送るための相談や指導を受けられる環境が整っていると感じますか	58.9	57.9
	自主的な健康づくりを促すための支援が充実していると感じますか	51.2	49.8
7 医療	必要な医療サービス（在宅医療なども含む）を受けられる体制が整っていると感じますか	53.5	52.5
	救急医療体制が整っていると感じますか	57.5	57.4
8 福祉	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると感じますか	52.4	52.5
	悩みや不安、つらい気持ちを抱えた人がいつでも相談できる環境が整っていると感じますか	41.9	43.5

分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問	施策実感	
		R3年度	R4年度
9 環境	地球温暖化防止のため再生可能エネルギー（太陽光発電や水力発電など）の普及や利活用がされていると感じますか	44.1	44.1
	ふだんの暮らしの中で食品ロスを減らすための行動（期限が近い商品の購入など）が定着していると感じますか	43.2	45.3
10 森林・林業	公共施設や住宅などに県産材等の木材が使われていると感じますか	40.9	41.6
	群馬県では、森林の管理や利用が適切にされていると感じますか	44.3	43.1
11 農業	群馬県では、農林水産業の担い手の確保・育成が十分に行われていると感じますか	40.9	40.8
	群馬県産の農林水産物がブランドとして評価され、県内外に販路が拡大していると感じますか	50.9	51.7
12 産業経済	群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか	44.8	43.7
	群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか	41.5	39.3
13 観光・コンテンツ	群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか	49.6	51.8
	群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地があると感じますか	58.1	58.8
14 県土整備	鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか	30.2	31.8
	自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか	44.8	45.1
15 防災・危機管理	地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか	55.9	55.9
	災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか	53.5	52.3
16 教育	子どもたちが自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育がされていると感じますか	45.6	45.1
	教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組がされていると感じますか	51.2	52.1
17 防犯・交通安全・食品衛生	治安がよく安心して生活できると感じますか	66.1	66.5
	交通事故が少なく安全に生活できると感じますか	51.3	53.5
18 国際	群馬県では、安心・安全な食品・農畜産物が提供されていると感じますか	66.4	66.2
	外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか	49.2	50.4
19 行財政改革	群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか	45.4	46.7
	行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか	44.3	44.6
	群馬県では、新たな価値やビジネスを創出するために、行政と民間が連携・協力する体制が整っていると感じますか	42.1	40.0

↑ 上昇：令和3年度と比較し、令和4年度アンケートでの施策実感が有意に上昇
↓ 下降：令和3年度と比較し、令和4年度アンケートでの施策実感が有意に下降

※過年度の調査結果報告書では、合計値を全体の回答数から無回答を引いた数で除して算出しています。本調査は標本補正を行っており、小数点以下を四捨五入していることから、「感じる」から「感じない」の回答数と無回答の合計値と全体の回答数が一致しない場合があり、過年度の調査結果報告書と平均得点が一貫しない場合があります。

地域政策 (移住、共助)

1. 背景・これまでの取組

・人口減少が深刻化していく中、国では、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するため、地方創生を掲げ、地方への移住を促進してきました。本県においても「ぐんま暮らしのブランド化」を掲げ、県全域を対象に移住・定住を促進するとともに、持続可能な地域づくりのため、市町村の地域課題解決の取組や地域コミュニティ、地域づくり団体の活動を支援してきました。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.4) ※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

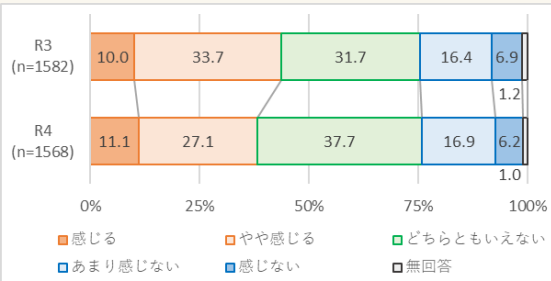
設問

移住者を受け入れる土壌があると感じますか

施策実感

▶横ばい

55.1 (前年度 56.2)



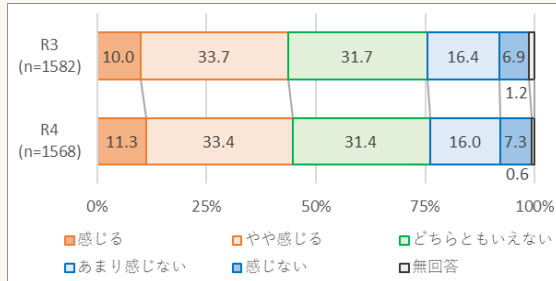
設問

近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか

施策実感

▶横ばい

56.3 (前年度 55.9)



3. 客観的指標の動向

↑ ↓ 前年度掲載値に比べ一定以上変化した指標 (%単位：±5ポイント以上の変化、数単位：±50%以上の変化)

指標名	3つの幸福	総合計画 KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
移住者数	将来	○	人	1,324 (R4年度)	1,314 (R3年度)	—	—
地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	一人	—	%	66.1 (R5年8月1日) ↑	61.1 (R4年2月1日)	—	—
勤労者ボランティア活動者比率	一人	—	%	更新なし	19.5 (R3年)	18.9 (R3年)	31位
地域運営組織数	社会	○	団体	86 (R4年)	76 (R3年)	154 (R4年)	32位
認可地縁団体数	社会	—	団体	798 (R5年)	791 (R4年)	—	—
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数 (累計)	将来	○	件	21 (R5年10月31日) ↑	12 (R5年2月1日)	—	—
地域支援員による市町村等の地域課題解決の支援件数	社会	—	件	202 (R4年度) ↑	117 (R3年度)	—	—



子育てライフの充実



支え合える地域コミュニティ

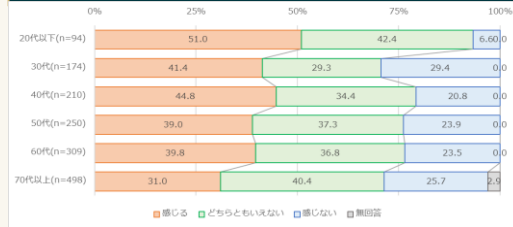
4.分析・課題

設問

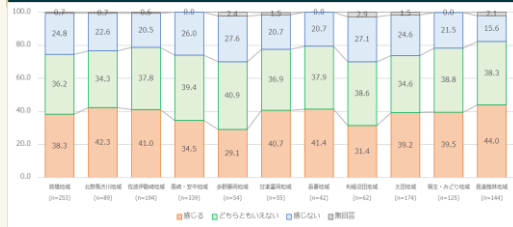
移住者を受け入れる土壌があると感じますか

- ・年代別、地域別どちらにおいても、ほとんどの属性で「移住者を受け入れる土壌がある」と実感している方は5割を下回っています。
- ・コロナ以降、群馬県への移住相談件数や移住者数は増加傾向であり、そのような方々を受け入れるためには、地域における受入体制や相談体制の充実を図る必要があります。

年代別



地域別

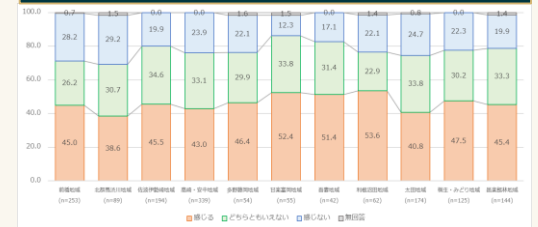


設問

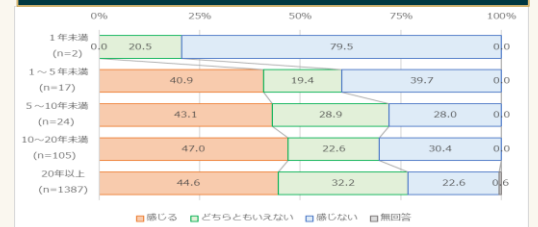
近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか

- ・特に利根沼田地域、甘楽富岡地域、吾妻地域などの地域や、県内居住年数が長い方の実感が高い傾向ですが、ほとんどの属性で5割を下回っています。
- ・人口が減少する中で、地域や年齢層、県内居住年数に関わらず住民が助け合える地域環境の必要性が増しており、多様な主体による地域づくり活動を促進する必要があります。

地域別



群馬居住歴別



5.今後の取組方向

- ・人口減少により地域の担い手が不足する中で、地域課題を解決していくためには、民間企業やNPO、大学、関係人口等の多様な主体との共創が不可欠です。豊かな自然や文化、暮らしやすい生活環境など、本県の強みを生かしながら、多様な主体の技術や知見を取り入れ、課題解決に取り組めます。
- ・住民が自らの地域に愛着を持ち、地域の魅力を高める地域づくり活動が持続的に行われるよう、自治会やNPO、地域づくり団体等の多様な主体による活動を支援します。また、住民が地域づくり活動に積極的に参加する機運醸成を行うため、地域コミュニティの拠点整備を支援します。
- ・市町村等との広域的な連携による地域活性化とともに、各地に配置した地域支援員が振興局と連携して、市町村の地域課題解決に向けた取組を積極的に支援し、地域コミュニティや官民共創コミュニティの育成等を推進します。

スポーツ（取組環境、観戦機会）

1. 背景・これまでの取組

・本県では、「県民誰もがスポーツによって、自己実現を図り、健康で活力ある群馬県を創生する」を基本理念とした新たな群馬県スポーツ推進計画（令和3～7年度）を策定しました。
 ・計画では、スポーツによって、健康増進・生きがいづくり、共生社会の推進、活力ある地域創生、感動の創出と誇りの醸成を実現することを政策目標に掲げ、各種施策に取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

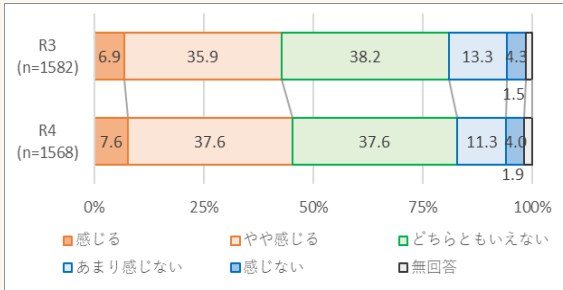
設問

運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか

施策実感

▲上昇

58.5 (前年度 57.0)



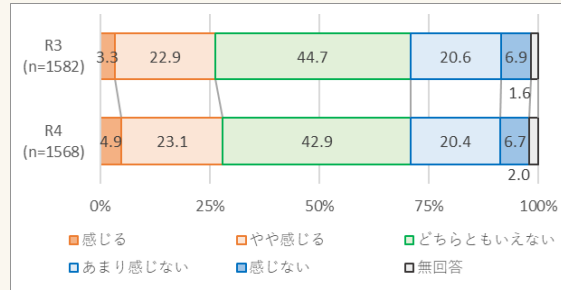
設問

運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか

施策実感

▶横ばい

49.8 (前年度 48.8)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
プロスポーツチームの1試合あたり平均観客動員数（3チーム）※1	一人	○	人	6,627 (2022シーズン) ↑	4,034 (2021シーズン)	—	—
体育・スポーツ施設数（人口10万人あたり）	一人	—	件/人口10万人	88.8 (R3年)	更新なし	72.5 (R3年)	9位
スポーツの活動時間	一人	—	分/日	更新なし	15 (R3年)	—	—
スポーツ観戦人口	一人	—	人	更新なし	11,600 (R3年)	—	—
運動やスポーツの実施頻度	一人	—	%	50.5 (R4年)	53.9 (R3年)	52.3 (R4年)	29位
県障害者スポーツ大会の参加人数	社会	—	人	802 (R4年)	66 (R3年)	—	—
県内社会体育施設の利用人数	一人	—	人	7,210,866 (R4年) ↑	5,852,287 (R3年)	—	—
生涯スポーツ大会への参加者数	社会	—	人	県民スポーツ祭参加者数3,829人(R3年) ぐんまマラソン参加者数6,981人(R3年)	95,082 (R2年)	—	—

※1：群馬クレインサンダーズは、「直近の値」として2022-2023シーズンを集計しています。



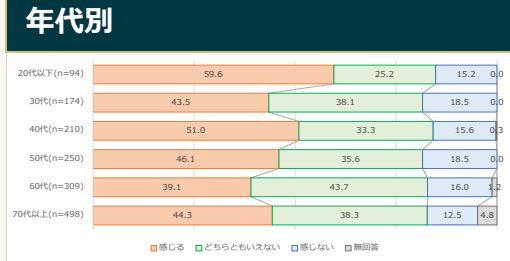
4.分析・課題

設問

運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか

・施策実感は、平均値より高く、前年度より上昇しました。属性別に分析したところ、20代以下の若年層の方で『感じる』と答えた割合が高い一方で、70代以上の方でその割合が前年度より低下しました。

この設問と関係すると考えられる客観的指標「体育・スポーツ施設数」は全国順位9位であり、民間施設や市町村有施設を含め、運動やスポーツをする「場」の提供に関しては、幅広い年代で一定程度の評価を得られていることがうかがえます。今後はその有効活用やスポーツを行う機運醸成等にも取り組む必要があると考えられます。また、「県内社会体育施設の利用人数」は増加しています。これは、新型コロナによる影響から回復傾向にあると考えられます。



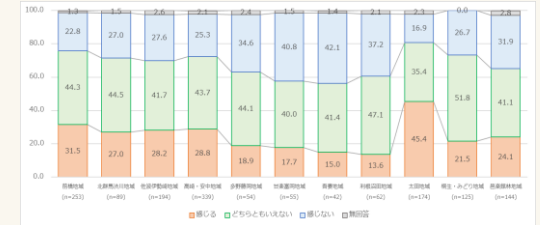
設問

運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか

・施策実感は前年度から横ばいでした。また、地域別で見ると都市部と山間部等、地域によって差が生じています。一方、この設問と関係すると考えられる客観的指標「スポーツ観戦人口」は、全国的にも低い状況にあり、観戦機会の充実に向けた取り組みを行う必要があります。

なお、太田地域では他の地域より観戦機会が充実していると回答した方が多い状況にあります。これは、太田市を本拠地として活動するプロバスケットボールチーム「群馬クレインサンダーズ」のホームゲーム観戦者が大幅に増加したことによるものと考えられます。

地域別



5.今後の取組方向

【良好なスポーツ活動の場の確保】

県民の健康増進や生きがいづくり、競技力の向上のためには、安全で良好な運動やスポーツ活動の場を確保する必要があります。そのため、中長期的視点に立って県有スポーツ施設を計画的に維持管理していくとともに、国民スポーツ大会の会場となる市町村有スポーツ施設について、市町村と連携して整備を行います。また、誰もが安心して快適に利用できる施設とするため、スポーツ施設のバリアフリー化を推進していきます。ソフト面では、場所や時間にとらわれず運動するきっかけづくりや国民スポーツ大会の開催に向けた準備等を通じたスポーツ参加の機運醸成など、市町村と連携し、ニューノーマルにおけるニーズにあった運動機会の提供を検討していきます。

【トップレベルのスポーツに触れる機会の提供】

スポーツを「みる」機会は、スポーツを始めることや、スポーツで地域を盛り上げることへのきっかけづくりになることから、トップレベルのスポーツイベントや大規模大会などの誘致に取り組みます。また、プロスポーツ選手による子どもたちを対象としたスポーツ教室の開催など、スポーツに触れる機会を提供します。

【プロスポーツを核とした地域活性化】

県内を本拠地に活動するプロスポーツチームがより多くの県民から応援してもらえるよう、パブリックビューイングの実施や県の広報媒体を活用した情報発信を行います。また、「NETSUGEN」などを活用し、プロスポーツをテーマとした官民共創イベントを実施するなど、地域活性化に向けた取組を進めます。

文化（歴史文化への誇り、芸術鑑賞、文化活動への参加）

1. 背景・これまでの取組

「誰もがクリエイティブにオリジナルな生き方ができる「ぐんまスタイル」の創造」を基本理念とした「新・群馬県文化振興指針」を策定し、「文化を担う人づくり」「ボーダレスな地域創造」「新たな価値の創出」の3本柱で文化振興に取り組んでいます。
また、県内文化財の価値と魅力を感じてもらうために、小中学生を対象とした「文化財絵のコンクール」の実施、「近世寺社総合調査」の成果を生かした文化財指定や情報発信のほか、遺構や遺物の価値を伝える展示や関連講演会を行っています。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）
※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

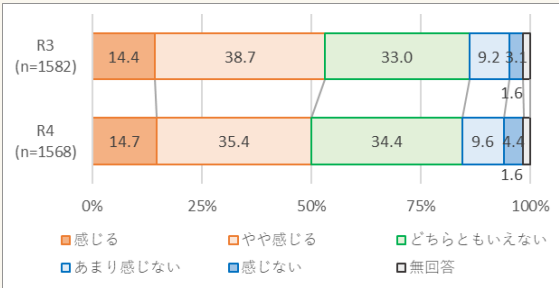
設問

群馬の歴史文化に誇りを感じますか

施策実感

▼下降

61.8 (前年度 63.3)



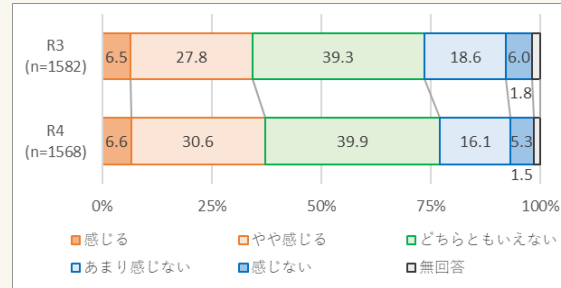
設問

芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場が整っていると感じますか

施策実感

▲上昇

54.3 (前年度 52.6)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国 平均値	全国 順位
アートを活用した地域活性化に取り組む地域	社会	○	地域	6 (R4年度)	更新なし	—	—
文化事業の後援件数	一人	—	件	163 (R4年)	140 (R3年)	—	—
市町村の主な文化ホールの利用者数	一人	—	人	更新なし	1,543,190 (R3年)	—	—
県立美術館・博物館等の観覧者数	一人	—	人	364,386 (R4年度)	270,996 (R3年度)	—	—
文化財の保存会等の数	将来	—	団体	更新なし	46 (R3年度)	—	—



県立歴史博物館国宝展示室

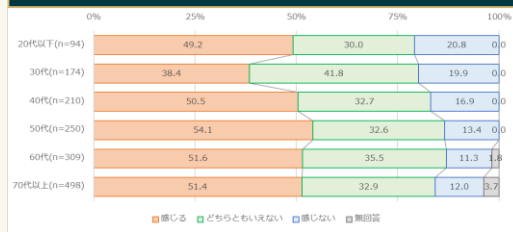
群馬交響楽団

設問

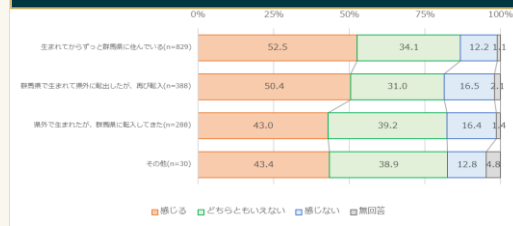
群馬の歴史文化に誇りを感じますか

- ・施策実感は、他項目と比べ高い水準ですが、前年度より1.5ポイント低下しています。
- ・属性別分析で、『感じる』と回答した割合を年代別にみると、40代以上の方は5割を超える一方、30代以下の若年層ではその割合が前年度より減少しています。
- ・また、居住期間が短いほど群馬県の歴史文化に誇りを感じていないこと、居住期間が長いほど歴史文化やその情報に触れる機会が増し、誇りが醸成されていることがわかります。
- ・引き続き、群馬が世界に誇る歴史文化遺産の価値や魅力を発信し、幅広い年齢層に対して地域の歴史文化に触れる機会を提供する取組を行う必要があります。

年代別



県外居住歴別

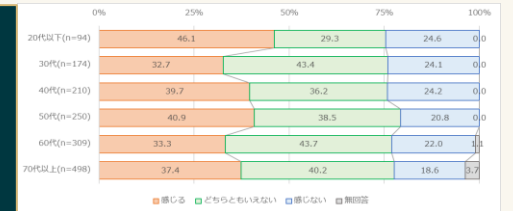


設問

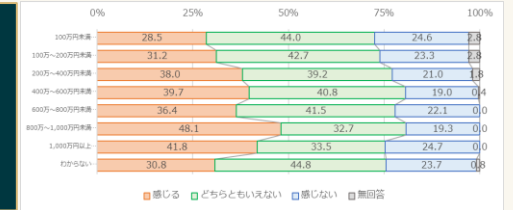
芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場が整っていると感じますか

- ・施策実感は、昨年度から上昇しています。
- ・客観的指標の「県立美術館・博物館等の観覧者数」は、コロナ禍における行動制限の緩和もあり、令和3年度より大幅に増加しています。
- ・属性別分析では、年代別では、子育て世代である30代で「感じる」と思う割合が低く、世帯年収別では、所得に応じて「感じる」と思う割合が多い傾向が見取れるため、特に子育て世代に受け入れられる取組に力を入れる必要があります。
- ・また、地域別では、高崎・安中地域が「感じる」と回答した割合が50%を超えており、次に佐波伊勢崎地域が40%を超えています。一方、吾妻地域では20%に達していないなど、町村部での割合が低い傾向が見られ、そうした地域での文化活動の充実に取り組む必要があります。

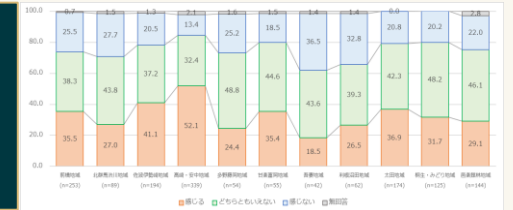
年代別



世帯年収別



地域別



5.今後の取組方向

【文化を担う人づくり】

- ・アートを活用した地域振興 若手アーティストの発掘・育成や子どもがアートに触れる環境を整備します。
- ・県民芸術祭の充実と展開 すべての県民が文化芸術活動に参加し、優れた芸術鑑賞の機会を享受する環境を整えます。

【ボーダレスな地域創造】

- ・県立美術館・博物館の発信力強化 「誰もが」「何度でも」楽しめ、群馬県の魅力を実感できる企画展などを実施します。
- ・埴輪や古墳の魅力発信 埴輪や古墳などを新たな観光資源として、観光誘客に取り組み、魅力を発信します。
- ・世界遺産保存と活用 各構成資産の保存整備の支援するとともに、「セカイサイト」による情報発信を行います。
- ・温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録推進 日本固有の文化である「温泉文化」を次代へ継承するため、登録を推進します。

【新たな価値の創出】

- ・群馬交響楽団への支援 「日本一の地方オケ」を目指し、群馬交響楽団レベルアップを支援します。

【文化財の保存・活用・発信】

- ・現在、市町村による「文化財保存活用地域計画」の作成を支援しており、この計画に、子どもたちが文化財や伝統文化を知り、触れる機会を作るための取組を取り入れるよう提案していきます。また、小中学生を対象に実施している「文化財絵のコンクール」を継続しながら、学校教育との連携を進めます。
- ・令和6年度に群馬県文化財登録制度を創設します。文化財を登録することで、その価値を認め、情報発信や活用を促し、歴史文化に触れる機会の増加につなげます。
- ・発掘された遺跡や遺物の価値をわかりやすく伝えるため、群馬県埋蔵文化財調査センターでの展示にARやVRの技術を活用していきます。
- ・古墳や寺社アプリのプッシュ配信で県内遺跡現地見学会や寺社の祭礼等の情報を積極的に発信していきます

こども（子育て環境）

1. 背景・これまでの取組

少子化の進行により、家族形態の変化、子ども・若者の生育環境の変化、人口減少や人口構造の変化がもたらされ、生産活動や社会保障など社会全体に大きな影響を及ぼしています。

県では、少子化対策、青少年の健全育成、子育て支援、子どもの貧困対策、児童虐待の防止や早期対応など様々な取組を行ってきました。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

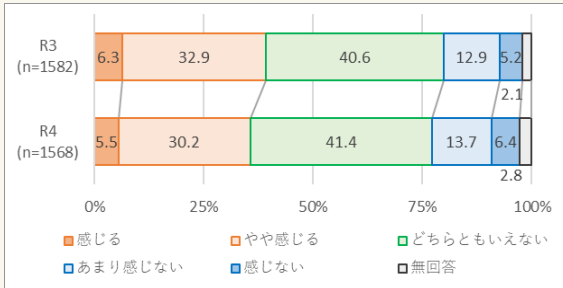
安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じますか

施策実感

▼下降

53.8 (前年度 55.7)

あると感じますか



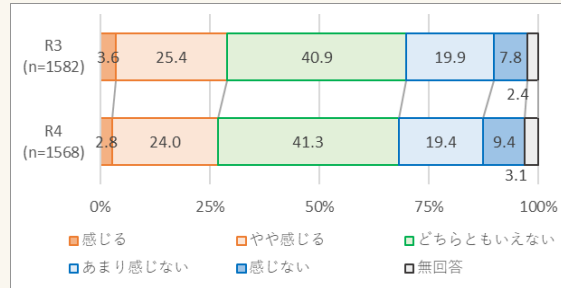
設問

子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか

施策実感

▼下降

47.8 (前年度 49.3)



3. 客観的指標の動向

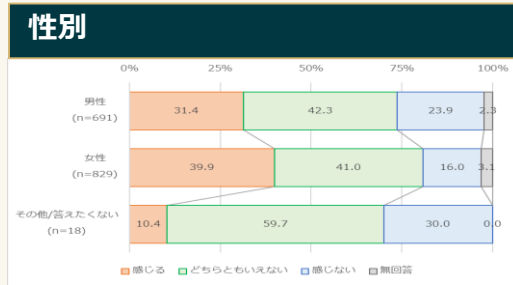
指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合	社会	—	%	更新なし	77.0 (H30年度)	—	—
合計特殊出生率	将来	—	人	1.32 (R4概数)	1.35 (R3年確定値)	1.26 (R4概数)	29位
子どもの居場所がある市町村数 (居場所の例：子ども食堂、無料学習塾)	社会	○	%	65.7 (R5年4月1日)	62.9 (R4年4月1日)	—	—
保育所等待機児童数割合 (待機児童数/保育所等申込者数)	社会	—	%	0 (R5年4月1日)	0.006 (R4年4月1日)	0.10	1位
放課後児童クラブ設置率 (放課後児童クラブ実施小学校区数/小学校区数)	社会	—	%	96.3 (R4年5月1日)	95.7 (R3年5月1日)	89.0 (R4年5月1日)	—
結婚しやすい社会と考える独身者の割合	社会	—	%	更新なし	8.1 (H30年度)	—	—
乳児家庭全戸訪問事業を実施している市町村の割合	社会	—	%	更新なし	100 (R2年4月1日)	—	—



設問

安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じますか

- ・施策実感は前年度からやや減少していますが、依然平均値より高く、客観的指標の「子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合」が8割近くとなっていることを裏付けています。
- ・男性が女性よりも実感を持っていない者の割合が高くなっている傾向は昨年度から変わっていません。



設問

子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか

- ・施策実感はやや減少しており、平均値を下回っています。
- ・客観的指標の「保育所待機児童数割合」は、保育所等の施設整備などによる定員増加等により年々減少していましたが、今回はゼロになりました。(R4.4.1:0.006%、R5.4.1:0%)
- ・「放課後児童クラブ設置率」は96.3%と、前年度より上昇しました。全国に比べ高い水準にあり、小学校区ごとにほぼ設置が済んでいるため、子どもの受入体制は整えられてきていると言えます。
- ・「子どもの居場所がある市町村数」は65.7%とやや増加しています。
- ・上記の指標が示すとおり、子どもを預かる環境の整備が進む一方で、施策実感の上昇に結びついておらず、実感への反映に時間を要するものと考えられるため、引き続き動向を注視していきます。

5.今後の取組方向

【安心して子どもを産み育てられる環境を整えていくために】

安心して妊娠・出産ができるよう、市町村において、母子保健サービスと子育て支援情報の一体的提供、妊産婦訪問、退院直後の母子等に対するケアや育児の支援、妊産婦健康診査への公費負担や、出産・子育て応援交付金の給付等を行っています。高い実感を維持できるよう、また、県内どの地域でも一定の母子保健サービスが受けられるよう、引き続き取組を進めます。(下記は母子保健サービスの例)

- ・子育て世代包括支援センターの運営・・・妊娠届出時の面接により個別の妊産婦支援プランを作成し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う市町村を支援します。
- ・産後ケアの実施・・・退院後の母子等に対する心身のケアや育児の支援を行う市町村を支援します。
- ・妊産婦健康診査の実施・・・妊産婦への公費負担を行う市町村を支援します。
- ・出産子育て応援交付金・・・妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。

【子育てしながら働き続けられる環境を整えていくために】

近年、雇用形態の多様化や勤務時間の長時間化等により、従来の保育サービスの提供だけではなく、多様なニーズに応える必要が生じています。このことは、保育の受け皿の充実が進み、待機児童の減少が進む中で、子育てをしながら働き続けられる実感が高くなっていないという結果に影響していると思われます。このため、以下の取組を引き続き推進します。

- ・多様な保育ニーズへの対応 きめ細かい保育ニーズ需要に対応するため、仕事と子育ての両立に資する事業として、希望する保護者が利用できるよう、一時預かりや病児保育等の各種事業を支援します。また、保育士・保育所支援センターの事業等を通じ、保育士・保育教諭の確保を推進します。
- ・子どもの居場所の充実 子どもや家庭に係る社会課題の解決方法の一つである子ども食堂などの「子どもの居場所」について、広報・啓発活動や、設置団体に対する支援を行います。
- ・子育てしやすい労働環境の整備 育児・介護休業制度の利用促進や職場における女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進に先導的な取組を進めている県内事業所を応援するため、「群馬県いきいきGカンパニー認証制度」を推進します。

生活（個性の発揮、市民活動、消費者の安全・安心）

1. 背景・これまでの取組

「県民の誰もが安全・安心に暮らし、希望を持っていきいきと活躍できる社会の実現」を基本理念とした生活分野の最上位計画である「群馬県生活安心いきいきプラン」を策定し、「一人ひとりを尊重する」、「一人ひとりの活動を支える」、「一人ひとりを被害から守る」という方針のもと、NPO等様々な主体との協働による地域づくり施策、消費者施策、人権教育・啓発施策、男女共同参画施策等に取り組んでいます。

2. 施策実感

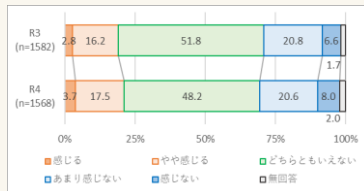
施策実感 平均：50.4（前年度 50.4） ※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

性別や年齢、障害の有無、国籍などにとらわれず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できていると感じますか

施策実感 ▶横ばい

47.0（前年度 46.9）

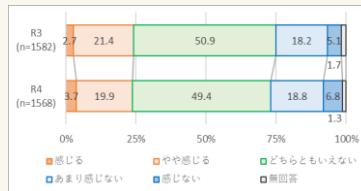


設問

ボランティアや市民活動に取り組みややすい社会であると感じますか

施策実感 ▶横ばい

48.7（前年度 49.6）

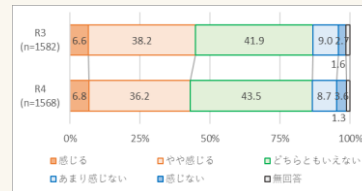


設問

消費者としての安心・安全が図られていると感じますか

施策実感 ▶横ばい

58.6（前年度 59.4）



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画 KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
基本的人権が守られていると思う人の割合	一人	—	%	73.6 (R4年)	更新なし	—	—
男女の地位の平等感（社会全体）	社会	○	%	更新なし	17.4 (R1年)	—	—
悩みやストレスのある者の率	一人	—	%	44.9 (R4年)	更新なし	46.1 (R4年)	15位
NPO法人等と県との協働件数	将来	—	件	509 (R4年)	493 (R3年)	—	—
余暇時間	一人	—	分	更新なし	117 (R3年)	—	—
消費生活センターの相談におけるあっせん解決率	一人	—	%	91.0 (R4年度)	91.8 (R3年度)	—	—



若者向け消費者被害啓発

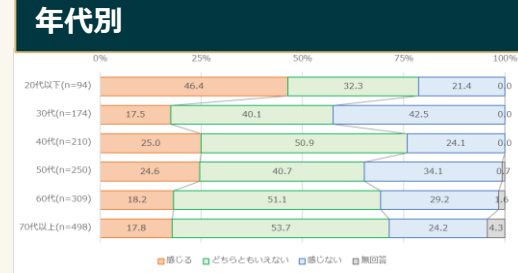
子育てボランティアの活動

4.分析・課題

設問

性別や年齢、障害の有無、国籍などにとらわれず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できていると感じますか

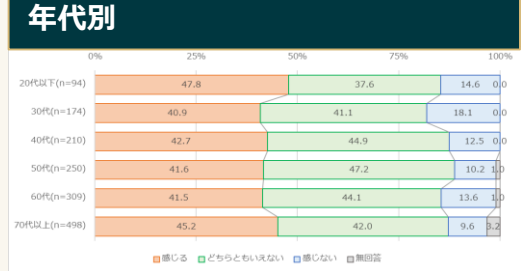
- ・施策実感は前年度から横ばいでしたが、継続して緩やかな上昇傾向が見られます。
- ・年代別では20代以下で『感じる』が大きく増加しているほか、その他の年代でも増加が見られます。
- ・客観的な指標「基本的人権が守られていると思う人の割合」は、73.6%（R4）と前回の67.2%（H22）から増加しており、施策実感の緩やかな上昇を裏付けています。
- ・引き続き若年層を始め各世代に対し、ジェンダー平等や多様性に関する意識啓発の推進が必要です。



設問

消費者としての安心・安全が図られていると感じますか

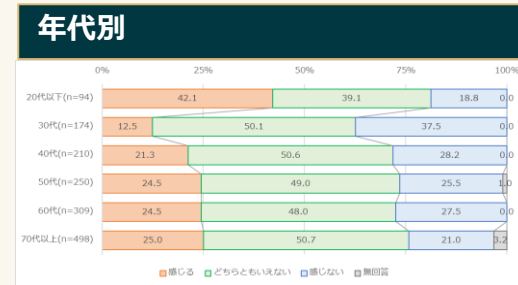
- ・施策実感は横ばいですが、数値は減少傾向が継続しています。年代別の傾向に大きな変化はなく、全ての年代で『感じる』の割合が高く、特に20代以下でその傾向が顕著となっています。
- ・客観的指標の「消費生活センターの相談におけるあっせん解決率」は高い状態を保ち、9割以上が解決に結びついていることから、引き続き取り組んでいくことが必要です。



設問

ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じますか

- ・施策実感は前年度から横ばいですが、数値的にはやや減少し、依然平均値よりやや低い状況です。
- ・年代別では、20代以下で『感じる』が大きく増加、50代、60代でも増加が見られた一方で、その他の年代では減少しています。
- ・客観的指標である「NPO法人等と県との協働件数」は前年度レポート時点（493件）に比べ増加（+103.2%）しており、NPO法人による活動は増加傾向を見せています。



5.今後の取組方向

- ・年齢や国籍、障害の有無や性の多様性など、一人ひとりの考え方や生き方が尊重され、全ての人が幸福を実感できる社会の実現を目指し、次の取組を行います。
- ・セミナーや各種の広報媒体を活用して、ジェンダー平等と多様性などの意識啓発を行います。
- ・地域課題の解決を目指し、様々な主体による協働を推進します
- ・NPO 法人等の運営基盤強化のため、次世代の担い手育成を推進します。
- ・スマホやパソコンによるボランティア活動の検索と参加が可能なボランティアマッチングサイト（ボラスルン）を安定的に運用します。
- ・消費者問題が、複雑化・多様化していく中でも、県民の安心感を維持できるよう、効果的な啓発や情報提供、事業者への行政指導等を進めます。

健康（相談・支援体制）

1. 背景・これまでの取組

人生100年時代を見据え、誰もがより長く元気に活躍できる「活力ある健康長寿社会」の実現のためには健康寿命の更なる延伸が求められ、国の「健康寿命延伸プラン」では2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し75歳以上とする目標を立てています。本県でも2025年までに男性73年、女性76年を目標とし、活力ある健康長寿社会実現のための政策ビジョン「群馬モデル」に基づき、健康寿命延伸対策を強化し推進します。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

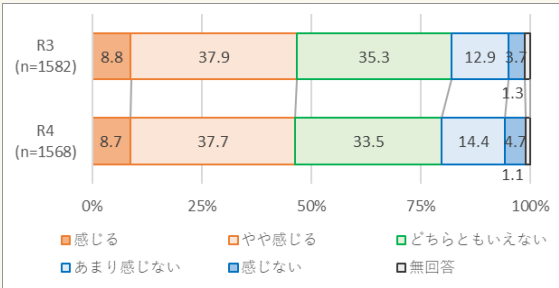
健診や生活習慣病対策など健康的な生活を送るための相談や指導を受けられる環境が整っていると感じますか

施策実感

▶横ばい

57.9 (前年度 58.9)

あると感じますか



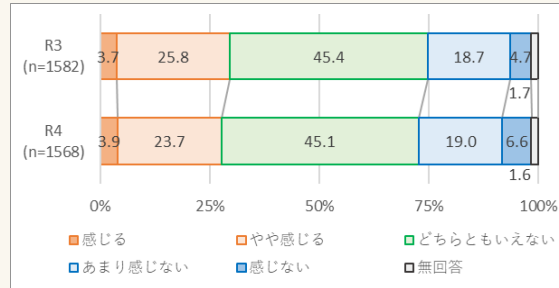
設問

自主的な健康づくりを促すための支援が充実していると感じますか

施策実感

▼下降

49.8 (前年度 51.2)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
健康寿命	一人	○	年	更新なし	男性73.41 女性75.80 (R1年度)	—	—
喫煙率	一人	—	%	更新なし	19.7 (R1年)	—	—
BMIの平均値（男女別）	一人	—	kg/m ²	更新なし	男性24.1 女性23.0 (H28年)	—	—
人口1人あたりの国民医療費	社会	—	千円	321.7	329.1 (R1年度)	340.6	13位
後期高齢者1人あたりの医療費	社会	—	円	836,266	868,799 (R1年度)	917,124	17位 (昇順)
平均寿命	一人	—	年	更新なし	男性81.13 女性87.18 (R2年)	—	—
平均歩数	一人	—	歩/日	更新なし	男性6,964 女性6,430 (H28年)	—	—
健康診査受診率	社会	—	%	55.9 (R3年度)	更新なし	—	22位
給食施設における栄養士の有無	社会	—	%	73.1 (R3年度)	72.0 (R2年)	—	18位



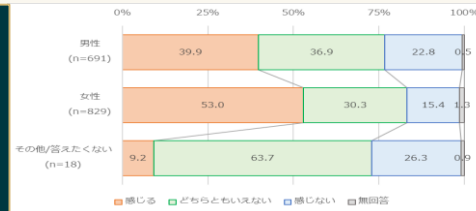
4.分析・課題

設問

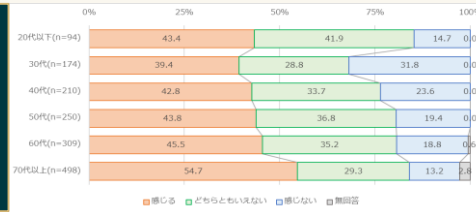
健診や生活習慣病対策など健康的な生活を送るための相談や指導を受けられる環境が整っていると感じますか

- ・「女性」に比べ、「男性」の割合が低くなっています。
- ・年代別に見ると、「30代」の人は、他の世代に比べ、割合が低くなっています。
- ・職業別に見ると、「正規雇用者」の人の割合が、最も低くなっています。
- ・30代は働き盛り世代であると同時に、子育て期でもあり、自分自身の健康への配慮が難しいと推測されます。
- 一方、生活習慣病のリスクが高まると言われる40代に向け、生活習慣を見直す必要があります。

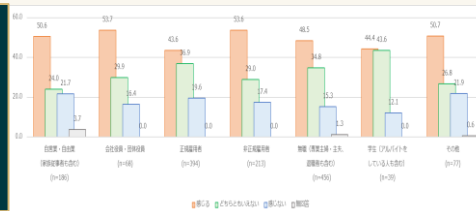
性別



年代別



職業別

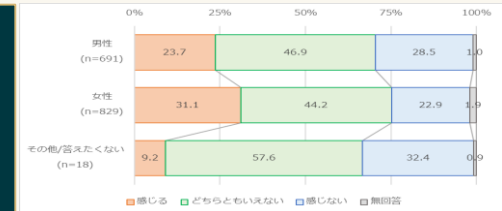


設問

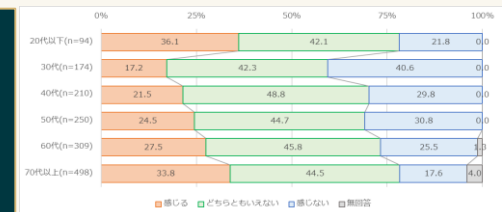
自主的な健康づくりを促すための支援が充実していると感じますか

- ・「女性」に比べ、「男性」の割合が低くなっています。
- ・年代別に見ると、「30代」の人は、他の世代に比べ、割合が低くなっています。
- ・職業別に見ると、「正規雇用者」の人の割合が、最も低くなっています。
- ・30代は働き盛り世代であると同時に、子育て期でもあり、時間がない中で、手軽な支援が少ないと感じていると推測されます。
- 一方、生活習慣病のリスクが高まると言われる40代に向け、生活習慣を見直す必要があります。

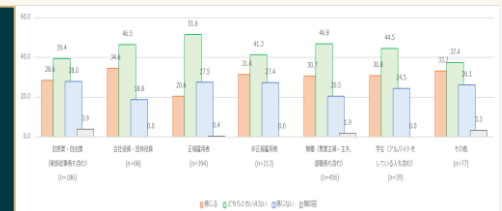
性別



年代別



職業別



5.今後の取組方向

- ・「健康」は、県民が幸福を感じる上で最も重視している指標であることから、全ての県民が健やかで心豊かに生活できる健康長寿社会の実現を目指して取組を進めます。
- ・特に、働き盛り世代や子育て世代をターゲットとした施策を展開します。例えば、県民の日常生活における健康づくりを支援する群馬県公式アプリ「G-WALK+（ジーウォークプラス）」を活用するなど、手軽に健康づくりを行うことができる環境づくりを行い、個人の行動と健康状態の改善に向けた取組を推進します。

医療（医療サービス体制、救急医療体制）

1. 背景・これまでの取組

高齢化の進展や人口減少により、地域の医療ニーズは今後も絶えず変化することが見込まれます。医師などの医療資源が限られる中、医療ニーズの変化に対応しつつ、誰一人取り残さずに必要な医療が切れ目なく提供できる環境づくりが求められており、県では、これらを実現するため、保健医療計画や地域医療構想を策定し、関係団体と連携し必要な施策に取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

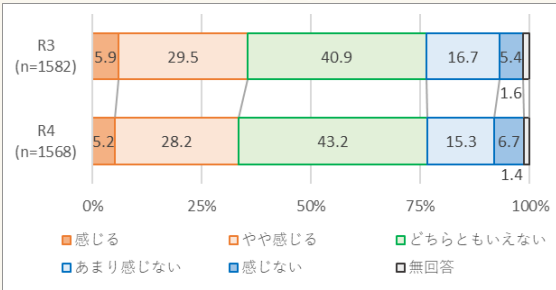
必要な医療サービス（在宅医療なども含む）を受けられる体制が整っていると感じますか

施策実感

▶横ばい

52.5 (前年度 53.5)

あると感じますか



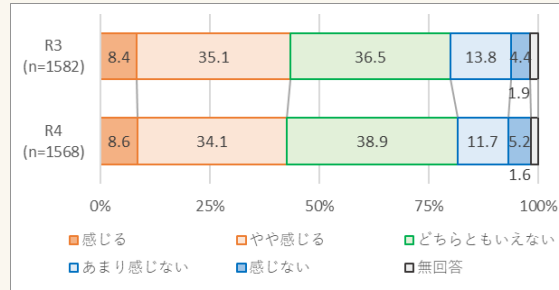
設問

救急医療体制が整っていると感じますか

施策実感

▶横ばい

57.4 (前年度 57.5)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
回復期病床の数（回復期的急性期病床を含む）	社会	○	床	更新なし	5,382 (R1年)	—	—
救急要請（覚知）から医療機関への搬送までに要した平均時間	社会	○	分	39.4 (R3年)	38.3 (R2年)	42.8 (R3年)	17位
医療施設従事医師数	社会	○	人	更新なし	4,534 (R2年12月31日)	—	—
訪問診療を行う病院・診療所の数	社会	○	箇所	480～503 (R3年度)	481～505 (R2年)	—	—
新生児死亡率（出生千対）	社会	—	人	0.8 (R4確定数)	0.6 (R3年確定数)	0.8 (R4概数)	17位
人口10万人あたりの薬局数	社会	—	施設	更新なし	50.5 (R3年度)	—	—
人口10万人あたりの医師数	社会	—	人	更新なし	233.8 (R2年12月31日)	—	—
人口10万人あたりの産科・産婦人科医師数	社会	—	人	更新なし	43.8 (R2年12月31日)	—	—
人口10万人あたりの小児科医師数	社会	—	人	更新なし	122.3 (R2年12月31日)	—	—
人口10万人あたり悪性新生物死亡率	社会	—	人	328.4 (R4年)	321.2 (R3年)	316.1 (R4年)	24位 (死亡率少ない順)



高度救命救急センター



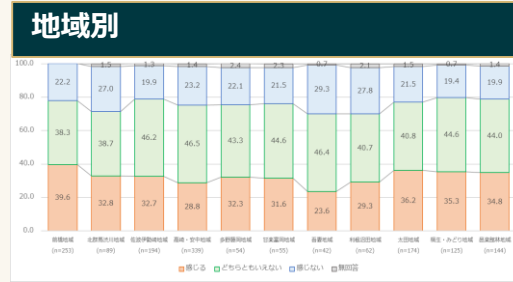
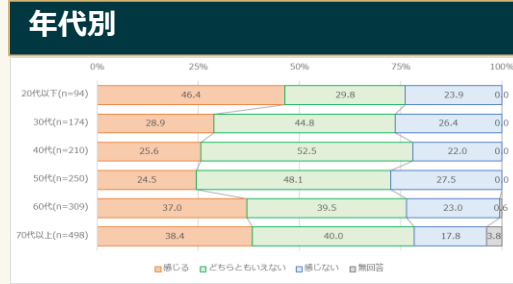
群馬県ドクターヘリ

4.分析・課題

設問

必要な医療サービス（在宅医療なども含む）を受けられる体制が整っていると感じますか

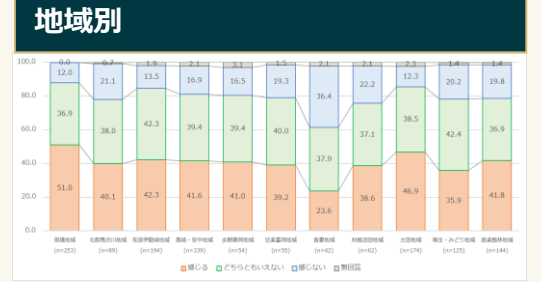
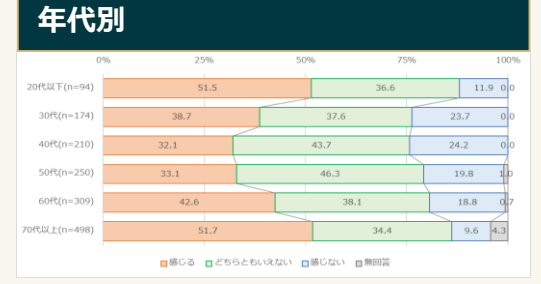
- ・ 施策実感はほぼ平均値で、前年度から横ばいでした。
- ・ 属性別分析のうち、年代別では20代以下及び60代以上で『感じる』と答えた割合が高くなっています。
- ・ 一方、30代、40代、50代などの就労及び子育て世代では『感じる』割合と『感じない』の割合がほぼ同程度でした。
- ・ 地域別では、吾妻地域のみ『感じない』の割合を感じる割合を上回っています。



設問

救急医療体制が整っていると感じますか

- ・ 施策実感は、前年度からは横ばいであるものの平均値を上回りました。
- ・ 属性別分析のうち、年代別ではすべての世代で『感じる』の割合が高くなっています。
- ・ 地域別でも、すべての地域で『感じる』の割合が『感じない』の割合を上回っています。
- ・ 一方、世代や地域により一定程度の差があることから、医師の地域や診療科の偏在に課題があると考えられます。客観的指標である「人口10万人あたりの医師数」は前回より増加しましたが、依然として全国平均を下回っています。



5.今後の取組方向

- ・ 高齢化の進展や人口減少により、地域の医療ニーズが変化する中でも、限りある医療資源を効率的、効果的に活用し、将来を見据え、地域において急性期から在宅医療まで質の高い医療サービスを切れ目なく提供するため、保健医療計画や地域医療構想に基づく施策を引き続き推進します。
- ・ 世代や地域による医療へのアクセスに関する課題解決のため、オンライン診療などICTの活用について、検討を進めます。地域医療提供体制の更なる充実に向け、引き続き、医師総数の確保と合わせ、医師の地域偏在や診療科偏在の解消を推進します。

福祉 (介護支援体制、悩み等の相談体制)

1. 背景・これまでの取組

県では、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み、社会活動を行うことができる社会の実現を目指し、人々の意識や施設等のバリアフリー化などに取り組んでいます。

また、全市町村で地域包括ケアシステムの体制は整備されましたが、地域ごとの取組状況は多様であり、それぞれの強み・弱みがあるため、全体のボトムアップを図る必要があります。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.4)

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

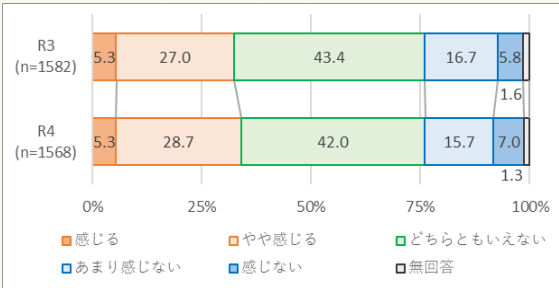
介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると感じますか

施策実感

▶横ばい

52.5 (前年度 52.4)

あると感じますか



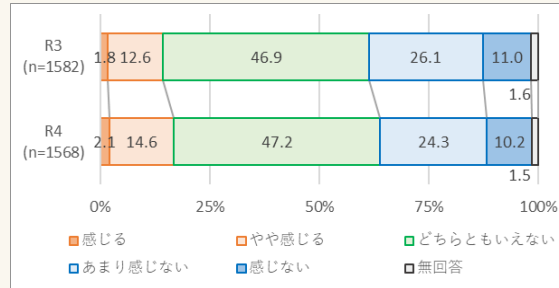
設問

悩みや不安、つらい気持ちを抱えた人がいつでも相談できる環境が整っていると感じますか

施策実感

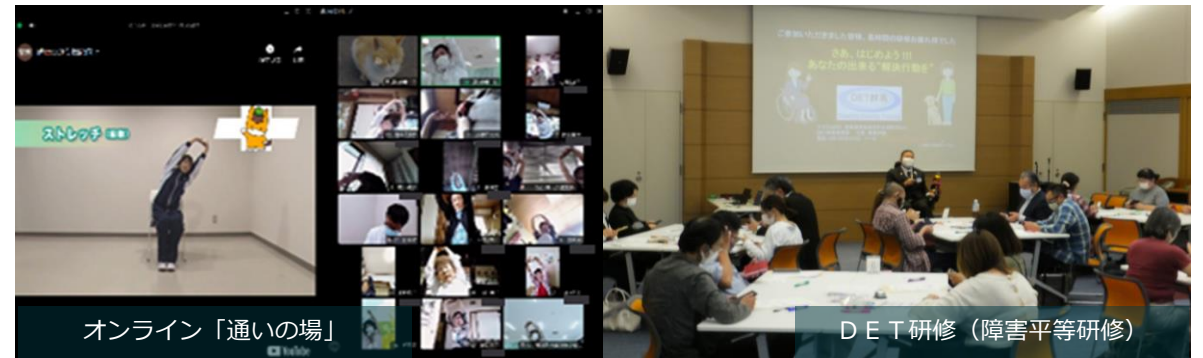
▲上昇

43.5 (前年度 41.9)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
民間企業における障害者実雇用率	社会	○	%	更新なし	2.21 (R4年6月)	—	—
包括的な支援体制が整備されている市町村の数	社会	○	市町村	6 (R5年4月1日)↑	4 (R4年4月1日)	—	—
人口10万人あたりの自殺者数	一人	—	人	18.7 (R4年確定数)	19.3 (R3年確定数)	17.4	33位
一般介護における地域介護予防活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	—	%	77.1 (R3年度)	80.0 (R2年度)	—	—
一般介護における地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	—	%	80.0 (R3年度)	82.8 (R2年度)	—	—
介護職員数	社会	—	人	37,452 (R3年)	38,112 (R2年)	45,716 (R3年)	16位



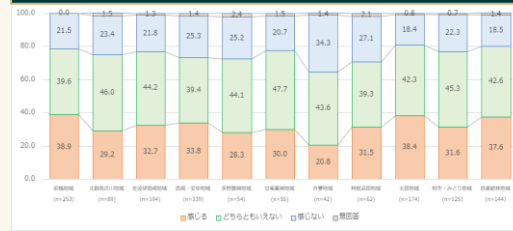
4.分析・課題

設問

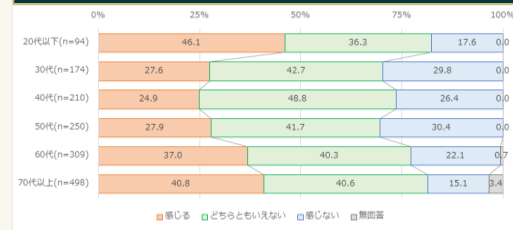
介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると感じますか

- ・施策実感は前年度から横ばいとなっているが、平均値は上回っている状況です。
- ・地域別に見ると、『感じる』と答えた割合と『感じない』と答えた割合では、ほとんどの地域で『感じる』と答えた割合が多くなっていますが、その差は20.0ポイント差（太田地域）から3.1ポイント差（多野藤岡地域）と幅があります。また、吾妻地域については△13.5ポイント差と、『感じない』と答えた割合が上回っています。
- ・年代別については、20代以下では28.5ポイント差と、『感じる』と答えた割合が大幅に上回っていますが、30代から50代はいずれも『感じない』と答えた割合が上回っています。60代（14.9ポイント差）、70代以上（25.7ポイント差）は再び『感じる』と答えた割合が上回っており、年代により明確な傾向が見られます。

地域別



年代別

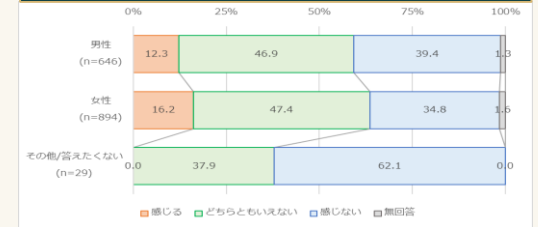


設問

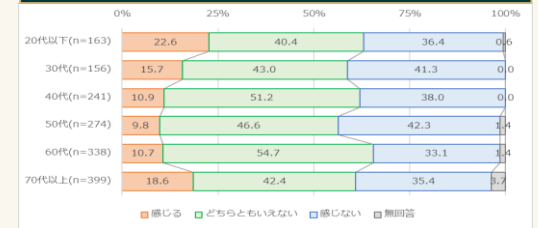
悩みや不安、つらい気持ちを抱えた人がいつでも相談できる環境が整っていると感じますか

- ・施策実感は前年度から上昇しましたが、平均値より低い状況です。『感じない』と答えた割合から『感じる』と答えた割合の差は、男女別で男性（27.1ポイント差）、女性（18.6ポイント差）と男性の方が差が大きく、前年度と同様に男性の方が相談できる環境がないと感じていることが分かります。
- ・年代別も前年度と同様に、50代（32.5ポイント差）、40代（27.1ポイント差）、30代（25.6ポイント差）の差が大きいことが分かりました。これに関連する客観的指標の一つである「人口10万人あたりの自殺者数」については、本県は全国平均よりも高くなっています。

性別



年代別



5.今後の取組方向

- ・地域包括ケアシステムの深化に向けた市町村の取組が円滑に進むよう、伴走型支援や市町村向け研修により支援を行います。
- ・現役世代を含む幅広い世代が、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると実感してもらえるよう、広報・啓発活動に取り組むとともに、事業者や団体、地域住民等が取り組む研修や学習会等を支援します。
- ・県民が悩みや不安を相談できる環境にあると実感できるよう、各種相談機関の周知と利便性の向上に努めます。
- ・さらに、身近な人の変化に気づき、声をかけ、話を聴くことができる人（ゲートキーパー）を増やすなど、市町村や民間団体の協力を得て、誰も自殺に追い込まれることのない群馬県を実現するための取組を推進します。

環境（再生エネルギー、食品ロス）

1. 背景・これまでの取組

県では、令和元年(2019年)12月、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向けて「ぐんま5つのゼロ」を全国で初めて宣言し、さらに令和4年(2022)年3月には、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例を制定し、温室効果ガス排出量の削減などに向けて全力で取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

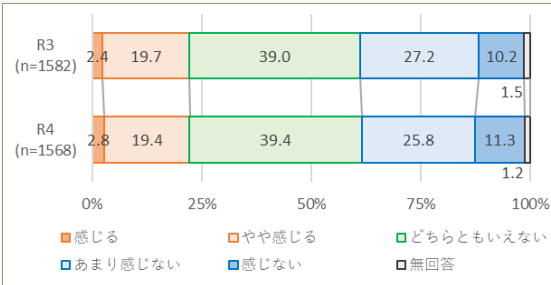
設問

地球温暖化防止のため再生可能エネルギー（太陽光発電や水力発電など）の普及や利活用がされていると感じますか

施策実感

▶横ばい

44.1 (前年度 44.1)



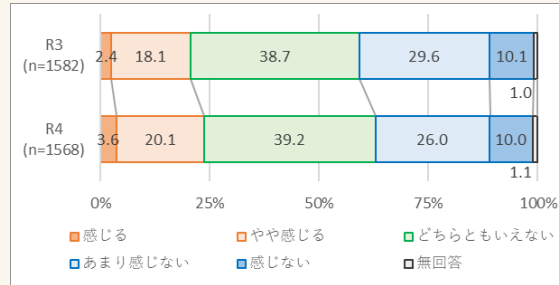
設問

ふだんの暮らしの中で食品ロスを減らすための行動(期限が近い商品の購入など)が定着していると感じますか

施策実感

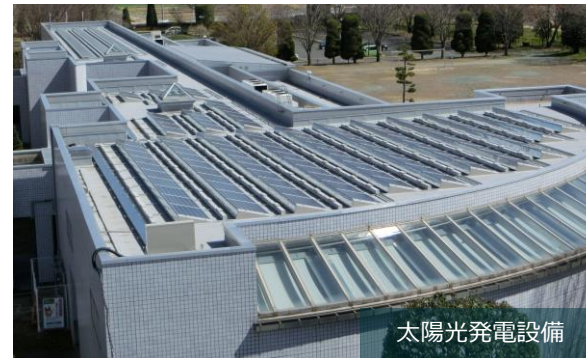
▲上昇

45.3 (前年度 43.2)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
再生可能エネルギー導入量	将来	○	千kWh/年	6,503,977 (R4年度)	6,343,393 (R3年度)	—	—
一般廃棄物再生利用率	将来	○	%	14.5 (R3年度)	14.3 (R2年度)	19.9 (R3年度)	40位
産業廃棄物再生利用率	将来	○	%	更新なし	51.6 (H29年度)	53 (R2年度)	—
フードバンクの人口カバー率	社会	○	%	92.8 (R5年5月1日)	92.7 (R3年度)	—	—
県内総生産あたりのCO2排出量	将来	—	t-CO2/億円	187.84 (R2年度)	178.48 (R1年度)	218.8 (R2年度)	—
1人1日あたりのごみ排出量(家庭部門)(市町村計)	将来	—	g/人日	647 (R3年度)	669 (R2年度)	508 (R3年度)	47位
エネルギー消費量あたりの県内総生産	将来	—	千円/TJ	73,283 (R2年度)	73,738 (R1年度)	31,846 (R2年度)	—
人口1人あたりの電力エネルギー消費量	将来	—	kWh/人	6,978 (R2年度)	6,980 (R1年度)	6,764 (R2年度)	20位
新エネルギー発電割合	将来	—	%	13.38 (R4年度)	12.42 (R2年度)	—	—
県内食品ロス発生量	将来	—	万t	11.0 (R2年度)	11.6 (R1年度)	—	—



太陽光発電設備



食べ残し持ち帰り用の容器（上毛バッグ）

4.分析・課題

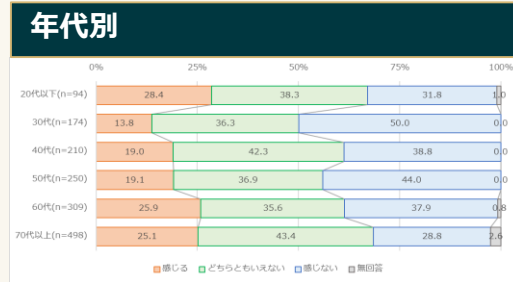
設問

地球温暖化防止のため再生可能エネルギー(太陽光発電や水力発電など)の普及や利活用がされていると感じますか

・施策実感は、前年度から横ばいの結果となりました。

属性別に分析したところ、20代以下を中心に『感じる』の増加が見られました。取組の周知の強化に一定の成果が現れたと考えられます。

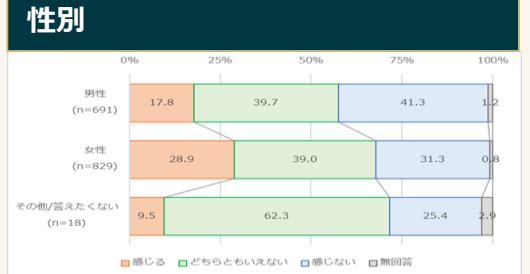
一方、会社役員・団体役員においては『感じない』の増加が見られました。経営者層がエネルギー価格高騰の影響や、脱炭素経営への意識の高まりにより、再生可能エネルギー設備等の導入の必要性を感じるようになったものの、その導入には高額な初期費用を要することから、施策実感を得にくかったと想定されます。



設問

ふだんの暮らしの中で食品ロスを減らすための行動(期限が近い商品の購入など)が定着していると感じますか

- ・施策実感は2.1ポイント上昇し、食品ロス削減に対する認識が少しずつ広がってきていることがうかがえます。
- ・性別では、家庭における日々の食材購入や食事準備を担う機会が多いと推測される女性で、『感じる』との回答が比較的多いものの、低い値にとどまっています。
- ・群馬県では食品ロス「ゼロ」を目標にしていますが、実際の食品ロス量は11.0万トンであり、そのうち家庭で発生する食品ロス量が4.4万トンです。
- ・家庭での食品ロスが発生する理由としては、直接廃棄については「もらった食品を処理しきれない」「冷蔵庫が整理されていない」「家に同じ食品があるにも関わらず購入してしまう」「使い切れずに消費・賞味期限を迎えてしまう」「もったいないという意識を持っていない」等が想定されます。
- ・また、可食部の過剰除去等も食品ロス発生要因のひとつと考えられます。



5.今後の取組方向

【再生可能エネルギーの普及・利活用について】

- ・客観的指標を高くするため、引き続き制度融資等の支援策により、住宅用及び事業用の再生可能エネルギー設備の導入拡大を図ります。加えて、県有施設における再生可能エネルギー設備の導入やEVカーシェアリング実証実験など、県が率先して2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進を図ります。
- ・主観的指標を高くするため、ニーズに応じた支援策の拡充を図るとともに、引き続き県の取組の周知を強化していきます。

【食品ロス/直接廃棄対策について】

- ・県内市町村・フードバンク団体との連携や、フードドライブ実施団体への支援(のぼり旗の貸し出し、SNS等による実施の周知等)によるフードドライブの普及拡大を進めます。
- ・冷蔵庫の整理整頓及び可視化を促します。 ・食べきれなかった食品について、冷凍保存等の傷みにくい保存方法を検討するよう促します。 ・教育課程での食品ロス対策の意識付けを図ります。

【食品ロス/過剰除去対策について】

- ・MOTTAINAIクッキングの公開・周知を行います。

森林・林業（県産木材の活用、森林の管理・利用）

1. 背景・これまでの取組

令和3年(2021年)3月に策定した「群馬県森林・林業基本計画2021-2030」の基本方針である「林業の競争力強化」、「森林の新たな価値の創出」、「森林の強靱化」に基づき、「林業・木材産業の自立」によって森林資源と資金が循環する自立分散型社会の実現を目標とし、充実した森林資源を循環利用する持続可能な林業経営の確立に向けて取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

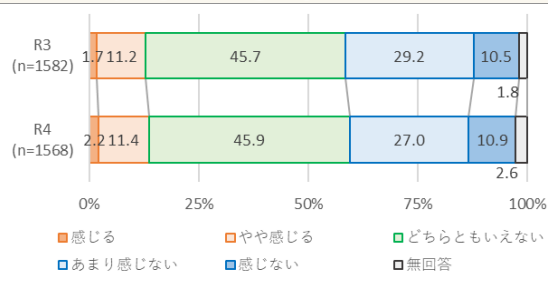
公共施設や住宅などに県産材等の木材が使われていると感じますか

施策実感

▶横ばい

41.6 (前年度 40.9)

あると感じますか



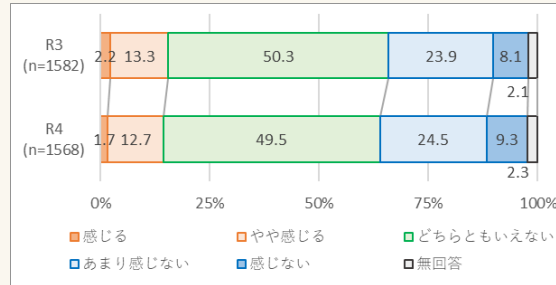
設問

群馬県では、森林の管理や利用が適切にされていると感じますか

施策実感

▶横ばい

43.1 (前年度 44.3)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
林業就業人口1人あたりの林業産出額	一人	○	万円/年	230 (R3年次) ↑	139 (R2年次)	439 (R3年次)	34位
素材生産量	社会	○	千m3	417 (R4年)	389 (R3年)	—	—
65歳未満の林業従事者数	社会	○	人	更新なし	536 (R3年度)	—	—
燃料用木質チップ・木質ペレット生産量	将来	○	千m3	173 (R4年)	157 (R3年)	—	—
県内木材総需要量における県産木材率	社会	○	%	48.3 (R4年)	48.0 (R3年)	—	—
民有人工林の整備率	将来	○	%	43 (R3年度)	43 (R2年度)	—	—
山元立木価格〔スギ〕（山林所有者収入）	一人	—	円/m3	3,689 (R5年3月)	4,414 (R4年3月)	4,361 (R5年3月)	19位
民有人工林の間伐等森林整備面積	将来	—	ha/年	1,813 (R4年度)	2,113 (R3年度)	—	—
地域における木質バイオマスエネルギー活用に取組む市町村数	将来	—	市町村	8 (23%) (R5年4月)	7 (20%) (R4年4月)	395 (23%) (R5年4月)	19位
林業従事者（現場技能者）の平均年収	一人	—	万円/年	425 (R4年)	404 (R3年)	—	—
森林環境教育参加者数	将来	—	人	14,873 (R4年度)	11,175 (R3年度)	—	—

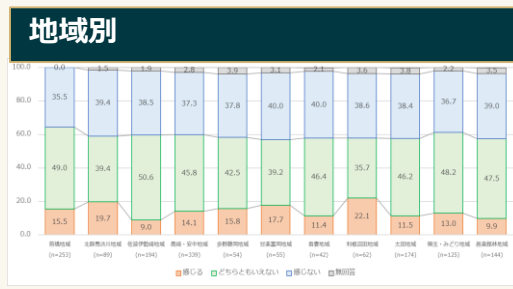
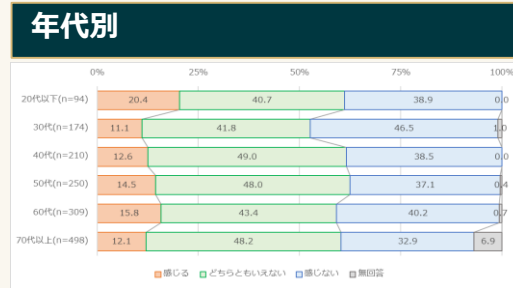


4.分析・課題

設問

公共施設や住宅などに県産材等の木材が使われていると感じますか

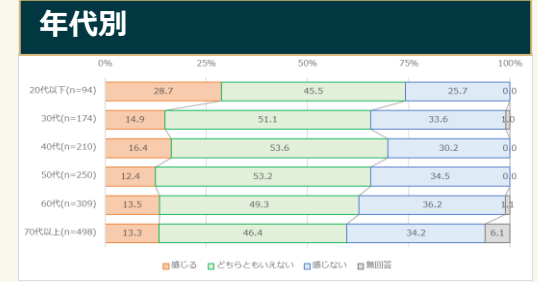
- ・ 施策実感は0.7ポイント増加しています。
- ・ 素材生産量と県内木材総需要量における県産木材率も増加しています。
- ・ 年代別で見ると20代以下の施策実感が高く、園舎・学校等の木造化・木質化した施設にふれあう機会が多かったためではないかと思われます。
- ・ 森林が少ない平野地域での施策実感が低く、森林や木材にふれあう機会が少ないことなどにより、県産木材の利用に関心が低くなっていることが影響していると考えられます。



設問

群馬県では、森林の管理や利用が適切にされていると感じますか

- ・ 施策実感は前年度から1.2ポイント減少しています。
- ・ 民有人工林の間伐等森林整備面積は減少し、また、民有人工林の整備率も横ばいの状況であり、施策実感に近いと思われます。
- ・ 森林環境教育参加者数は、増加しています。
- ・ 年代別に見ると、年代が上がるほど森林の管理や利用が適切にされていると感じない割合が増える傾向であり、森林の適切な管理・利用に対して、より高い要望を持っているものと考えられます。



5.今後の取組方向

【県産木材等の木材の使用】

- ・ 大型製材工場の誘致や製材工場と提携した大手ハウスメーカーとの連携に取り組みます。
- ・ 県が行う公共建築物等の整備にあたっては、原則として県産木材による木造とするよう取り組むとともに、住宅に加えて、民間の非住宅建築物や市町村が建設する公共建築物への県産木材利用も促進します。
- ・ 「木育」等により県産木材利用を普及・啓発し、木とふれあい、親しむ機会を更に増やします。

【森林の管理・利用】

- ・ 健全な森林を維持するため、経営管理が行われていない森林や条件不利な森林の適切な利用と管理を推進します。
- ・ また、森林を身近に感じてもらえるよう、小中学生等に対する森林環境教育やボランティアによる森林整備活動等の県民参加の森づくりに取り組みます。
- ・ あわせて、指導者の育成やボランティア団体への支援を行い、幅広い年齢層への森林に接する場の提供を継続していくことで、森林の管理や利用が適切になされているとの認識を広めていきます。

農業（担い手の確保、ブランド化）

1. 背景・これまでの取組

農業者の高齢化や減少、遊休農地の増加等の課題が存在する中、地域を支える担い手の確保・育成を進めるとともに、生産基盤の整備や農地の集積・集約化、農業新技術の導入等による生産性や品質の向上を図っています。また、「G-アナライズ&PRチーム」の分析により得られた県産農畜産物の「強みや特長」を消費者に積極的にPRし、ブランド化に向けた取組を推進しています。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

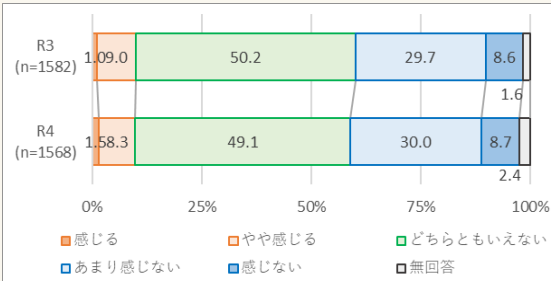
設問

群馬県では、農林水産業の担い手の確保・育成が十分に行われていると感じますか

施策実感

▶横ばい

40.8 (前年度 40.9)



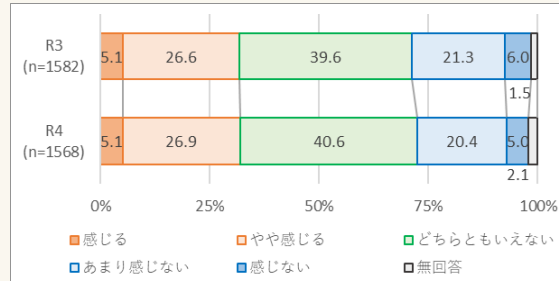
設問

群馬県産の農林水産物がブランドとして評価され、県内外に販路が拡大していると感じますか

施策実感

▶横ばい

51.7 (前年度 50.9)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
農業産出額	社会	○	億円	更新なし	2,404 (R3年)	-	-
青果物輸出金額	社会	○	百万円	8 (R4年)	9 (R3年)	-	-
1 農業経営体あたりの生産農業所得	一人	○	万円	更新なし	466 (R3年)	-	-
累計新規就農者数（45歳未満）（R3年度からの累計）	将来	○	人	更新なし	409 (R4年)	-	-
農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	将来	○	ha	更新なし	18,869 (R4年)	-	-
投資額に対する農業産出額	社会	-	%	更新なし	2624.8 (R1年)	-	-
農業従事者1人あたりの農業産出額（農業産出額/販売農家数）	一人	-	百万円/人	更新なし	12.02 (R3年)	-	-
農業経営体の経営主に占める女性割合（女性経営主数/全経営主数）	社会	-	%	5.4 (R4年)	更新なし	-	-
食料自給率（生産額ベース）	将来	-	%	88 (R3年)	99 (R2年)	-	-
農業の付加価値創出額	将来	-	万円/人	更新なし	5.61 (R1年)	-	-



オンライン就農相談会

県産食材を利用した料理教室

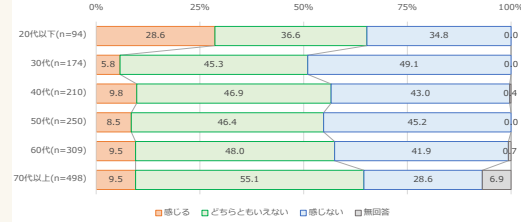
4.分析・課題

設問

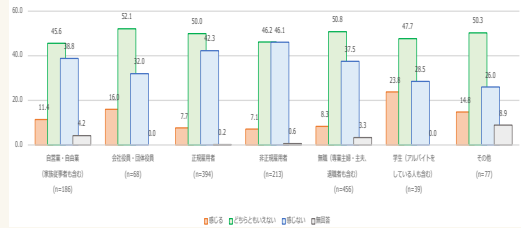
群馬県では、農林水産業の担い手の確保・育成が十分に行われていると感じますか

- ・施策実感は40.8であり、昨年度よりも0.1ポイント減少する結果となりました。
- ・新規就農者数（45歳未満）は順調に確保できており、客観的指標「累計新規就農者数（45歳未満）（令和3年度からの累計）」は目標の340人を上回る409人（令和4年度）でした。
- ・年代別における「感じる」と回答した比率は、「50代」で5.2%、「60代」で7.2%であったのに対し、「20代以下」では18.1%と比較的高い傾向でした。また、職業別での「感じる」と回答した割合は、「学生（アルバイトを含む）」が14.2%と比較的高い傾向でした。
- ・このことから、これから就職等を控えている「20代以下」、「学生（アルバイトを含む）」では、特に農林水産業の担い手の確保・育成に関する施策を実感しているものと考えられます。

年代別



職業別

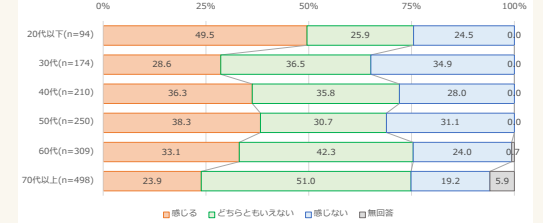


設問

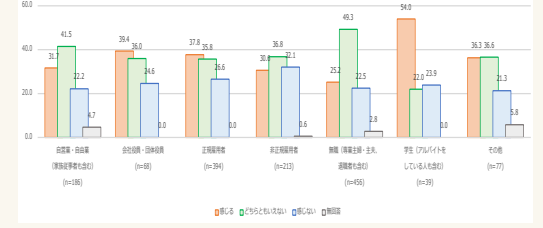
群馬県産の農林水産物がブランドとして評価され、県内外に販路が拡大していると感じますか

- ・施策実感は51.7点であり、昨年度よりも0.8ポイント増加する結果となりました。
- ・客観的指標「青果物輸出金額」はやや減少し、8億円（令和4年）、また、「農業の付加価値創出額」は5.61万円/人（令和元年）でした。
- ・「感じる」と回答した比率は、男性が26.0%であったのに対し、女性では37.1%でした。また、年齢別では「20代以下」で49.5%と最も高く、それ以外の年代では23.9~38.3%でした。さらに、職業別に見た場合、「学生（アルバイトを含む）」で54.0%と比較的高い結果となりました。
- ・このことから、「女性」、「20歳以下」、「学生（アルバイトを含む）」では、特にブランド化や販路拡大に関する施策を実感しているものと考えられます。

年代別



職業別



5.今後の取組方向

- ・本県の農業が持続的に発展していくためには、生産性と収益性が高く、効率的で安定的な農業経営体を育成・確保し、このような農業経営体が農業生産の相当部分を担う構造としていくことが重要です。農業者は高齢化し、高齢農業者のリタイアが急速に進むことが見込まれる中で、青年層の新規就農者を確保することが課題となっています。
- ・今回のアンケート結果により、実感のあった「20代以下」で「学生（アルバイトを含む）」である次世代の若者が農業に興味・関心を持ち、農業を志し、就農してもらうことが必要です。そのためにも、オンライン面談の実施や新農業人フェアへの出展等の就農相談窓口の強化、農林大学校等における実践的な農業教育、制度資金や補助事業を活用した機械導入・施設整備への補助、(ほ場巡回や現地講習会等の実践的な指導実施など、新規就農者の確保・育成、定着に継続して取り組んでいきます。
- ・一方、消費者ニーズが多様化・高度化しており、単に「モノ」として売るだけのやり方では、消費者に選ばれることが難しくなっています。そのため、消費者に食べる価値を見いだしてもらえるような「コト視点」のブランド化に取り組む必要があります。
- ・今回のアンケート結果から、本県の農林水産物のブランド化や販路拡大に関する充足度は比較的高く、特に「女性」、「20歳以下」、「学生（アルバイトを含む）」には、ブランド化や販路拡大に関する施策を実感しているものと考えられます。
- ・アンケート調査結果で施策実感のあった「女性」、「20歳以下」、「学生（アルバイトを含む）」を中心に、年齢や地域を問わず、多くの県民に施策効果を実感してもらえるよう、動画配信サイトやSNS等を活用した情報発信による県産農畜産物の認知度向上、飲食店や料理教室等と連携して、消費者に「食べるコト」の価値を提案する取組を行い、県産農畜産物の「強み」を生かしたブランド化を推進するとともに、ぐんま地産地消推進店による県産農畜産物PRや学校給食への利用推進による県民の県産農畜産物への愛着醸成を図っていきます。

産業経済（収入、職場環境）

1. 背景・これまでの取組

少子化に伴う生産年齢人口の減少により、県内企業の人手不足が深刻な状況にある中、働きたいすべての人が能力を生かし活躍する社会の実現を目指し、若者・女性・高齢者・障害者等の就労を支援するとともに、働きやすい職場環境づくりの促進や県内企業の魅力発信に取り組んでいます。また、コロナ禍や物価高騰などの影響を受ける県内企業に対して、経営相談や制度融資などの足下の経済対策を進めたほか、デジタルイノベーションによる新ビジネス創出やDX推進支援など、県内企業の事業継続・発展につながる取組を進めてきました。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

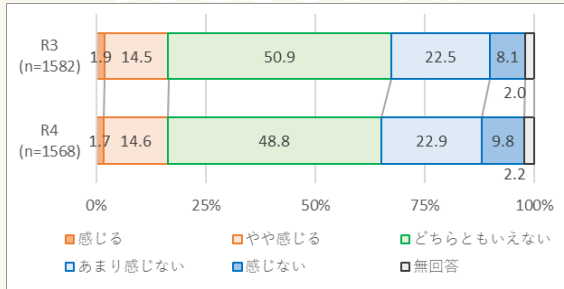
群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか

施策実感

▶横ばい

43.7 (前年度 44.8)

あると感じますか



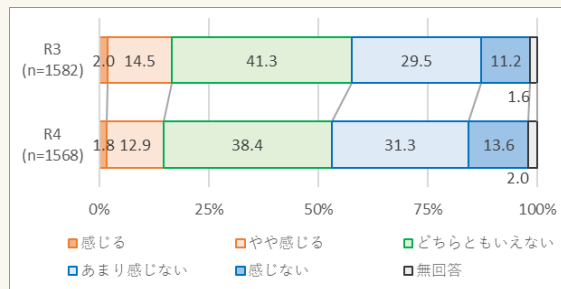
設問

群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか

施策実感

▼下降

39.3 (前年度 41.5)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
ジョブカフェを利用した就職者数（若者）	一人	○	人	805 (R4年度)	799 (R3年度)	—	—
管理職に占める女性の割合	社会	○	%	10.7 (R4年) ↓	16.1 (H29年)	—	—
県内総生産（名目）	社会	○	億円	86,535 (R2年度)	93,083 (R1年度)	—	—
1人あたりの県民所得	一人	○	千円	2,937 (R2年度)	3,298 (R1年度)	—	16位
1人あたり賃金	一人	○	千円	4,201 (R4年)	4,186 (R3年)	4,626 (R4年)	24位
開業率・廃業率	社会	—	%	3.5 2.8 (R4年度)	4.0 3.1 (R3年度)	—	—
正規雇用者比率	社会	—	%	67.7 (R4年)	63.9 (H29年)	—	—
高齢者有業率	社会	—	%	27.5 (R4年)	25.1 (H29年)	—	—
生産年齢人口における女性の有業率	社会	—	%	74.0 (R4年)	69.8 (H29年)	—	—
勤労者世帯可処分所得	一人	—	円	更新なし	更新なし	—	—



「働き方改革実践ガイド」
（令和4年度作成）



働きやすい職場環境づくりに取り組む先進企業を表彰

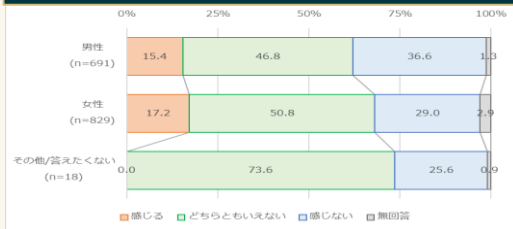
4.分析・課題

設問

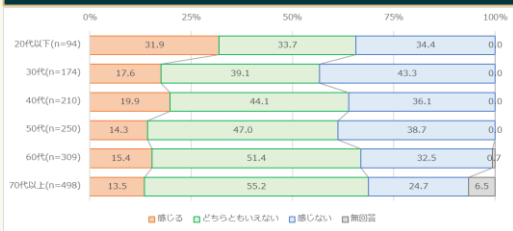
群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか

- ・施策実感は前年度から横ばいで、平均値より低くなっています。
- ・属性別にみると、男女別では大きな差異はみられません。
- ・年代別では子育て世代が多いと考えられる30代では実感が比較的低くなっています。
- ・関係する客観的指標「月間所定外労働時間」や「年次有給休暇取得率」は全国平均と同程度もしくはそれ以下であるため、これらの数値を改善することで働きやすいと感じる人が増加する可能性があります。

性別



年代別

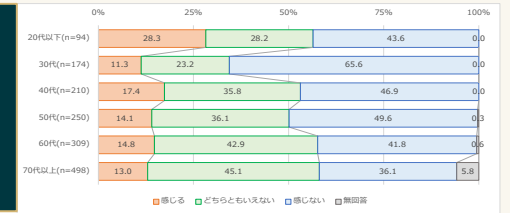


設問

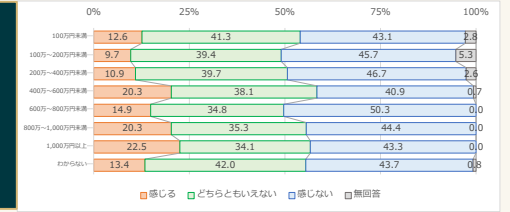
群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか

- ・施策実感は前年度から下降し、40点を下回りました。
- ・代表的な客観的指標である「一人あたりの県民所得」は後退 (R1年度→R2年度) していますが、「一人あたり賃金」は増加 (R3年→R4年) しています。ただし、指標の内容と調査時点の相違に留意する必要があります。
- ・年代別では、30代の「感じない」(65.6%)が他の世代と比べて突出して高い水準にあります。
- ・世帯年収別では、収入が400万円を超えてくると「感じる」の割合が2割程度になります(ただし、600万円~800万円未満は14.9%)が、「感じない」は全ての階層で4~5割と高い水準になっています。
- ・職業別では、非正規雇用者の「感じない」(60.1%)が他の職業(学生・無職を含む)と比べて高い水準にあります。また、正規雇用者においても、半数近く(48.9%)が「感じない」と答えており、高い水準になっています。
- ・以上のデータから、年代別で4~5割の方、特に30代や非正規雇用者では6割超の方が十分な収入を得ることができる仕事がないと感じており、幅広い年代・世帯において、収入増を図るための取組が必要です。

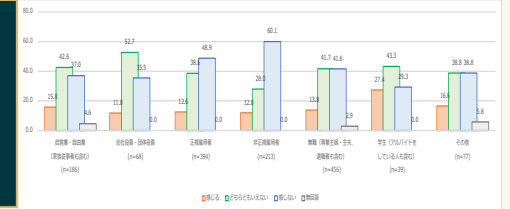
年代別



世帯収入別



職業別



5.今後の取組方向

【働きやすい職場環境】

- ・誰もが働きやすい職場環境や新しい時代の働き方・組織づくりの普及・啓発に取り組みます。例えば、先進企業の事例を共有するセミナー開催し、企業が具体的な取組につなげられるような展開をしていきます。
- ・就活ポータルサイト「ぐんまde就活ナビゲーション」において、働きやすい魅力ある職場づくりに取り組む企業情報を求職者へ積極的に発信し、企業の人材確保の支援をしていくことで、有給休暇の取得率向上や時間外労働時間の削減の促進につながると考えます。

【十分な収入を得ることができる仕事】

- ・「1人あたりの県民所得」の向上に向けて、高所得が見込める成長産業への進出や新たな産業の創出のほか、高付加価値型企業の誘致や企業の生産効率を高めるためのDX支援等を進めます。

【主な取組例】

- ・群馬県の強みである自動車産業などの集積を生かしながら、ヒトとモノの「移動」に新たな付加価値を見出すモビリティ産業への転換を進めます。
- ・リスキリングなど人的資本の質の向上に資する取組や、企業の生産効率を高めるためのDX推進支援を行います。
- ・デジタル関連産業・新産業の創出・振興を図るとともに、スタートアップエコシステムの構築・活性化を推進する取組を行います。
- ・最先端の実証実験のフィールドとして様々な「場の提供」を実施し、海外を含めた高付加価値型企業の県内投資・誘致を促進します。
- ・適正な価格転嫁を実現するため、産官労の3者による「パートナー構築宣言」を行うことで、サプライチェーン全体での共存共栄や県内企業の稼ぐ力の向上につなげます。
- ・世界に誇る「リゾートの聖地」を目指して、豊かな温泉、自然、食などの魅力を活かした、ゆったりと心と体を癒す長期滞在型の観光を推進します。
- ・群馬県独自のデジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun」等による人材育成や関連企業の集積を進めます。

観光・コンテンツ (魅力的な観光地づくり)

1. 背景・これまでの取組

近年、人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小化が懸念されている中、「観光」が地方創生の原動力として大きく注目されていることから、本県の強みを生かした観光振興を推進し、県民生活の向上と県民が誇れる地域社会の実現を目指してきました。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.4)

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

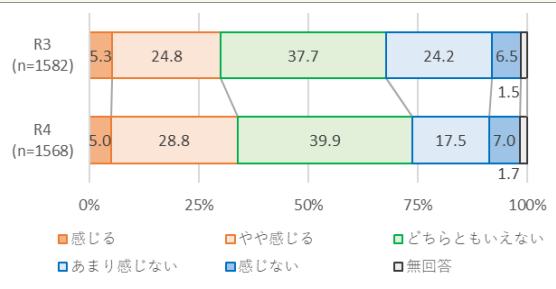
群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか

施策実感

▲上昇

51.8 (前年度 49.6)

あると感じますか



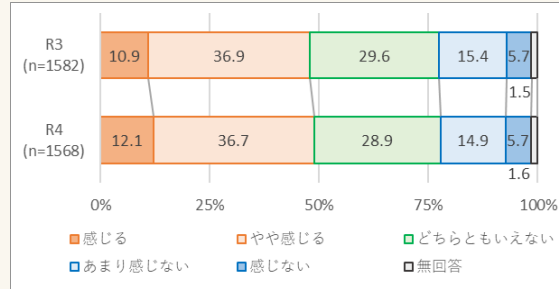
設問

群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地があると感じますか

施策実感

▶横ばい

58.8 (前年度 58.1)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
観光消費額	社会	○	億円	2,262 (R4年)	1,603 (R3年)	—	—
観光入込客数	社会	—	人	52,069,500 (R4年)	40,587,400 (R3年)	—	—
宿泊者数 (外国人含む)	社会	—	人泊	7,098,620 (R4年確定値)	5,101,180 (R3年確定値)	— (R4年速報値)	19位
観光情報ホームページアクセス数 (外国語版HP)	社会	—	①回 ②PV	583,305 (R4年度) ↑	98,642 (R3年度)	—	—
観光情報ホームページアクセス数 (日本語版HP)	社会	—	①回 ②PV	7,320,056 (R4年度)	5,391,195 (R3年度)	—	—
県制作動画の再生回数	社会	—	回	約13,936千回 (R4年度) ↑	約6,288千回 (R3年度)	—	—
来訪者満足度	社会	—	%	93.7 (R4年度)	91.9 (R3年)	—	—
eスポーツ大会等開催回数	社会	—	回	12 (R4年度)	10 (R3年度)	—	—



…前年度掲載値に比べ特に大きく上昇した指標

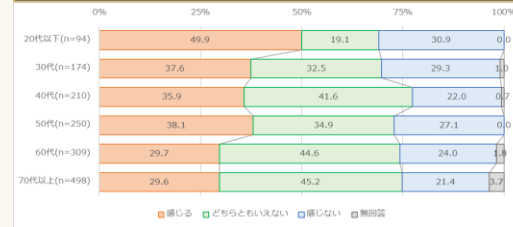
4.分析・課題

設問

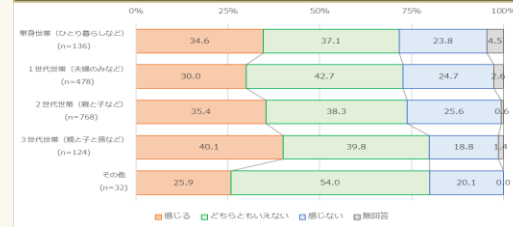
群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか

- ・施策実感は昨年度に引き続き、新型コロナにより多大な影響を受けた観光産業への支援等を実施した結果、前年度から2.2点増加し、51.8点となりました。
- ・年代別で見ると、「感じる」と回答した割合が最も高かったのが「20代以下」で、次いで「50代」という結果でした。
- ・世帯構成別で見ると、「感じる」と回答した割合が最も高かったのが「3世代世帯」で、最も低かったのが「1世代世帯」という結果でした。
- ・統計指標からは、ファミリー層にとって群馬県は魅力ある観光地づくりが進んでいると捉えられていることの推測ができますが、何を魅力と捉えるかという点について深掘りする余地があります。
- ・群馬県は、温泉、自然、食、伝統文化等の魅力を活かし、心と身体を癒やす滞在型観光の一大拠点を目指し、「リトリートの聖地」を掲げていることから、今後も各種施策を実施することで、国内外の全ての人にとって魅力あふれる観光地づくりを進めていきます。

年代別



世帯構成別

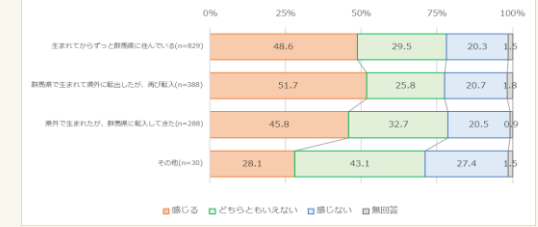


設問

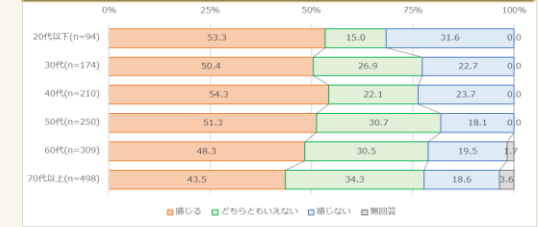
群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地があると感じますか

- ・施策実感は前年度から0.7点増加し、58.8点となりました。割合では「感じる」が増え「あまり感じない」が減りました。
- ・県外居住歴別で見ると、群馬県で生まれて県外に転出したが、再び転入した人がより魅力的だと感じています。県外との比較をした上で県の魅力を実感している人が多いと考えられます。
- ・年代別で見ると、若年層の人ほど魅力を感じる割合が大きいです。一方、20代以下は感じないと回答している割合も大きく、二極化している傾向にあるため、何を魅力と捉えるかという点について深掘りする余地があります。

県外居住歴別



年代別



5.今後の取組方向

- ・県域観光地域づくり法人（DMO）が有する統計情報やビッグデータ等の情報を一元管理する観光DMP（Data Management Platform）を構築・運用することで、観光データの可視化による情報発信やデータに基づく観光施策の提案等に取り組んでいきます。
- ・多様な関係者と連携しながら、「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりに取り組むとともに、観光地づくりの魅力を幅広い世代に向けて発信します。
- ・旅行スタイルの変化に合わせて、量から質へとターゲット戦略の転換を図り、長期滞在やユニバーサルツーリズム、ペットツーリズムなど、時代のニーズに合った新しい観光を推進、定着させます。
- ・今後増加するインバウンド需要を県内誘客へ繋げるため、施設整備や二次交通対策、情報発信基盤等の受入環境の整備を官民連携で取り組み、利便性の向上を図ります。
- ・リトリートの聖地化に向け、地域一体となった長期滞在につながる基盤整備の取組に対して、ハード・ソフト双方から支援を行うとともに、長期滞在に対応できるよう、受入側の気運醸成にも取り組んでいきます。

県土整備（公共交通、道路空間の整備等）

1. 背景・これまでの取組

本県における県土整備分野の新たな最上位計画である「ぐんま・県土整備プラン2020」に基づき、「災害レジリエンスNo.1の実現」、「持続可能で効率的なメンテナンス」、「多様な移動手段の確保」、「住み続けられるまちづくり」、「美しく良好な環境の保全」の5つの政策にしっかりと取り組むとともに、「社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成」を支援しています。

2. 施策実感

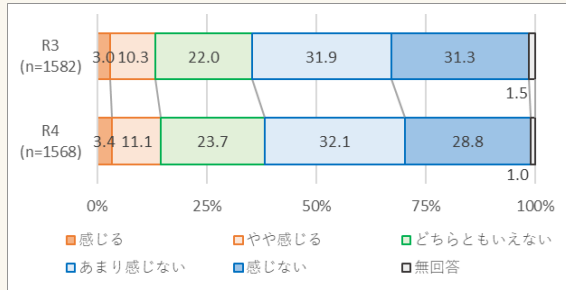
施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか

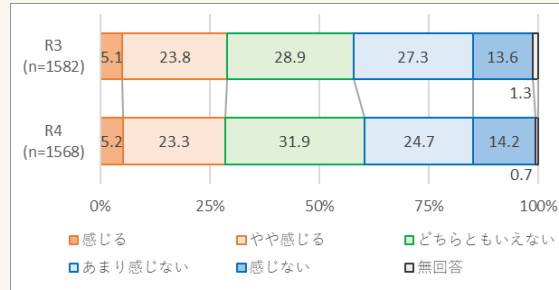
施策実感 ▲上昇
31.8 (前年度 30.2)



設問

自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか

施策実感 ▶横ばい
45.1 (前年度 44.8)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数	社会	○	万人	4,810 (R3年度)	4,276 (R2年度)	—	—
污水处理人口普及率	将来	○	%	84.2 (R4年度末)	83.1 (R3年度末)	92.9 (R4年度末)	38位
主要渋滞箇所の対策率	社会	—	%	33 (R4年度末)	33 (R3年度末)	—	—
中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率	社会	—	%	82 (R4年度末) ↑	74 (R3年度末)	—	—
住宅の耐震化率	将来	—	%	89 (R4年度末)	88 (R3年度末)	87 (H30年)	—
高速交通網を補完する広域道路ネットワークの整備率	社会	—	%	86 (R4年度末)	86 (R3年度末)	—	—
交通人身事故発生件数	社会	—	件	9,803 (R4年)	10,007 (R3年)	全国総件数 300,839 平均 6,401 (R4年)	10位
土地区画整理完了率	将来	—	%	83 (R4年度末)	83 (R3年度末)	—	—
高校生の自転車用ヘルメットの着用率	社会	—	%	54 (R4年度) ↑	34 (R3年度)	—	—



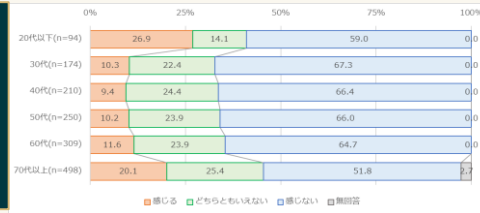
4.分析・課題

設問

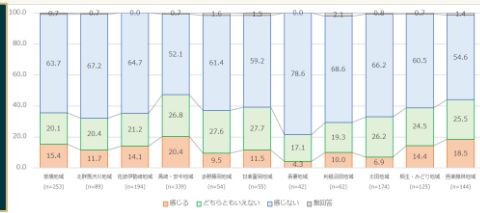
鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか

- ・施策実感は、前年度から増加傾向であるものの引き続き低い水準にあり、年代別や地域別にみても、全ての世代や地域で公共交通が利用しづらいと感じているとの結果となりました。
- ・「新・群馬県総合計画（基本計画）」のKPIでもある客観的指標「公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数」は、R3年度は、R2年度比で増加した一方、コロナ前の水準には達しておらず、今後十分な回復、成長が見込めない場合、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下が懸念されます。
- ・県外からの転入者の施策実感が低く、本県の魅力低下の要因となるおそれもあります。

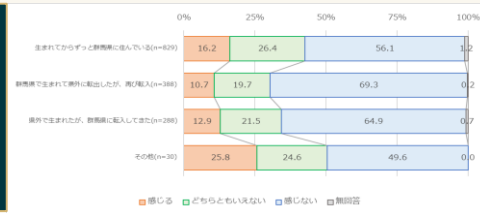
年代別



地域別



県外居住歴別

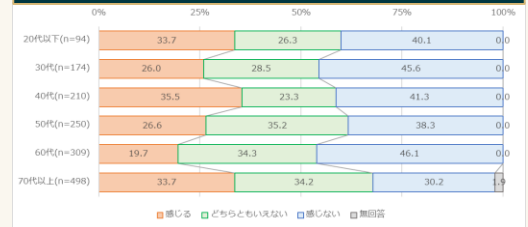


設問

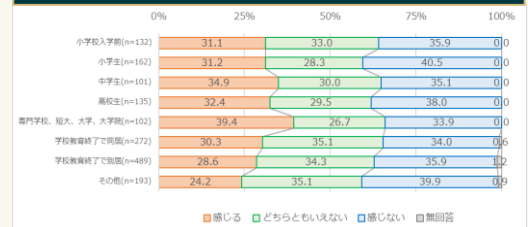
自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか

- ・施策実感は、前年度から横ばいで、平均値よりも低い結果となりました。
- ・年代別で見ると、前年度の傾向と同様、30～60代の車を運転する機会が多いと思われる世代の評価が低く、客観的指標「主要渋滞箇所の対策率」も33%ということ踏まえると、自動車交通網整備の必要性は高いことがうかがえます。
- ・また、子ども有無別を見ると、中高生の子どものいる県民の施策実感が前年度より大きく改善しました。これは、中高生の通学経路における自転車通行空間の整備や自転車用ヘルメットの着用促進などにしっかりと取り組んできた成果と考えられます。
- ・一方で、「交通人身事故発生件数」が依然として多く、特に中高生の自転車事故が非常に多いことを踏まえると、引き続き、自転車や歩行者の更なる安全性確保の必要性は高いことがうかがえます。

年代別



子どもの有無別



5.今後の取組方向

- ・「誰もが安全で快適に移動出来る社会」の実現に向けて、公共交通への転換を促すGunMaaS（グンマース）のエリア拡大及びサービスの充実を図ります。
- ・市町村間の連携・交流機能を強化する「まちのまとまりをつなぐ道路整備」や渋滞箇所の解消など「生活を支える道路整備」、さらに「物流の効率化や観光振興を支える道路ネットワークの構築」など、自動車交通網の整備を引き続き推進します。
- ・子どもから高齢者まで誰もが安心して通学・外出できるよう、歩道や自転車通行空間の整備、「自転車事故多発箇所」への注意喚起看板設置など、「歩行者・自転車の安全な移動空間の整備」を行うとともに、自転車ヘルメットの着用促進や交通安全教室などルール・マナーの啓発に取り組みます。
- ・社会資本の老朽化や劣化を原因とする事故を防ぎ、県民の安全・安心な生活を守るとともに、メンテナンスに係るトータルコストの中長期的な縮減、平準化を図るため、持続可能で効率的なメンテナンスを推進します。
- ・誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できるよう、効率的で快適なまちづくりの促進に向け広域的な観点から市町村のまちづくりを支援します。
- ・「自然環境の保全」や「健全な水循環の維持・回復」を推進するとともに、温室効果ガス排出量実質「ゼロ」を目指し、地球温暖化対策を推進します。
- ・社会資本の整備と維持管理の担い手であるとともに、地域の安全・安心の守り手として欠くことのできない建設産業の健全な発展に向け、働き方改革や現場の生産性の向上、さらには魅力の発信に取り組み、担い手の安定的かつ持続的な確保・育成を支援します。

防災・危機管理（防災・減災対策、災害時の情報提供等）

1. 背景・これまでの取組

令和元年東日本台風による甚大な被害を踏まえ、令和元年12月に、都道府県としては初となる「群馬・気象災害非常事態宣言」を発出し、また、令和4年3月には『2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例』を制定し、災害レジリエンスの強化に向けた基本方針のなかで自助・共助・公助の実施について、防災及び減災対策の推進、さらには地域防災力の向上のため事業者・県民・自主防災組織それぞれの責務を定めました。頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向けて、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進するとともに、「自らの命は自らが守る」という県民の防災意識の醸成に向けた取組を推進しています。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言えない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

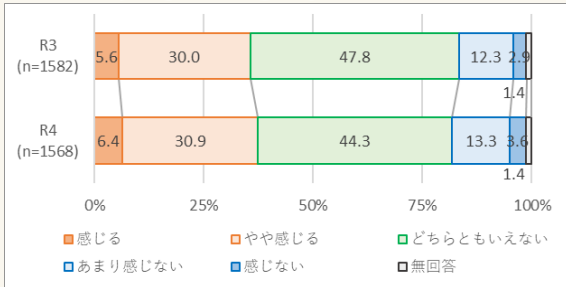
地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか

施策実感

▶横ばい

55.9（前年度 55.9）

あると感じますか



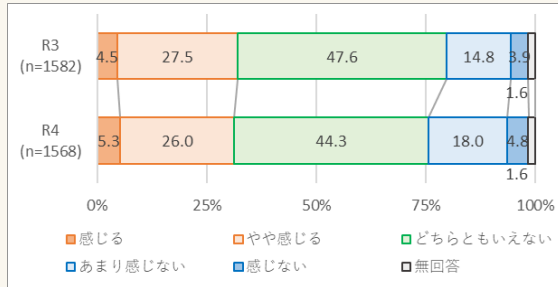
設問

災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか

施策実感

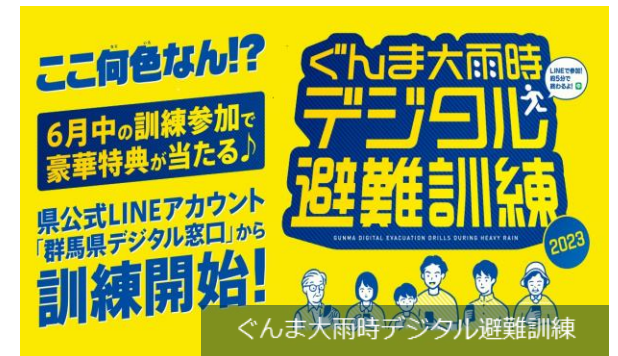
▶横ばい

52.3（前年度 53.5）



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
水害リスクが軽減される人家戸数	将来	○	戸	10,486 (R4年度末)	10,221 (R3年度末)	—	—
水害リスクが軽減される産業団地数	将来	○	団地	1 (R4年度末)	1 (R3年度末)	—	—
土砂災害リスクが軽減される人家戸数	将来	○	戸	18,952 (R4年度末)	18,653 (R3年度末)	—	—
ぐんま地域防災アドバイザー設置率	将来	○	%	94.3 (R4年) ↑	88.6 (R3年)	—	—
人口10万人あたりの火災死者数	社会	—	人	1.44 (R4年)	1.14 (R3年)	1.15 (R4年)	22位
緊急消防援助隊への登録数	社会	—	隊	更新なし	103 (R4年)	—	—
河川監視カメラ設置の整備率	社会	—	%	87 (R4年度末)	82 (R3年度末)	—	—
危機管理型水位計設置の整備率	社会	—	%	98 (R4年度末)	94 (R3年度末)	—	—
河川整備計画に基づく河川整備延長	将来	—	km	45.7 (R4年度末)	43.9 (R3年度末)	—	—
防災・物流拠点集積エリア間の道路ネットワークの強靱化率	社会	—	%	80 (R4年度末)	80 (R3年度末)	—	—
人口1万人あたりの火災出火件数	社会	—	件	3.37 (R4年)	3.15 (R3年)	2.89 (R4年)	20位
土砂災害対策推進計画に基づく重点要対策箇所の整備率	社会	—	%	30 (R4年度末) ↑	18 (R3年度末)	—	—



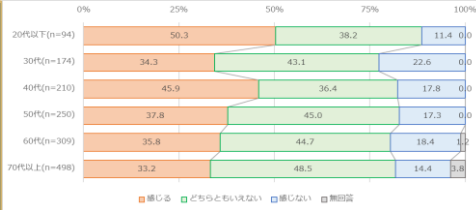
4.分析・課題

設問

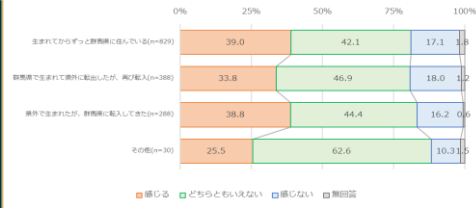
地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか

- ・ 施策実感は前年度から横ばいですが、引き続き高い結果となりました。特に群馬居住歴が長い人の施策実感が高い結果となるなど、これは、これまで防災・減災対策にしっかりと取り組んできた成果と考えられます。
- ・ 一方で、近年の頻発化・激甚化する気象災害に対し、依然として対策すべき箇所が多く残されている現状を踏まえると、施策実感が高いという結果は「今回も大丈夫だろう」という正常性バイアスや「防災・減災対策が進んでいる」というイメージの影響によるものと考えられます。
- ・ 年代別で見ると、一定の年齢以上では自治体による防災情報の発信等ソフト面での対策の進歩に実感が持てないのではないかと推測されます。
- ・ 地域別で見ると、西毛地域・北毛地域の施策実感が比較的低い結果となっており、客観的指標「土砂災害対策推進計画に基づく重点対策箇所の整備率」などは順調に推移しているものの、土砂災害対策をはじめとした防災・減災対策の必要性は高いことがうかがえます。

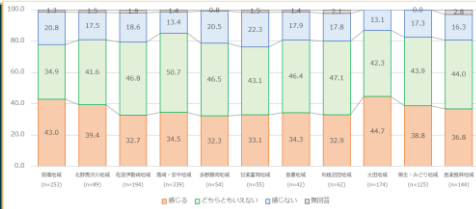
年代別



居住歴別



地域別

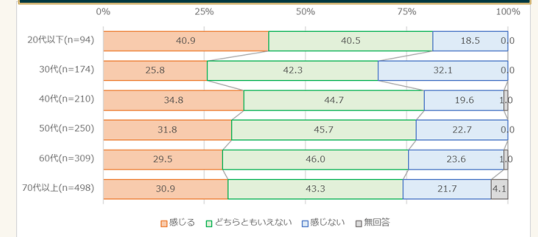


設問

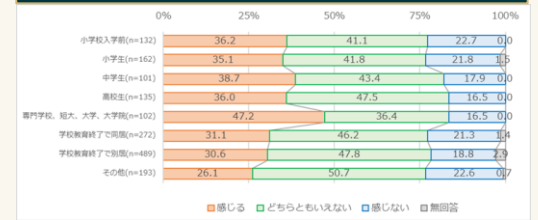
災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか

- ・ 施策実感は前年度からほぼ横ばいで、比較的高い結果となりました。
- ・ 年代別や子どもの有無別に分析すると、前年度の傾向と同様、30代の県民からの評価が低いことから、仕事や育児等で多忙な県民においても、適切な防災情報を受けられる体制整備や周知が必要と考えられます。
- ・ 一定の年齢以上の世代が本件設問記載の感触を持つ原因を調査し、もし、『子育て世代と比較し、スマホ等からの情報収集に不慣れな方が多い』ことが該当するのならば、自治体側からスマホ等による防災情報発信を広報する取組がどの程度進んでいるか等の進捗確認の検討も想定されます。
- ・ 防災情報は様々な伝達手段を用いて発信していますが、災害時に必要となる情報は多岐にわたることから平常時に情報の種類別の入手方法をあらかじめ把握しておく必要があると考えられます。

年代別



子どもの有無別



5.今後の取組方向

- ・ 近年、頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1の実現」に向け、引き続き、ハードとソフトが一体となった防災・減災対策を重点的に推進します。
- ・ とりわけ高齢者世代に対して、ハード面だけでなく、ソフト面での取組についても認知度向上の必要性が考えられ、その一つとして、自治体側からの防災情報の発信を認知していただく等の取組がどの程度進んでいるか等についての進捗確認等が想定されます。
- ・ 気候変動の影響により頻発化・激甚化する水害に備えるため、これまでの河川管理者による治水対策に加え、国、県、市町村だけでなく住民や企業など、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進します。
- ・ 氾濫により甚大な被害が想定される地域における河川改修、要配慮者利用施設や避難所を守る土砂災害対策、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築などのハード対策を推進します。
- ・ 県民の誰もが、いつでも「自ら逃げる」という主体的行動がとれるよう、DXの観点も踏まえ、河川の水位情報やライブカメラの画像配信など、わかりやすい防災情報の発信手段の拡充や、マイ・タイムラインの作成、「LINEを活用したデジタル避難訓練」のさらなる機能改善などソフト対策を推進します。
- ・ 災害時に求められている「地域に密着した、最新の情報を、いつでも、わかりやすく」提供することを目的として、県動画放送スタジオ「tsulunos」を活用した災害情報発信を推進します。
- ・ 全ての県民に防災・減災対策を実感してもらうには、自主防災組織等を自身の住んでいる地域などの身近な部分で感じてもらうことが重要です。ぐんま地域防災アドバイザー等の養成を引き続き実施し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成していきます（令和3年9月と12月に「ぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座」を開催し81名の方をぐんま地域防災アドバイザーとして登録）。

教育（自ら行動できる力を育む教育、デジタル活用）

1. 背景・これまでの取組

令和2年度中に全国に先駆けて「1人1台端末」を配備し、令和3年度から本格的な活用を開始しました。また、教育のDX化と始動人育成を推進する「教育イノベーションプロジェクト」により、教育現場におけるICTの効果的な活用方法の研究や、群馬の環境を生かした教科横断的な教育の実践などに取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

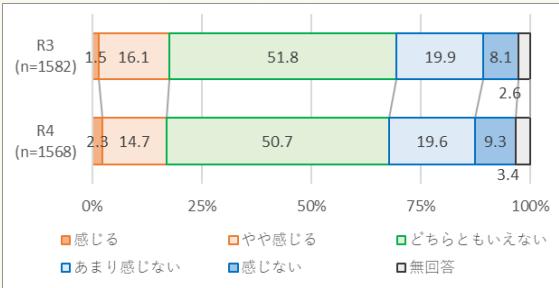
子どもたちが自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育がされていると感じますか

施策実感

▶横ばい

45.1 (前年度 45.6)

あると感じますか



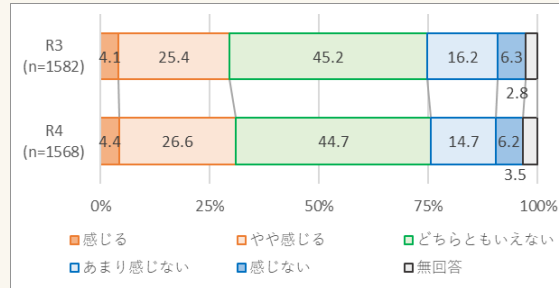
設問

教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組がされていると感じますか

施策実感

▶横ばい

52.1 (前年度 51.2)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	○	%	79.9 (R5年)	79.5 (R4年)	79.0 (R5年)	—
児童生徒のチャレンジ率 ※小中学生対象	一人	—	%	70.3 (R5年)	70.3 (R4年)	—	—
児童生徒の自己肯定感 ※小中学生対象	一人	—	%	83.5 (R5年)	80.2 (R4年)	81.7 (R5年)	—
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	—	%	77.3 (R5年)	76.9 (R4年)	73.9 (R5年)	—
ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合 ※小中学校対象	社会	○	%	72.8 (R5年) ↑	65.9 (R4年)	63.9 (R5年)	—
人口1人あたりの教育費	一人	—	円	141,466 (R3年度)	152,179 (R2年)	—	—
教員1人あたり児童生徒数	社会	—	人	13.2 (R4年)	13.5 (R3年)	13.7 (R4年)	—
特別支援学校高等部生徒の一般就労率	社会	—	%	更新なし	23.6 (R3年)	—	—
人口10万人あたりの特別支援学校数	社会	—	校	1.444 (R4年)	1.444 (R3年)	0.928 (R4年)	14位
ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合	一人	○	%	89.0 (R4年度)	89.6 (R3年度)	—	—



4.分析・課題

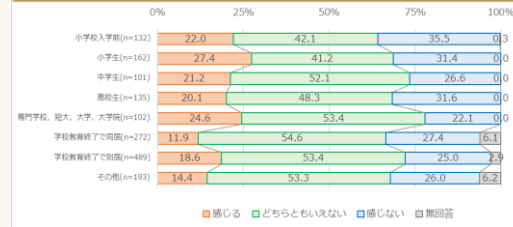
設問

子どもたちが自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育がされていると感じますか

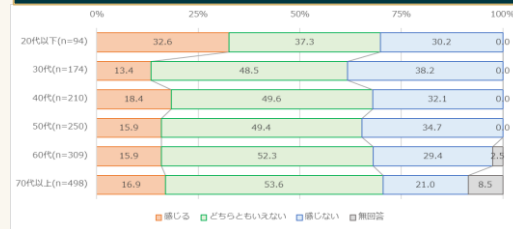
・主観的指標の施策実感は前年度から横ばいですが、子どもの有無別に「感じる」と回答した割合を見ると、子どもの年齢が、小・中・高と上がるごとに順を追って低下しています。「どちらともいえない」や「感じない」と回答した割合も高く、学校における取組が保護者に十分に伝わっていないことが考えられます。令和4年度もコロナ禍の影響で学校行事等が制限されましたが、今後学校の取組を保護者や地域の方々に積極的に周知していくことが必要です。

・一方、属性別で回答者の年代ごとに見ると、特に20代以下の世代では「感じる」の割合が高いものの、30代以上では低くなっています。また、関係する客観的指標①～④（全国学力・学習状況調査における児童生徒の回答結果）では、全国平均と同等もしくは平均を上回る肯定的な結果となっています。子どもを含む若い世代から肯定的な回答が得られており、自主性・自律性を育む教育が徐々に広まりつつある状況と考えられます。

子ども有無別



年代別



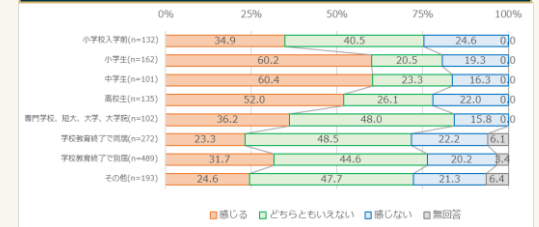
設問

教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組がされていると感じますか

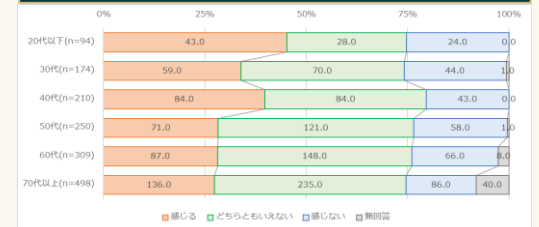
・主観的指標の施策実感は前年度から横ばいですが、子どもの有無別にみると、小学生から高校生の子を持つ親の半数以上が「感じる」と回答しています。また、回答者の年代ごとに見ても、20代以下～40代の若者及び保護者世代では「感じる」という回答が多くなっています。

・更に、客観的指標「⑤ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合」は、全国平均を約9ポイント上回り、昨年度の値と比較しても上昇傾向にあります。各教科等の学びを深めるツールとしてのICTの活用が着実に進んでいることがうかがえます。

子ども有無別



年代別



5.今後の取組方向

- ・「自分と他者をかけがえのない存在と認識した上で、課題を自分事化し、自ら考え、判断して、責任ある行動をとる人」を目指す児童生徒像とし、予測困難な時代の中で生きる力を育むため、認知能力（学力のような数値化できる力）に加えて、非認知能力の育成を推進します。
- ・非認知能力の育成に当たっては、生徒の自主性・自律性を生かした取組を実践するモデル校を設置し、新たな学びのスタイル（群馬モデル）を構築するための実践研究を進めます。
- ・教育施策に関する情報発信に努め、取組を広く周知していきます。
- ・デジタルの活用は教育の充実を図るための手段であり、今後も、ICTの効果的・効率的な活用を通じた、各教科等の目標に迫る授業実践・研究を推進していきます。
- ・教育におけるICTの活用は、ますます高度化、多様化していくことが予想されます。今後も、教育事務所に配置したICTの専門スタッフが中心となって各学校におけるICTの活用を支援するとともに、活用先進校の好事例を他校に横展開し、地域差・学校間格差の解消を目指します。

防犯・交通安全・食品衛生 (治安、交通事故、安全・安心な食品)

1. 背景・これまでの取組

・交通人身事故発生件数及び死者数は、様々な施策の推進により、減少傾向にあります。
 ・本県の刑法犯認知件数は、平成16年をピークに令和3年まで17年連続で減少していましたが、令和4年は10,159件（前年比+1,080件）と18年ぶりに増加したものの、平成16年と比較すると約4分の1であり、減少傾向を維持しています。

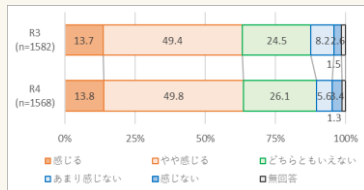
2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4） ※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

治安がよく安心して生活できると感じますか

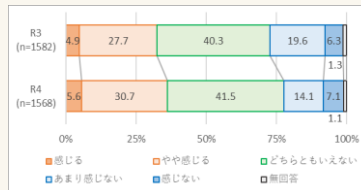
施策実感 ▶横ばい
66.5 (前年度 66.1)



設問

交通事故が少なく安全に生活できると感じますか

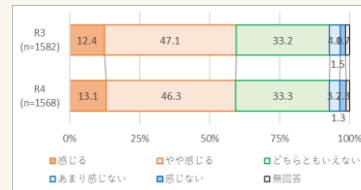
施策実感 ▲上昇
53.5 (前年度 51.3)



設問

群馬県では、安全・安心な食品・農畜産物が提供されていると感じますか

施策実感 ▶横ばい
66.2 (前年度 66.4)

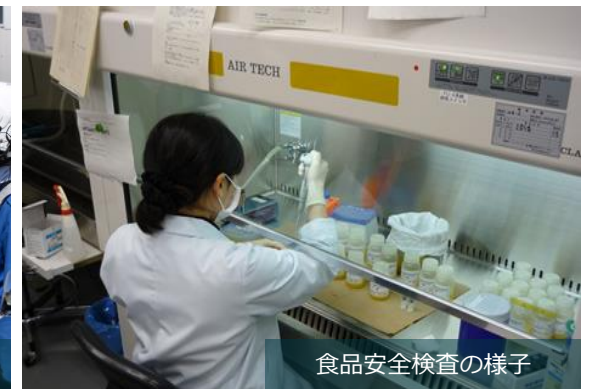


3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画 KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
刑法犯検挙率	社会	-	%	48.8 (R4年) ↓	56.4 (R3年)	-	25位
刑法犯認知件数	社会	-	件	10,159 (R4年)	9,079 (R3年)	12,794 (R4年)	14位
窃盗検挙率	社会	-	%	43.0 (R4年) ↓	50.3 (R3年)	-	28位
配偶者暴力相談支援センター数	社会	-	箇所	8 (R5年4月1日現在)	7 (R3年)	-	-
人身事故件数	社会	-	件	9,803 (R4年)	10,007 (R3年)	-	11位
人口10万人あたりの食中毒患者数	社会	-	人	3.1 (R4年)	3.8 (R3年)	5.5 (R4年)	-
上水道普及率	社会	-	%	99.6 (R3年度)	99.5 (R2年度)	98.2 (R3年度)	11位



交通安全運動出動式



食品安全検査の様子

4.分析・課題

設問

治安がよく安心して生活できると感じますか

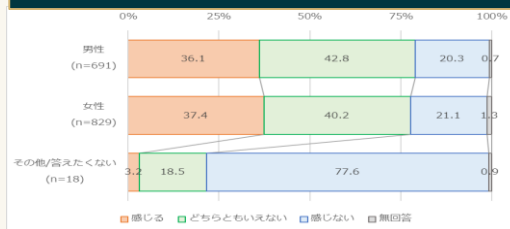
刑法犯認知件数が平成16年以降減少傾向にあることから一定の治安情勢を保っており、施策実感の高さにも反映されています。しかし、現状として子ども・女性が被害者となる犯罪や高齢者を狙った特殊詐欺は後を絶たず、県民生活を脅かしている状況にあります。今後もこの安心感を保つために継続した対策・取組が必要となっています。

設問

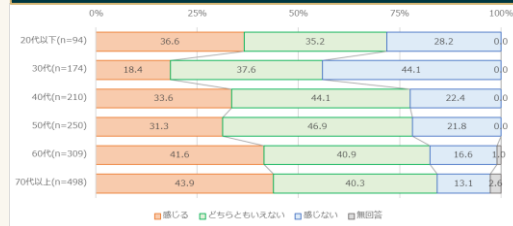
交通事故が少なく安全に生活できると感じますか

年代別では30代以下、地域別では太田地域で実感が低い傾向にあることから、これらの年代や地域を意識した取組が必要だと考えます。

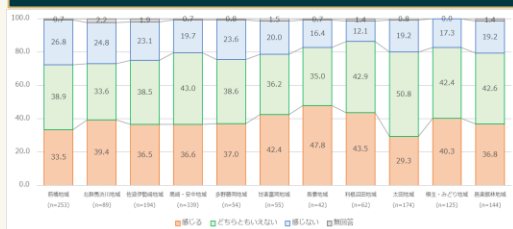
性別



年代別



地域別

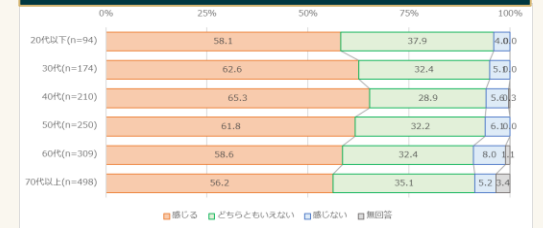


設問

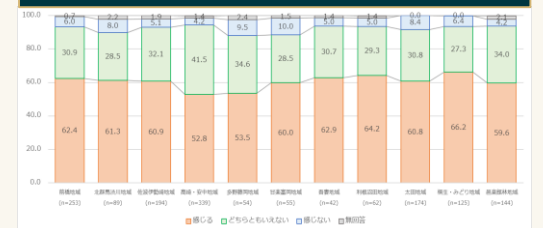
群馬県では、安心・安全な食品・農畜産物が提供されていると感じますか

- 年代別で見ると、「群馬県では、安心・安全な食品・農畜産物が提供されていると感じる」と回答した割合は、全ての年代において50%を上回っています。
- 地域別で見ると、「感じる」と回答した割合は、全ての地域において50%を上回っています。
- この施策実感を保つため、現在の取組を引き続き継続していく必要があると考えます。

年代別



地域別



5.今後の取組方向

- 今後とも、安全・安心を誇れる群馬県の実現に向け、「犯罪の抑止と検挙に向けた警察活動の発展」と「安全・安心なまちづくりの推進」を両輪に、官民一体となり、県民が真に安心して生活できる体感治安の改善と県民生活の安全・安心の確保に向けた諸対策を推進します。
- 交通事故のない社会の実現と県民一人一人が安全で安心して暮らすことのできる「交通安全県・群馬」の確立を目指し、各種交通安全対策に取り組みます。
- 食の安心・安全に関しては、HACCPに沿った衛生管理など科学的知見・根拠に基づく安全対策及び食品の適正表示対策を推進するとともに、食の安全に関する情報発信や関係者間の相互理解などリスクコミュニケーションを推進していきます。

国際（多文化共生・共創、魅力の発信）

1. 背景・これまでの取組

グローバル化の急速な進展への対応や多文化共生・共創社会の実現のため、地域外交の推進や県民の国際理解を促す施策を実施してきました。令和3年4月には全国で初めて「多文化共創」を盛り込んだ「群馬県多文化共生・共創推進条例」を施行しました。また、群馬の魅力や優れたコンテンツの情報発信や外国人観光客の受入環境整備などにも取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

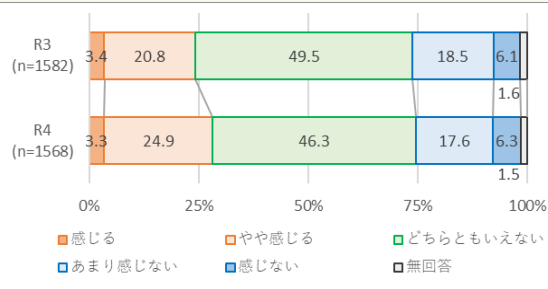
設問

外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか

施策実感

▶横ばい

50.4 (前年度 49.2)



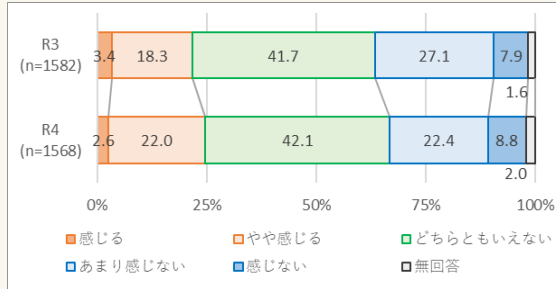
設問

群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか

施策実感

▶横ばい

46.7 (前年度 45.4)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画 KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
留学生の日本企業等への就職状況 (在留資格変更許可数・構成比率)	社会	○	%	更新なし	1.9 (R3年)	—	—
在留外国人数（留学）	社会	—	人	2,008 (R4年12月末)	2,166 (R3年12月末)	6,397 (R4年12月末)	—
パスポート発行件数	一人	—	件	10,870 (R4年) ↑	4,627 (R3年)	25,930 (R4年)	22位
国際理解情報発信事業の実施回数	社会	—	回	31 (R4年度)	36 (R3年度)	—	—
大学生の留学生数	一人	—	人	629 (R5年5月1日)	677 (R4年10月1日)	—	—



米国インディアナ州との覚書締結



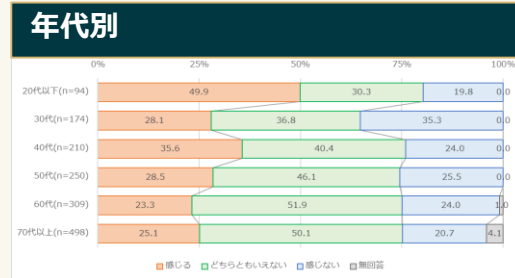
台湾との交流イベントの様子

4.分析・課題

設問

外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか

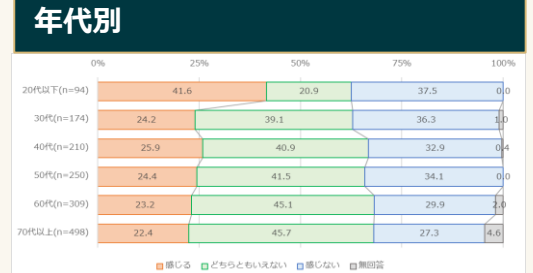
施策実感は、前年度から横ばいで、平均値と同程度となりました。年代別での『感じる』と回答した割合は、20代以下が最も高く約50%、40代が次に高く約36%となっており、若い世代において比較的高い傾向がみられました。また、『感じない』と回答した割合は、30代が約35%と最も高く、次に50代と続き、これらの年齢層で比較的高い傾向がみられました。一方、50代、60代、70代以上においては、「どちらともいえない」の回答が約半分を占める結果となりました。このことから、年齢層によって施策そのものへの関心度に開きがあり、若年層においては身近な問題として捉えられているものの、年齢が上がるにつれ、関心が低くなっていることがうかがえます。



設問

群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか

施策実感は、前年度から横ばいで、平均値を下回りました。年代別における『感じる』と回答した割合は、20代以下が約42%と最も高く、40代が次に高く約26%となっています。また『感じない』と回答した割合は、20代以下が最も高く約38%、30代が次に高く約36%となっている一方で、70代以上が約27%と最も低く、20代以下を除く全ての年齢層において、『感じる』が『感じない』を下回っています。全体とすると『感じない』の回答が31.2%、「どちらともいえない」の回答を合わせると73.3%となり、施策が効果的に働いていない、あるいは施策の成果が県民に実感されていないことがうかがえます。



5.今後の取組方向

- ・グローバル化の急速な進展や多文化共生・共創社会の実現などの課題に対し、様々な取組が始められているものの、県民から十分な施策実感を得られる結果に繋がっておらず、群馬から世界に目を向けること、そして群馬が世界から選ばれることを目指して個別の取組を強化する必要があります。本県独自の地域外交を進める中で、知事によるトップ外交で構築した幅広いトップレベルの人脈を活用し、在日の各国大使館、外務省、在外公館、あるいは JICA や JETRO 等との連携を強化することで、全体としての事業効果を高めます。
- ・海外と繋がり、新たな富を生み出す各施策を効果的に機能させる土台とも言える「県民の国際理解」について、今回のアンケート結果から、年齢層によって関心度に開きがあることが明らかとなりました。幅広い層の県民に対し、国際理解への「気付き」の機会を提供し、参画へと繋がるよう、様々な手法、角度から理解促進に向けた情報発信を行います。
- ・「群馬県多文化共生・共創推進条例」に基づき、国籍や民族等の異なる県民が多様性を認め合い、安心かつ快適に暮らせる社会を築くため、県内企業における外国人材が働きやすい環境づくりを支援するとともに、在留外国人留学生をはじめとする外国人材に群馬県を「働く場」として選んでもらえるよう、必要な情報を多言語化して発信することなどを通して、直接的な働きかけを行います。
- ・青果物輸出については、世界的なコンテナ不足等による物流の停滞などを背景に、輸出額は減少しましたが、輸出促進として、マーケットインに基づく輸出産地づくりや生産者への支援、現地プロモーションや情報発信などによる認知度向上等の取組を行い、輸出量の拡大を図っていきます。
- ・観光誘客については、多言語観光情報サイトを活用し、ネイティブを意識した情報発信に取り組むとともに、外国人旅行者がストレスフリーに滞在できるよう受入環境の高度化支援を行います。

行財政改革（行政のデジタル化、官民共創）

1. 背景・これまでの取組

人口減少・大規模災害などの大きな社会の変革と技術革新を迎え、県民生活が大きく変化する中で、行政分野にデジタル技術を取り入れることにより、業務効率化を進めるとともに、県民サービスの向上に努めます。また、官民が多様な分野で連携して様々な課題を解決するため「官民共創」を推進していきます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.4）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

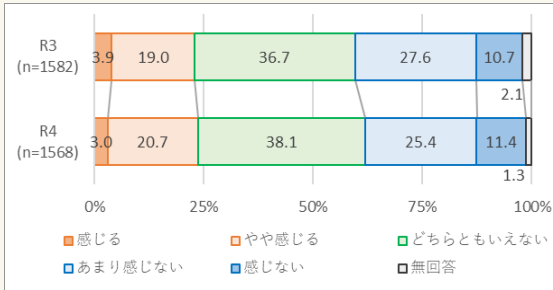
設問

行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか

施策実感

▶横ばい

44.6 (前年度 44.3)



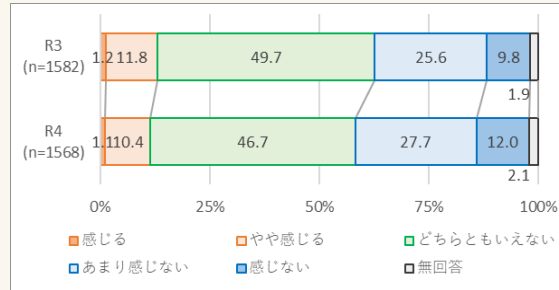
設問

群馬県では、新たな価値やビジネスを創出するために、行政と民間が連携・協力する体制が整っていると感じますか

施策実感

▼下降

40.0 (前年度 42.1)



3. 客観的指標の動向

指標名	3つの幸福	総合計画KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
行政手続電子化率	社会	○	%	84.1 (R4年度) ↑	28.3 (R3年度)	—	—
電子申請手続数	社会	—	件	1266 (R4年度)	975 (R3年度)	—	—
サウンディング調査実施件数(累計)	社会	—	件	26 (R5年10月時点) ↑	16 (R4年度)	—	—
実質公債費比率	将来	—	%	9.4 (R4年度決算)	9.4 (R3年度決算)	—	—
将来負担比率	将来	—	%	144.9 (R4年度決算)	146.2 (R3年度決算)	—	—
県税徴収率	社会	—	%	99.0 (R4年度)	99.0 (R3年度)	99.1 (R4年度)	32位
オープンデータ公開数	社会	—	件	149 (R4年度)	110 (R3年度)	—	—
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計)	将来	○	件	21 (R5年10月31日) ↑	12 (R5年2月1日)	—	—
地域課題解決プロジェクト数(延べ数)	将来	—	件	28 (R4年度) ↑	16 (R3年度)	—	—



NETSUGENでのセミナー開催



いつでも、どこでも、行政手続きをインターネットで行うことができます

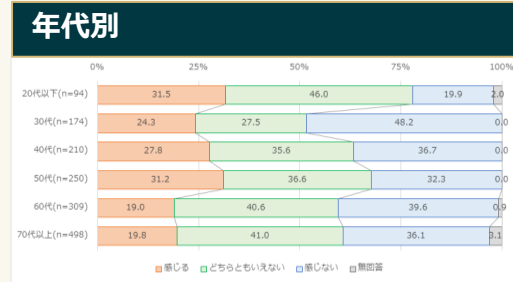
ぐんま電子申請受付システム

4.分析・課題

設問

行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか

- ・ 施策実感は、前年度から0.3ポイント上昇し44.6となりました。年代別では50代以下で「感じる」と回答する割合が高い傾向にありますが、前年度と比べると横ばいに留まっています。
- ・ 客観的指標の「行政手続電子化」「電子申請手続」の拡充、LINEを活用した「群馬県デジタル窓口」による情報発信にも努めておりますが、さらなるデジタル化が求められていると考えられます。

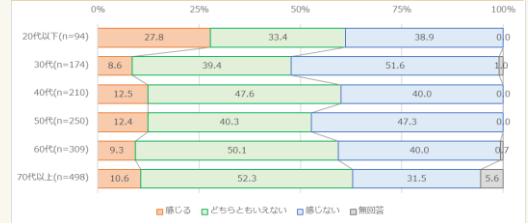


設問

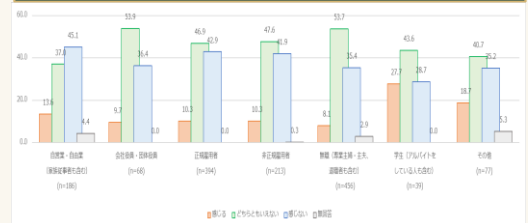
群馬県では、新たな価値やビジネスを創出するために、行政と民間が連携・協力する体制が整っていると感じますか

- ・ 施策実感については、前年度から2.1ポイント下降し40.0となりました。しかし、年代別では20代以下で27.8%、職業別では学生の27.7%が『感じる』と回答しており、若者世代を中心に行政と民間との連携体制が整ってきていることを実感しているものと考えられます。
- ・ 一方で、客観的指標の「サウンディング調査実施件数（累計）」は前年度から10件増加しており、民間との連携の機運は徐々に高まってきているものの、まだ県民全体にその成果を実感してもらつまでには至っていないものと考えられます。今後も行政と民間の連携体制を強化できるよう取り組んでいきます。

年代別



職業別



5.今後の取組方向

【行政のデジタル化】

・ 質の高い行政サービスを持続的に提供するため、①デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立、②職員の能力を最大化できる働き方改革、③災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築の行財政改革大綱で掲げる3つの目標の実現に向け、引き続き取り組んでいきます。

- ・ 群馬県LINE公式アカウント「群馬県デジタル窓口」において、広報・防災・感染症等の各種手続機能や、観光・魅力等の情報提供を行います。
- ・ 住民と接点の多い市町村に対して、電子申請システムなどの様々なICTツールの導入を支援し、県全体での行政手続きの利便性向上に取り組んでいきます。

【官民共創】

- ・ 住民、企業等からも参加者を募って共創の取組件数を増やしていくとともに、官民共創で地域課題の解決や新たな価値の創出を図ります。また、県庁32階の官民共創スペース「NETSUGEN」のコーディネート機能や交流事業も活用し、課題の解決を図ります。
- ・ 県有財産の有効活用的手法として、引き続きサウンディング調査の活用を推進します。
- ・ オープンイノベーションによる共創プロジェクトの創出や、スタートアップとの連携による課題解決などを通じて、官民共創による新たな価値やビジネスの創出を推進します。

19の政策分野 分析方法の一例について

19の政策分野に関する設問については、例えば下記のような方法で分析を行っています。

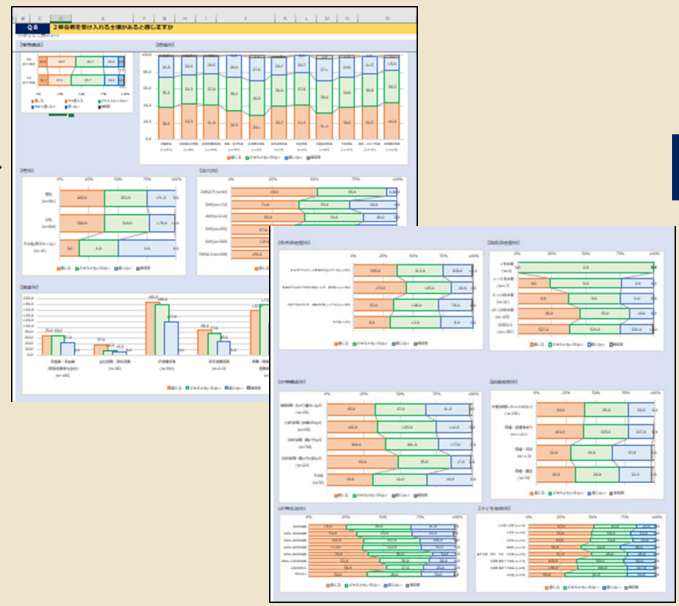
STEP1

設問の経年変化と、関連する客観的指標の経年変化を比べる。



STEP2

属性(性別、年代、居住地域など)ごとの結果をグラフ化。特徴的な違いについて理由を検討。



STEP3

設問に関する将来像や課題を構造化し、課題のボトルネックについて仮説を設定。

分野	設問	課題	課題のボトルネック =なぜ課題が解決しないのか
目指す姿			
現状			

第3部

データ編

写真:群馬県の魅力を発信するSNS投稿事業「ぐんま応援びと」
@sugashi888さん(Instagram)作「落ち葉あそび」

上ノ山公園(渋川市)

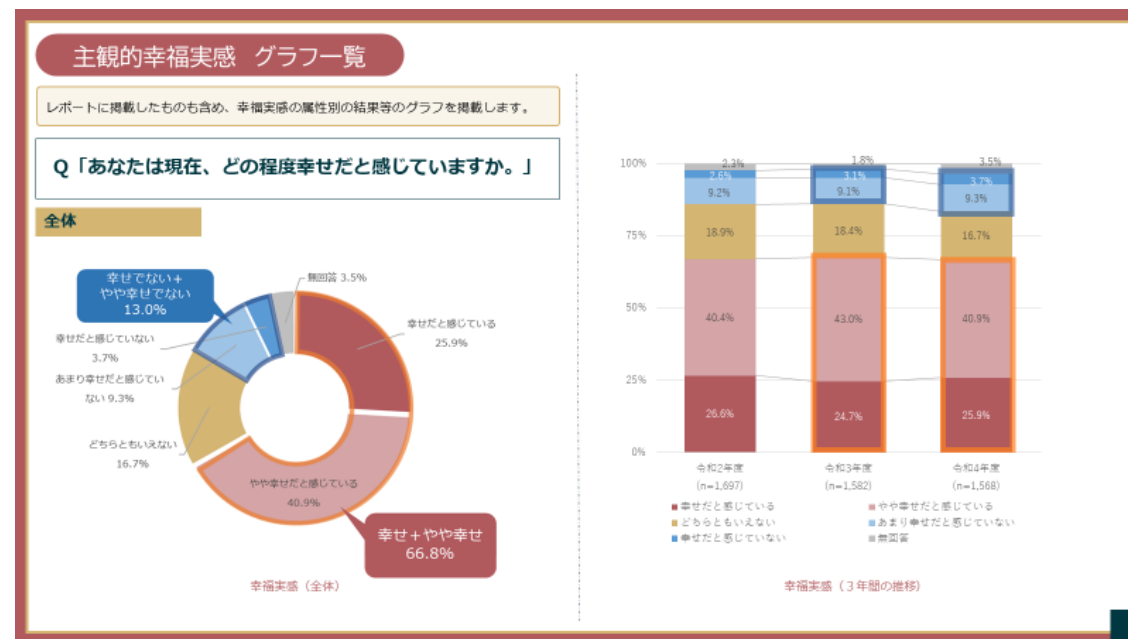
3.1 属性別アンケート結果一覧

各属性別のアンケート結果（グラフ）
については、下記の二次元コードまたは
はリンクからご覧ください。



[【グラフ一覧】令和5年度群馬県幸福度レポート.pdf \(gunma-v.jp\)](#)

ページ例



客観的指標の一覧については、下記の
二次元コードまたはリンクからご覧ください。



[【客観的指標一覧】令和5年度群馬県幸福度レポート.pdf \(gunma-v.jp\)](#)

ページ例

客観的指標一覧

※客観的指標の直近の値はR5.12月末時点のものです

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

第2部で使用した「客観的指標」に加え、参考となる指標を掲載します。

1. 地域政策

指標名	3つの幸福	総合計画 KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
移住者数	将来	○	人	1,324 (R4年度)	1,314 (R3年度)	—	—
地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	一人	—	%	66.1 (R5年8月1日)	61.1 (R4年2月1日)	—	—
勤労者ボランティア活動者比率	一人	—	%	更新なし	19.5 (R3年)	18.9 (R3年)	31位
地域運営組織数	社会	○	団体	86 (R4年)	76 (R3年)	154 (R4年)	32位
認可地縁団体数	社会	—	団体	798 (R5年)	791 (R4年)	—	—
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数 (累計)	将来	○	件	21 (R5年10月31日)	12 (R5年2月1日)	—	—
地域支援員による市町村等の地域課題解決の 支援件数	社会	—	件	202 (R4年度)	117 (R3年度)	—	—

作成

群馬県 知事戦略部 戦略企画課

令和6年2月7日

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1
E-mail: keikaku@pref.gunma.lg.jp